

国勢調査で見る 堺

令和 2 年国勢調査結果

堺 市

は じ め に

国勢調査は、国が行う最も大規模で基本的な統計調査であり、わが国の人口の状況を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。大正9年の第1回調査以来ほぼ5年ごとに実施され、令和2年国勢調査は第21回目にあたり、実施100年の節目の調査となります。

本書は、令和2年国勢調査のうち、人口、世帯等について集計した「人口等基本集計」、人口の労働力状態等について集計した「就業状態等基本集計」、従業地・通学地による人口の基本的構成等について集計した「従業地・通学地による人口・就業状態等集計」をもとに、堺市に関する結果をまとめたものです。本書を各種施策の企画立案、あるいは産業、学術研究など各分野の参考資料として、広くご活用いただければ幸いです。

おわりに、国勢調査の実施に際しご協力をいただいた市民の皆様をはじめ、調査員、指導員及び関係機関の皆様に対し、深く感謝の意を表し、今後とも統計業務につきまして一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年2月

堺市市長公室政策企画部

目 次

国勢調査で見る堺

第 1 章 人口動向

1 人口の推移	1
(1) 人口の推移	1
(2) 男女別人口	2
(3) 区別人口の推移	3
(4) 人口集中地区	4
(5) 組替人口の推移	4
(6) 大阪府、全国との比較 [人口の推移]	5

第 2 章 人口構造

1 年齢別人口	6
(1) 年齢 3 区分別人口	6
(2) 年齢 5 歳階級別人口	7
(3) 年齢構成指数	13
2 配偶関係	14
(1) 男女別配偶関係	14
(2) 年齢別配偶関係	15
3 外国人	16
(1) 外国人数の推移	16
(2) 年齢別外国人数	17

第 3 章 就業構造

1 労働力状態	18
(1) 労働力人口	18
(2) 年齢別労働力人口	21
(3) 年齢別就業者	22
(4) 就業状態別労働力人口	23
(5) 女性の配偶関係別労働力状態	25
(6) 男性の配偶関係別労働力状態	26
(7) 夫婦の就業状態	27
(8) 外国人の労働力状態	28
(9) 大阪府、全国との比較 [労働力状態]	29

2 産業別就業者	30
(1) 産業 3 部門別就業者	30
(2) 産業 3 部門、年齢別就業者	32
(3) 産業大分類、男女別就業者	34
(4) 産業大分類、男女別 15 歳以上 外国人就業者	39
(5) 従業上の地位別就業者	40
(6) 大阪府、全国との比較 [産業別就業者]	43
(7) 大阪府、全国との比較 [従業上の地位別 就業者]	44

第 4 章 世帯構造

1 世帯規模	45
(1) 世帯の状況	45
(2) 大阪府、全国との比較 [世帯人員別世 帯数]	48
2 家族類型	49
(1) 世帯の家族類型別世帯数	49
(2) 高齢者親族のいる世帯	50
3 高齢世帯	51
(1) 高齢単独世帯、高齢夫婦世帯	51
(2) 高齢単身者の労働力状態	52
(3) 住宅の所有の関係別高齢世帯	54
(4) 住宅の建て方別高齢世帯	55
4 母子世帯、父子世帯	56
(1) 母子世帯数、父子世帯数の推移	56
(2) 区別母子世帯数、父子世帯数	57
(3) 母子世帯、父子世帯の労働力率	58

第 5 章 住宅

1 住宅の所有の関係	59
(1) 住宅の所有の関係別世帯数	59
(2) 大阪府、全国との比較 [住宅の所有の 関係]	61
2 住宅の建て方	62

(1) 住宅の建て方別世帯数	62	2 昼間流動人口	75
(2) 住宅の所有の関係別住宅の建て方	63	(1) 昼間流動人口	75
(3) 大阪府、全国との比較 [住宅の建て方]	64	(2) 年齢別昼間流動人口	76
3 住宅の居住人員	65	(3) 地域別昼間流動人口	77
(1) 住宅の1世帯当たり人員	65	(4) 区別昼間流動人口	79
(2) 大阪府、全国との比較 [住宅の居住人員]	66	3 昼間就業人口	81
		(1) 産業別昼間就業人口	81
		(2) 産業別流入就業人口	86
第6章 従業地・通学地		4 昼間人口	88
1 通勤・通学人口	67	(1) 昼間人口	88
(1) 通勤・通学者	67	(2) 年齢別昼間人口	90
(2) 年齢別通勤者	70	(3) 都市比較	91
(3) 産業別通勤者	72	国勢調査の概要	93

利用上の注意

- 本書に収録した統計表のうち、全市及び区別集計については、総務省統計局によって公表された「人口等基本集計」、「就業状態等基本集計」及び「従業地・通学地による人口・就業状態等集計」の結果によるものであります。
- 数字の単位未満四捨五入により、合計の数字と内訳の計が一致しない場合があります。
- 統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

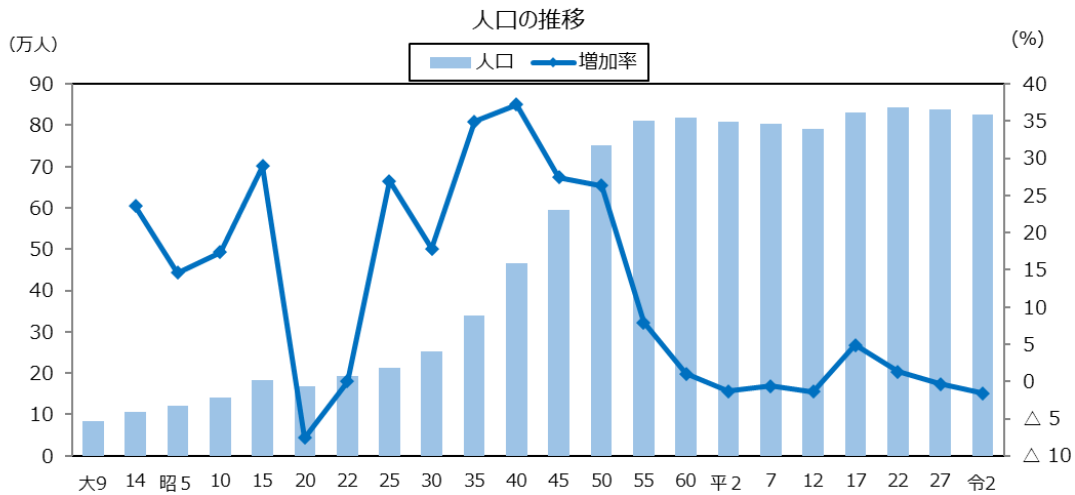
0	単位未満
—	皆無又は該当数字のないもの
...	不明又は不詳
△	減少又は負数
X	該当数字の公表を差し控えたもの（秘匿表示）

第1章 人口動向

1 人口の推移

(1) 人口の推移

- 令和2年10月1日現在の人口は826,161人で、人口密度（1km²当たりの人口）は5,514人。
- 前回の平成27年国勢調査（以下、前回調査）から、13,149人（1.6%）減少した。
- 平成22年国勢調査をピークに、前回調査から人口減少に転じた。



世帯数、人口、面積及び人口密度の推移

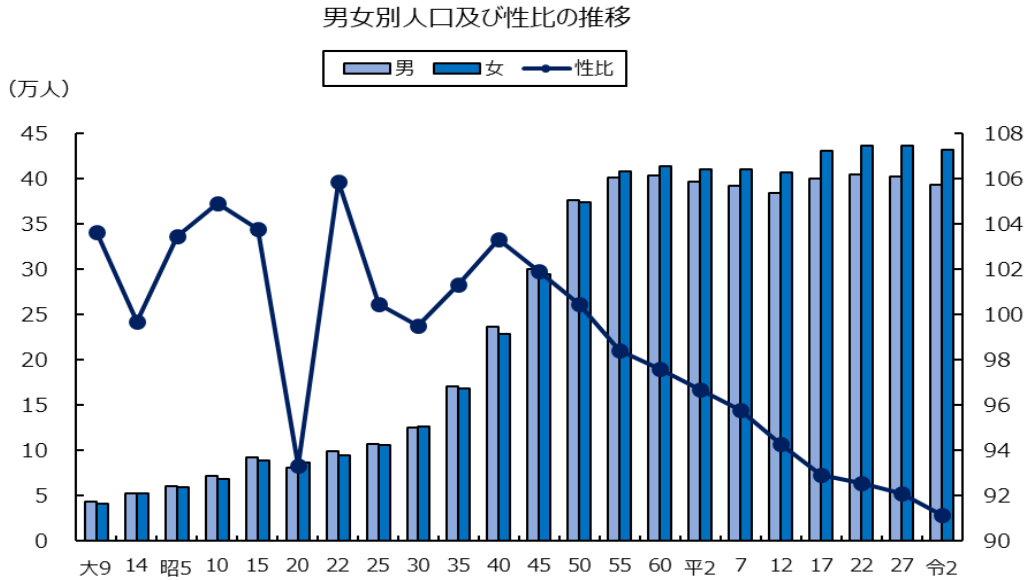
年次	世帯数	人口	増加数		増加率 (%)		面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
			対前回	年平均	対前回	年平均		
大正9年	18,325	84,999	-	-	-	-	-	-
14年	23,145	105,009	20,010	4,002	23.5	4.7	11.24	9,342
昭和5年	26,318	120,348	15,339	3,068	14.6	2.9	15.75	7,641
10年	29,516	141,286	20,938	4,188	17.4	3.5	※ 15.75	8,971
15年	39,455	182,147	40,861	8,172	28.9	5.8	※ 31.32	5,816
20年	40,971	168,348	△ 13,799	△ 2,760	△ 7.6	△ 1.5	52.56	3,203
22年	46,004	194,048	-	-	-	-	52.56	3,692
25年	47,709	213,688	45,340	9,068	26.9	5.4	52.56	4,066
30年	55,237	251,793	38,105	7,621	17.8	3.6	※ 52.48	4,798
35年	77,583	339,863	88,070	17,614	35.0	7.0	96.83	3,510
40年	117,293	466,412	126,549	25,310	37.2	7.4	128.68	3,625
45年	163,468	594,367	127,955	25,591	27.4	5.5	132.09	4,500
50年	221,454	750,688	156,321	31,264	26.3	5.3	132.92	5,648
55年	251,954	810,106	59,418	11,884	7.9	1.6	133.28	6,078
60年	258,768	818,271	8,165	1,633	1.0	0.2	134.14	6,100
平成2年	267,972	807,765	△ 10,506	△ 2,101	△ 1.3	△ 0.3	※ 136.77	5,906
7年	283,762	802,993	△ 4,772	△ 954	△ 0.6	△ 0.1	136.79	5,870
12年	297,532	792,018	△ 10,975	△ 2,195	△ 1.4	△ 0.3	136.79	5,790
17年	322,936	830,966	38,948	7,790	4.9	1.0	149.99	5,540
22年	344,465	841,966	11,000	2,200	1.3	0.3	149.99	5,613
27年	350,301	839,310	△ 2,656	△ 531	△ 0.3	△ 0.1	149.82	5,602
令和2年	366,079	826,161	△ 13,149	△ 2,630	△ 1.6	△ 0.3	149.83	5,514
堺区	73,809	148,682	477	95	0.3	0.1	23.66	6,284
中区	50,213	121,236	△ 3,307	△ 661	△ 2.7	△ 0.5	17.88	6,781
東区	36,889	85,043	△ 146	△ 29	△ 0.2	△ 0.0	10.49	8,107
西区	58,120	135,375	△ 371	△ 74	△ 0.3	△ 0.1	28.62	4,730
南区	59,706	138,464	△ 9,162	△ 1,832	△ 6.2	△ 1.2	40.39	3,428
北区	72,497	159,757	912	182	0.6	0.1	15.60	10,241
美原区	14,845	37,604	△ 1,552	△ 310	△ 4.0	△ 0.8	13.20	2,849

(備考) 1.大正9年の面積は不詳 2.昭和20年は11月1日現在 3.昭和25年の増加数・増加率は、20～25年の数値
 4.※の面積は、新たに測定した数値を基礎としており、従来の面積と市域に変更のない場合でも一致しない。
 5.平成12年から17年にかけての人口増加は、美原町と合併した影響による。

(2) 男女別人口

○男女別人口は、男性が 393,961 人、女性が 432,200 人。

○性比は、女性 100 人に対し男性 91.2 人で、昭和 55 年以降、女性人口が男性人口を上回っている。



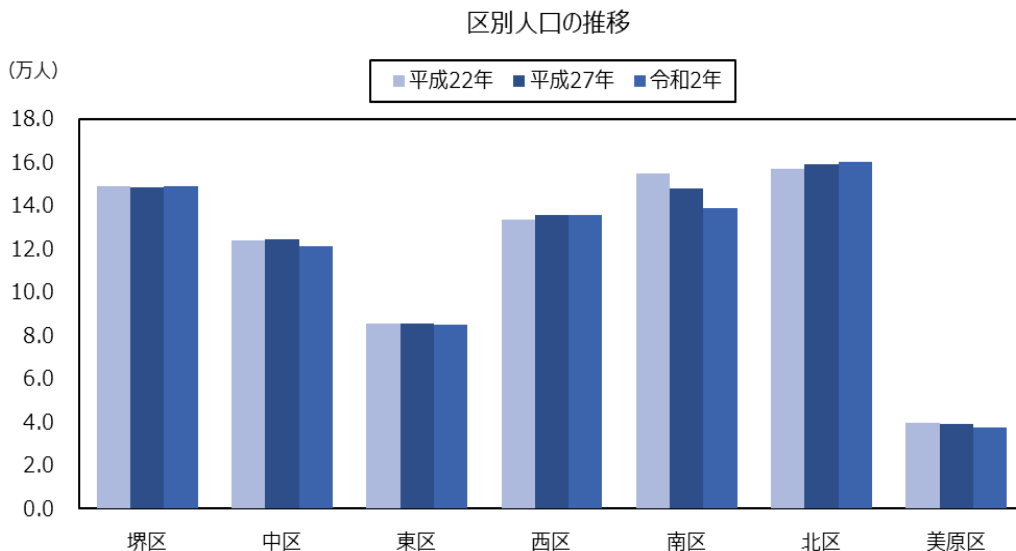
男女別人口の推移

年次	人口			性比
	総数	男	女	
大正9年	84,999	43,258	41,741	103.6
14年	105,009	52,420	52,589	99.7
昭和5年	120,348	61,197	59,151	103.5
10年	141,286	72,327	68,959	104.9
15年	182,147	92,766	89,381	103.8
20年	168,348	81,271	87,077	93.3
22年	194,048	99,796	94,252	105.9
25年	213,688	107,107	106,581	100.5
30年	251,793	125,603	126,190	99.5
35年	339,863	171,065	168,798	101.3
40年	466,412	237,020	229,392	103.3
45年	594,367	299,992	294,375	101.9
50年	750,688	376,248	374,440	100.5
55年	810,106	401,887	408,219	98.4
60年	818,271	404,149	414,122	97.6
平成2年	807,765	397,078	410,687	96.7
7年	802,993	392,887	410,106	95.8
12年	792,018	384,381	407,637	94.3
17年	830,966	400,294	430,672	92.9
22年	841,966	404,756	437,210	92.6
27年	839,310	402,379	436,931	92.1
令和2年	826,161	393,961	432,200	91.2
堺区	148,682	73,620	75,062	98.1
中区	121,236	58,081	63,155	92.0
東区	85,043	40,398	44,645	90.5
西区	135,375	64,546	70,829	91.1
南区	138,464	64,156	74,308	86.3
北区	159,757	75,052	84,705	88.6
美原区	37,604	18,108	19,496	92.9

(備考) 性比 = 女性100人に対する男性の数

(3) 区別人口の推移

- 北区が最も多く（159,757人）、美原区が最も少ない（37,604人）。
- 市全体で人口が減少する中、堺区で477人（0.3%）、北区で912人（0.6%）前回調査からそれぞれ増加した。
- 人口減少は南区が最も多い（9,162人）。また、泉北ニュータウンの前回調査からの人口減少率（7.4%）をみると、南区全体（6.2%）を上回っている。



区別世帯数、人口、面積及び人口密度の推移

年次	世帯数	人口	増加数		増加率 (%)		面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
			対前回	年平均	対前回	年平均		
平成22年	344,465	841,966	-	-	-	-	149.99	5,613
堺区	67,426	148,748	-	-	-	-	23.69	6,279
中区	47,203	123,532	-	-	-	-	17.94	6,886
東区	34,404	85,444	-	-	-	-	10.48	8,153
西区	53,442	133,622	-	-	-	-	28.62	4,669
南区	61,008	154,779	-	-	-	-	40.44	3,827
北区	67,116	156,561	-	-	-	-	15.58	10,049
美原区	13,866	39,280	-	-	-	-	13.24	2,967
(再掲) 泉北 ニュータウン	54,525	133,921	-	-	-	-	-	-
平成27年	350,301	839,310	△ 2,656	△ 531	△ 0.3	△ 0.1	149.82	5,602
堺区	69,116	148,205	△ 543	△ 109	△ 0.4	△ 0.1	23.65	6,267
中区	48,538	124,543	1,011	202	0.8	0.2	17.88	6,965
東区	34,722	85,189	△ 255	△ 51	△ 0.3	△ 0.1	10.49	8,121
西区	54,614	135,746	2,124	425	1.6	0.3	28.62	4,743
南区	60,427	147,626	△ 7,153	△ 1,431	△ 4.6	△ 0.9	40.39	3,655
北区	68,538	158,845	2,284	457	1.5	0.3	15.60	10,182
美原区	14,346	39,156	△ 124	△ 25	△ 0.3	△ 0.1	13.20	2,966
(再掲) 泉北 ニュータウン	52,984	124,367	△ 9,554	△ 1,911	△ 7.1	△ 1.4	-	-
令和2年	366,079	826,161	△ 13,149	△ 2,630	△ 1.6	△ 0.3	149.83	5,514
堺区	73,809	148,682	477	95	0.3	0.1	23.66	6,284
中区	50,213	121,236	△ 3,307	△ 661	△ 2.7	△ 0.5	17.88	6,781
東区	36,889	85,043	△ 146	△ 29	△ 0.2	△ 0.0	10.49	8,107
西区	58,120	135,375	△ 371	△ 74	△ 0.3	△ 0.1	28.62	4,730
南区	59,706	138,464	△ 9,162	△ 1,832	△ 6.2	△ 1.2	40.39	3,428
北区	72,497	159,757	912	182	0.6	0.1	15.60	10,241
美原区	14,845	37,604	△ 1,552	△ 310	△ 4.0	△ 0.8	13.20	2,849
(再掲) 泉北 ニュータウン	51,837	115,127	△ 9,240	△ 1,848	△ 7.4	△ 1.5	-	-

(4) 人口集中地区

○人口集中地区人口は 788,173 人で、総人口に占める割合は 95.4%。

○人口集中地区面積は 108.99k㎡で、市全域の 72.7%。

人口集中地区の世帯数、人口等の推移

年次	人口集中地区						全市域に対する人口集中地区の構成比 (%)	
	世帯数	人口			面積 (k㎡)	人口密度 (人/k㎡)	人口	面積 (k㎡)
		総数	男	女				
昭和40年	94,959	366,879	186,310	180,569	36.20	10,135	78.7	28.1
45年	148,113	530,468	267,773	262,695	65.10	8,149	89.2	49.3
50年	210,156	704,965	353,304	351,661	82.90	8,504	93.9	62.4
55年	240,280	768,574	381,109	387,465	93.80	8,194	94.9	70.4
60年	248,797	780,784	385,537	395,247	96.60	8,083	95.4	72.0
平成2年	259,875	780,787	383,766	397,021	101.30	7,708	96.7	74.1
7年	276,022	779,623	381,462	398,161	101.80	7,658	97.1	74.4
12年	290,397	767,412	372,535	394,877	100.96	7,601	96.9	73.8
17年	311,818	794,924	382,818	412,106	105.18	7,558	95.7	70.1
22年	331,816	803,490	386,070	417,420	107.34	7,485	95.4	71.6
27年	336,648	798,538	382,532	416,006	108.09	7,388	95.1	72.1
令和2年	352,722	788,173	375,630	412,543	108.99	7,232	95.4	72.7

(備考) 世帯数の昭和55年は一般世帯数であり、それ以外は総世帯数。なお、60年以降は平成12年、17年を除き、世帯の種類「不詳」を含まない。

(5) 組替人口の推移

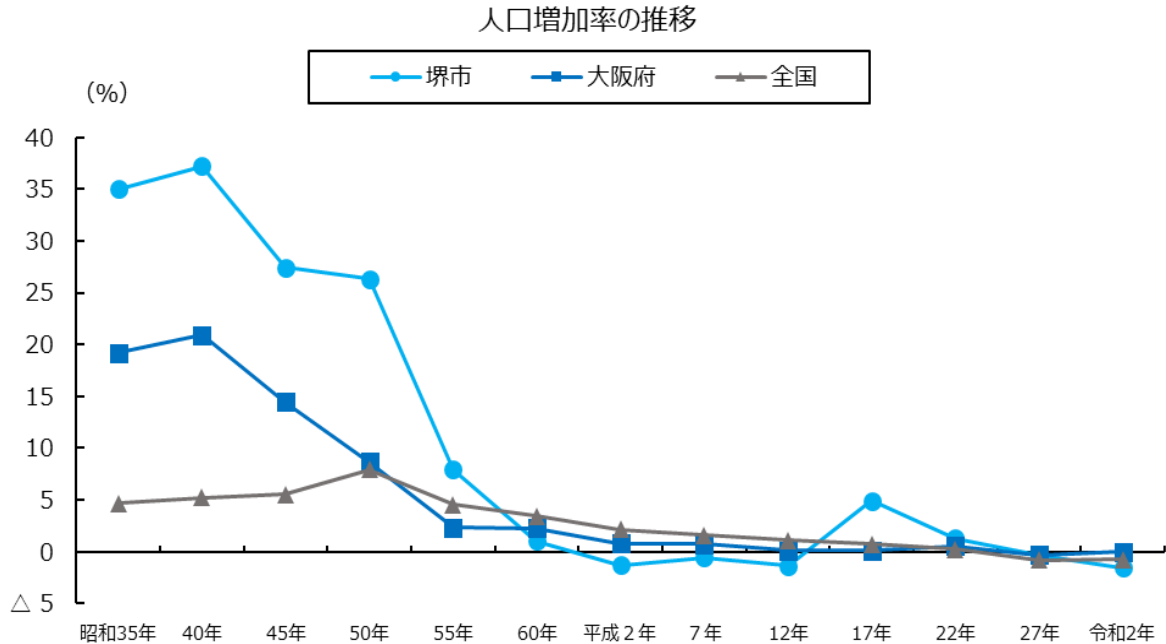
○組替人口（令和2年10月1日現在の堺市域に基づいて組替えた人口）は昭和35年の2.2倍。

世帯数及び人口の推移（組替人口）

年次	世帯数	人口					男	女
		総数	増加数		増加率 (%)			
			対前回	年平均	対前回	年平均		
昭和35年	86,884	383,559	-	-	-	-	192,532	191,027
40年	121,271	483,841	100,282	20,056	26.1	5.2	245,937	237,904
45年	168,846	616,558	132,717	26,543	27.4	5.5	311,498	305,060
50年	228,240	777,009	160,451	32,090	26.0	5.2	389,591	387,418
55年	260,022	839,421	62,412	12,482	8.0	1.6	416,557	422,864
60年	268,308	852,864	13,443	2,689	1.6	0.3	421,409	431,455
平成2年	278,415	844,899	△ 7,965	△ 1,593	△ 0.9	△ 0.2	415,520	429,379
7年	294,719	840,384	△ 4,515	△ 903	△ 0.5	△ 0.1	411,320	429,064
12年	309,168	829,636	△ 10,748	△ 2,150	△ 1.3	△ 0.3	402,759	426,877
17年	322,936	830,966	1,330	266	0.2	0.0	400,294	430,672
22年	344,465	841,966	11,000	2,200	1.3	0.3	404,756	437,210
27年	350,301	839,310	△ 2,656	△ 531	△ 0.3	△ 0.1	402,379	436,931
令和2年	366,079	826,161	△ 13,149	△ 2,630	△ 1.6	△ 0.3	393,961	432,200

(6) 大阪府、全国との比較【人口の推移】

○堺市、大阪府、全国ともに、前回調査から人口が減少しているが、減少率は堺市が他に比べて高い（堺市 1.6%、大阪府 0.0%、全国 0.7%）。



人口の推移〔堺市、大阪府、全国〕

年次	堺市		大阪府		全国	
	人口	対前回増加率 (%)	人口	対前回増加率 (%)	人口	対前回増加率 (%)
昭和30年	251,793	-	4,618,308	-	89,275,529	-
35年	339,863	35.0	5,504,746	19.2	93,418,501	4.6
40年	466,412	37.2	6,657,189	20.9	98,274,961	5.2
45年	594,367	27.4	7,620,480	14.5	103,720,060	5.5
50年	750,688	26.3	8,278,925	8.6	111,939,643	7.9
55年	810,106	7.9	8,473,446	2.3	117,060,396	4.6
60年	818,271	1.0	8,668,095	2.3	121,048,923	3.4
平成2年	807,765	△ 1.3	8,734,516	0.8	123,611,167	2.1
7年	802,993	△ 0.6	8,797,268	0.7	125,570,246	1.6
12年	792,018	△ 1.4	8,805,081	0.1	126,925,843	1.1
17年	830,966	4.9	8,817,166	0.1	127,767,994	0.7
22年	841,966	1.3	8,865,245	0.5	128,057,352	0.2
27年	839,310	△ 0.3	8,839,469	△ 0.3	127,094,745	△ 0.8
令和2年	826,161	△ 1.6	8,837,685	△ 0.0	126,146,099	△ 0.7

(備考) 平成12年から17年にかけての堺市の人口増加は、美原町と合併した影響による。

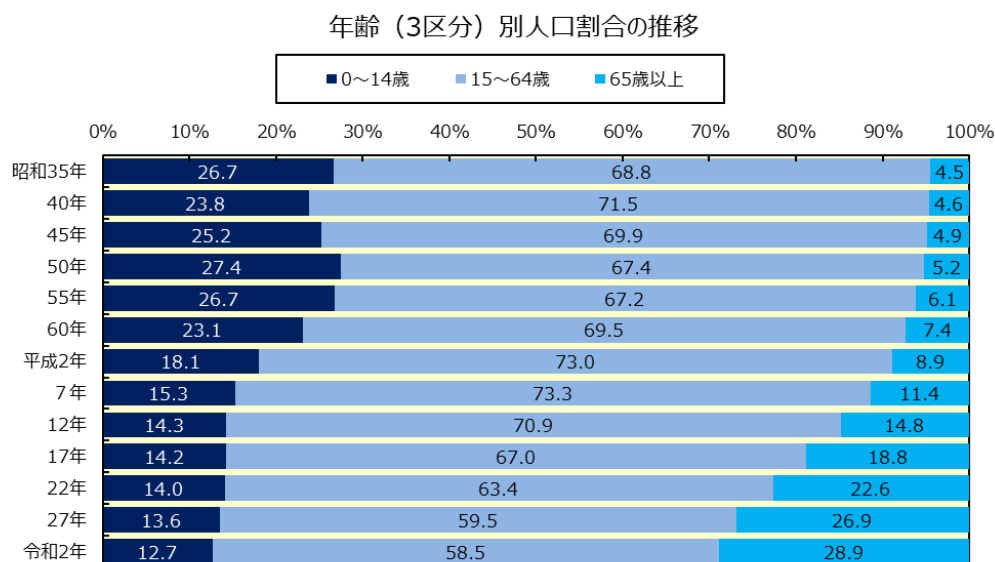
第2章 人口構造

1 年齢別人口

(1) 年齢3区分別人口

○0～14歳人口の割合は12.7%で減少傾向にある一方、65歳以上人口の割合は28.9%で増加傾向にある。また、平成12年以降、65歳以上人口の割合が0～14歳人口の割合を上回っている。

○15～64歳人口の割合は58.5%で、平成7年国勢調査（73.3%）をピークに減少している。



年齢（3区分）別人口の推移

年次	年齢（3区分）別人口				構成比 (%)			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和5年	120,348	36,018	80,338	3,992	100.0	29.9	66.8	3.3
10年	141,286	43,679	93,168	4,439	100.0	30.9	65.9	3.1
25年	213,688	69,616	135,854	8,213	100.0	32.6	63.6	3.8
30年	251,793	77,319	163,940	10,533	100.0	30.7	65.1	4.2
35年	339,863	90,623	233,976	15,264	100.0	26.7	68.8	4.5
40年	466,412	111,177	333,570	21,665	100.0	23.8	71.5	4.6
45年	594,367	149,693	415,713	28,961	100.0	25.2	69.9	4.9
50年	750,688	205,813	505,561	38,811	100.0	27.4	67.4	5.2
55年	810,106	216,269	543,393	49,483	100.0	26.7	67.2	6.1
60年	818,271	188,923	568,554	60,354	100.0	23.1	69.5	7.4
平成2年	807,765	145,676	589,088	71,858	100.0	18.1	73.0	8.9
7年	802,993	122,605	587,200	91,509	100.0	15.3	73.3	11.4
12年	792,018	112,880	560,265	117,354	100.0	14.3	70.9	14.8
17年	830,966	117,321	553,460	154,857	100.0	14.2	67.0	18.8
22年	841,966	117,750	531,324	189,318	100.0	14.0	63.4	22.6
27年	839,310	112,964	495,966	224,064	100.0	13.6	59.5	26.9
令和2年	826,161	102,091	471,667	233,131	100.0	12.7	58.5	28.9
堺区	148,682	15,567	87,217	40,015	100.0	10.9	61.1	28.0
中区	121,236	16,169	69,471	33,015	100.0	13.6	58.5	27.8
東区	85,043	10,637	47,086	25,672	100.0	12.8	56.5	30.8
西区	135,375	18,049	78,818	35,596	100.0	13.6	59.5	26.9
南区	138,464	15,817	72,947	48,005	100.0	11.6	53.3	35.1
北区	159,757	21,130	95,504	39,094	100.0	13.6	61.3	25.1
美原区	37,604	4,722	20,624	11,734	100.0	12.7	55.6	31.6

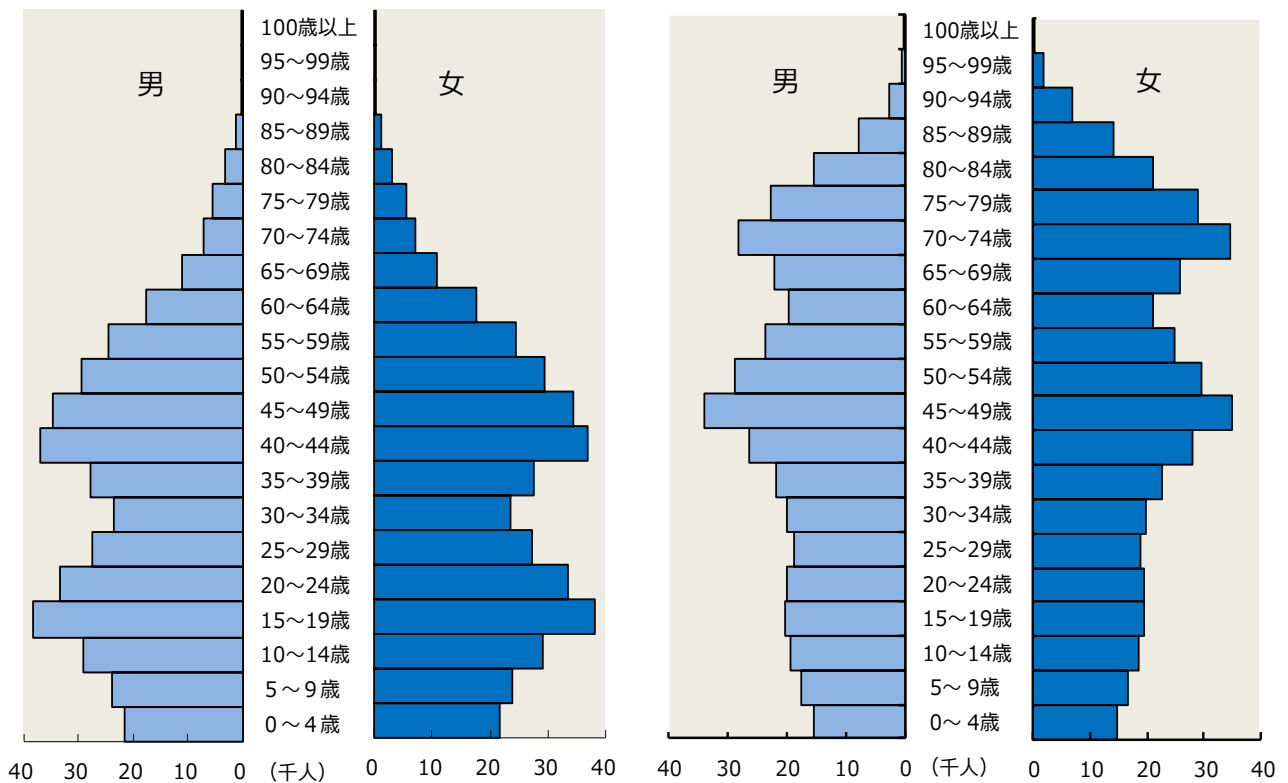
(備考) 構成比は年齢「不詳」を除いて算出

年齢（3区分）別人口の増加数及び増加率の推移

年次	人口増加数			人口増加率（%）		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭30～35年	13,304	70,036	4,731	17.2	42.7	44.9
35～40年	20,554	99,594	6,401	22.7	42.6	41.9
40～45年	38,516	82,143	7,296	34.6	24.6	33.7
45～50年	56,120	89,848	9,850	37.5	21.6	34.0
50～55年	10,456	37,832	10,672	5.1	7.5	27.5
55～60年	△ 27,346	25,161	10,871	△ 12.6	4.6	22.0
60～平2年	△ 43,247	20,534	11,504	△ 22.9	3.6	19.1
2～7年	△ 23,071	△ 1,888	19,651	△ 15.8	△ 0.3	27.3
7～12年	△ 9,725	△ 26,935	25,845	△ 7.9	△ 4.6	28.2
12～17年	4,441	△ 6,805	37,503	3.9	△ 1.2	32.0
17～22年	429	△ 22,136	34,461	0.4	△ 4.0	22.3
22～27年	△ 4,786	△ 35,358	34,746	△ 4.1	△ 6.7	18.4
27年～令2年	△ 10,873	△ 24,299	9,067	△ 9.6	△ 4.9	4.0

(2) 年齢5歳階級別人口

○令和2年の人口ピラミッドを30年前（平成2年）と比べると、15～19歳で見られた張り出しがなくなる一方、65歳以上で「山」のようなかたちが顕著になっている。



平成2年の人口ピラミッド

令和2年の人口ピラミッド

年齢（5歳階級）別人口（令和2年） 堺市

年齢	総数	男	女	構成比（%）		
				総数	男	女
総数	826,161	393,961	432,200	100.0	100.0	100.0
0～4歳	30,149	15,405	14,744	3.7	4.0	3.5
5～9歳	34,179	17,487	16,692	4.2	4.6	3.9
10～14歳	37,763	19,328	18,435	4.7	5.0	4.4
15～19歳	39,477	20,077	19,400	4.9	5.2	4.6
20～24歳	39,498	19,911	19,587	4.9	5.2	4.6
25～29歳	37,674	18,733	18,941	4.7	4.9	4.5
30～34歳	39,835	19,908	19,927	4.9	5.2	4.7
35～39歳	44,511	21,754	22,757	5.5	5.7	5.4
40～44歳	54,177	26,307	27,870	6.7	6.9	6.6
45～49歳	68,966	34,038	34,928	8.5	8.9	8.3
50～54歳	58,287	28,661	29,626	7.2	7.5	7.0
55～59歳	48,527	23,593	24,934	6.0	6.1	5.9
60～64歳	40,715	19,532	21,183	5.0	5.1	5.0
65～69歳	48,109	22,179	25,930	6.0	5.8	6.1
70～74歳	62,454	27,998	34,456	7.7	7.3	8.1
75～79歳	51,593	22,751	28,842	6.4	5.9	6.8
80～84歳	36,558	15,409	21,149	4.5	4.0	5.0
85～89歳	21,958	7,869	14,089	2.7	2.0	3.3
90～94歳	9,596	2,556	7,040	1.2	0.7	1.7
95～99歳	2,466	443	2,023	0.3	0.1	0.5
100歳以上	397	51	346	0.0	0.0	0.1

（備考） 総数には年齢「不詳」を含む。構成比は年齢「不詳」を除いて算出

年齢（5歳階級）別人口（令和2年） 堺区

年齢	総数	男	女	構成比（%）		
				総数	男	女
総数	148,682	73,620	75,062	100.0	100.0	100.0
0～4歳	4,887	2,532	2,355	3.4	3.6	3.2
5～9歳	5,155	2,643	2,512	3.6	3.8	3.5
10～14歳	5,525	2,833	2,692	3.9	4.0	3.7
15～19歳	6,042	3,141	2,901	4.2	4.5	4.0
20～24歳	7,541	3,890	3,651	5.3	5.5	5.0
25～29歳	8,027	4,217	3,810	5.6	6.0	5.3
30～34歳	8,087	4,246	3,841	5.7	6.0	5.3
35～39歳	8,088	4,192	3,896	5.7	6.0	5.4
40～44歳	9,536	4,830	4,706	6.7	6.9	6.5
45～49歳	11,969	6,234	5,735	8.4	8.9	7.9
50～54歳	10,638	5,489	5,149	7.4	7.8	7.1
55～59歳	9,505	4,929	4,576	6.7	7.0	6.3
60～64歳	7,784	3,951	3,833	5.5	5.6	5.3
65～69歳	8,638	4,238	4,400	6.0	6.0	6.1
70～74歳	10,568	4,986	5,582	7.4	7.1	7.7
75～79歳	8,280	3,571	4,709	5.8	5.1	6.5
80～84歳	6,036	2,402	3,634	4.2	3.4	5.0
85～89歳	4,043	1,377	2,666	2.8	2.0	3.7
90～94歳	1,884	491	1,393	1.3	0.7	1.9
95～99歳	485	98	387	0.3	0.1	0.5
100歳以上	81	10	71	0.1	0.0	0.1

（備考） 総数には年齢「不詳」を含む。構成比は年齢「不詳」を除いて算出

年齢（5歳階級）別人口（令和2年） 中区

年齢	総数	男	女	構成比（%）		
				総数	男	女
総数	121,236	58,081	63,155	100.0	100.0	100.0
0～4歳	4,710	2,450	2,260	4.0	4.3	3.7
5～9歳	5,529	2,814	2,715	4.7	4.9	4.4
10～14歳	5,930	3,076	2,854	5.0	5.4	4.6
15～19歳	6,228	3,150	3,078	5.2	5.5	5.0
20～24歳	6,209	3,148	3,061	5.2	5.5	5.0
25～29歳	5,640	2,780	2,860	4.8	4.9	4.6
30～34歳	5,568	2,769	2,799	4.7	4.9	4.5
35～39歳	6,428	3,156	3,272	5.4	5.5	5.3
40～44歳	8,072	4,005	4,067	6.8	7.0	6.6
45～49歳	10,172	5,129	5,043	8.6	9.0	8.2
50～54歳	8,597	4,249	4,348	7.2	7.5	7.0
55～59歳	6,834	3,308	3,526	5.8	5.8	5.7
60～64歳	5,723	2,755	2,968	4.8	4.8	4.8
65～69歳	6,910	3,186	3,724	5.8	5.6	6.0
70～74歳	8,921	3,985	4,936	7.5	7.0	8.0
75～79歳	7,487	3,432	4,055	6.3	6.0	6.6
80～84歳	5,021	2,134	2,887	4.2	3.7	4.7
85～89歳	2,928	1,043	1,885	2.5	1.8	3.1
90～94歳	1,278	290	988	1.1	0.5	1.6
95～99歳	395	75	320	0.3	0.1	0.5
100歳以上	75	5	70	0.1	0.0	0.1

（備考） 総数には年齢「不詳」を含む。構成比は年齢「不詳」を除いて算出

年齢（5歳階級）別人口（令和2年） 東区

年齢	総数	男	女	構成比（%）		
				総数	男	女
総数	85,043	40,398	44,645	100.0	100.0	100.0
0～4歳	3,147	1,589	1,558	3.8	4.0	3.5
5～9歳	3,625	1,866	1,759	4.3	4.7	4.0
10～14歳	3,865	1,950	1,915	4.6	4.9	4.4
15～19歳	3,903	1,975	1,928	4.7	5.0	4.4
20～24歳	3,911	2,077	1,834	4.7	5.3	4.2
25～29歳	3,593	1,768	1,825	4.3	4.5	4.2
30～34歳	3,883	1,922	1,961	4.7	4.9	4.5
35～39歳	4,518	2,180	2,338	5.4	5.5	5.3
40～44歳	5,461	2,586	2,875	6.5	6.6	6.5
45～49歳	6,782	3,368	3,414	8.1	8.5	7.8
50～54歳	5,679	2,751	2,928	6.8	7.0	6.7
55～59歳	5,004	2,357	2,647	6.0	6.0	6.0
60～64歳	4,352	2,097	2,255	5.2	5.3	5.1
65～69歳	5,110	2,352	2,758	6.1	6.0	6.3
70～74歳	6,821	3,085	3,736	8.2	7.8	8.5
75～79歳	5,745	2,498	3,247	6.9	6.3	7.4
80～84歳	4,147	1,791	2,356	5.0	4.5	5.4
85～89歳	2,478	905	1,573	3.0	2.3	3.6
90～94歳	1,061	286	775	1.3	0.7	1.8
95～99歳	271	47	224	0.3	0.1	0.5
100歳以上	39	7	32	0.0	0.0	0.1

（備考） 総数には年齢「不詳」を含む。構成比は年齢「不詳」を除いて算出

年齢（5歳階級）別人口（令和2年） 西区

年齢	総数	男	女	構成比 (%)		
				総数	男	女
総数	135,375	64,546	70,829	100.0	100.0	100.0
0～4歳	5,082	2,560	2,522	3.8	4.0	3.6
5～9歳	6,056	3,086	2,970	4.6	4.9	4.3
10～14歳	6,911	3,468	3,443	5.2	5.5	5.0
15～19歳	7,034	3,590	3,444	5.3	5.7	5.0
20～24歳	6,528	3,226	3,302	4.9	5.1	4.8
25～29歳	6,163	3,091	3,072	4.7	4.9	4.4
30～34歳	6,416	3,259	3,157	4.8	5.2	4.6
35～39歳	7,474	3,628	3,846	5.6	5.7	5.6
40～44歳	9,211	4,458	4,753	7.0	7.1	6.9
45～49歳	11,863	5,779	6,084	9.0	9.1	8.8
50～54歳	9,683	4,794	4,889	7.3	7.6	7.1
55～59歳	7,823	3,813	4,010	5.9	6.0	5.8
60～64歳	6,623	3,253	3,370	5.0	5.1	4.9
65～69歳	7,733	3,633	4,100	5.8	5.7	5.9
70～74歳	9,222	4,187	5,035	7.0	6.6	7.3
75～79歳	7,505	3,357	4,148	5.7	5.3	6.0
80～84歳	5,636	2,312	3,324	4.3	3.7	4.8
85～89歳	3,528	1,232	2,296	2.7	1.9	3.3
90～94歳	1,527	431	1,096	1.2	0.7	1.6
95～99歳	377	64	313	0.3	0.1	0.5
100歳以上	68	10	58	0.1	0.0	0.1

(備考) 総数には年齢「不詳」を含む。構成比は年齢「不詳」を除いて算出

年齢（5歳階級）別人口（令和2年） 南区

年齢	総数	男	女	構成比 (%)		
				総数	男	女
総数	138,464	64,156	74,308	100.0	100.0	100.0
0～4歳	4,160	2,120	2,040	3.0	3.4	2.8
5～9歳	5,270	2,735	2,535	3.9	4.3	3.4
10～14歳	6,387	3,271	3,116	4.7	5.2	4.2
15～19歳	6,800	3,398	3,402	5.0	5.4	4.6
20～24歳	5,484	2,708	2,776	4.0	4.3	3.8
25～29歳	4,428	2,153	2,275	3.2	3.4	3.1
30～34歳	5,041	2,416	2,625	3.7	3.8	3.6
35～39歳	6,543	3,107	3,436	4.8	4.9	4.7
40～44歳	8,504	3,973	4,531	6.2	6.3	6.2
45～49歳	11,346	5,362	5,984	8.3	8.5	8.1
50～54歳	9,427	4,437	4,990	6.9	7.0	6.8
55～59歳	8,068	3,694	4,374	5.9	5.9	5.9
60～64歳	7,306	3,232	4,074	5.3	5.1	5.5
65～69歳	9,603	4,146	5,457	7.0	6.6	7.4
70～74歳	13,512	5,826	7,686	9.9	9.2	10.4
75～79歳	11,254	5,067	6,187	8.2	8.0	8.4
80～84歳	7,413	3,388	4,025	5.4	5.4	5.5
85～89歳	4,030	1,546	2,484	2.9	2.4	3.4
90～94歳	1,703	462	1,241	1.2	0.7	1.7
95～99歳	424	61	363	0.3	0.1	0.5
100歳以上	66	8	58	0.0	0.0	0.1

(備考) 総数には年齢「不詳」を含む。構成比は年齢「不詳」を除いて算出

年齢（5歳階級）別人口（令和2年） 北区

年齢	総数	男	女	構成比 (%)		
				総数	男	女
総数	159,757	75,052	84,705	100.0	100.0	100.0
0～4歳	6,964	3,535	3,429	4.5	4.8	4.2
5～9歳	6,913	3,493	3,420	4.4	4.8	4.1
10～14歳	7,253	3,757	3,496	4.7	5.1	4.2
15～19歳	7,516	3,810	3,706	4.8	5.2	4.5
20～24歳	8,100	3,970	4,130	5.2	5.4	5.0
25～29歳	8,463	4,054	4,409	5.4	5.5	5.3
30～34歳	9,339	4,548	4,791	6.0	6.2	5.8
35～39歳	9,513	4,557	4,956	6.1	6.2	6.0
40～44歳	10,836	5,187	5,649	7.0	7.1	6.8
45～49歳	13,707	6,592	7,115	8.8	9.0	8.6
50～54歳	11,761	5,677	6,084	7.6	7.8	7.4
55～59歳	9,225	4,510	4,715	5.9	6.2	5.7
60～64歳	7,044	3,340	3,704	4.5	4.6	4.5
65～69歳	7,690	3,532	4,158	4.9	4.8	5.0
70～74歳	10,096	4,433	5,663	6.5	6.1	6.9
75～79歳	8,695	3,578	5,117	5.6	4.9	6.2
80～84歳	6,590	2,655	3,935	4.2	3.6	4.8
85～89歳	3,862	1,381	2,481	2.5	1.9	3.0
90～94歳	1,704	471	1,233	1.1	0.6	1.5
95～99歳	407	81	326	0.3	0.1	0.4
100歳以上	50	8	42	0.0	0.0	0.1

(備考) 総数には年齢「不詳」を含む。構成比は年齢「不詳」を除いて算出

年齢（5歳階級）別人口（令和2年） 美原区

年齢	総数	男	女	構成比 (%)		
				総数	男	女
総数	37,604	18,108	19,496	100.0	100.0	100.0
0～4歳	1,199	619	580	3.2	3.5	3.0
5～9歳	1,631	850	781	4.4	4.8	4.0
10～14歳	1,892	973	919	5.1	5.5	4.8
15～19歳	1,954	1,013	941	5.3	5.7	4.9
20～24歳	1,725	892	833	4.7	5.0	4.3
25～29歳	1,360	670	690	3.7	3.8	3.6
30～34歳	1,501	748	753	4.0	4.2	3.9
35～39歳	1,947	934	1,013	5.3	5.3	5.2
40～44歳	2,557	1,268	1,289	6.9	7.1	6.7
45～49歳	3,127	1,574	1,553	8.4	8.9	8.0
50～54歳	2,502	1,264	1,238	6.7	7.1	6.4
55～59歳	2,068	982	1,086	5.6	5.5	5.6
60～64歳	1,883	904	979	5.1	5.1	5.1
65～69歳	2,425	1,092	1,333	6.5	6.1	6.9
70～74歳	3,314	1,496	1,818	8.9	8.4	9.4
75～79歳	2,627	1,248	1,379	7.1	7.0	7.1
80～84歳	1,715	727	988	4.6	4.1	5.1
85～89歳	1,089	385	704	2.9	2.2	3.6
90～94歳	439	125	314	1.2	0.7	1.6
95～99歳	107	17	90	0.3	0.1	0.5
100歳以上	18	3	15	0.0	0.0	0.1

(備考) 総数には年齢「不詳」を含む。構成比は年齢「不詳」を除いて算出

年齢（5歳階級）別人口（令和2年）（南区再掲）泉北ニュータウン

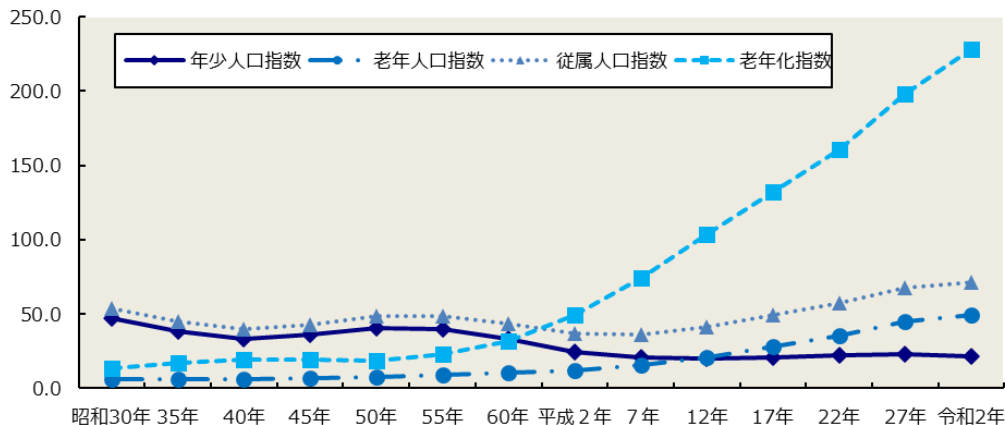
年齢	総数	男	女	構成比（%）		
				総数	男	女
総数	115,127	52,926	62,201	100.0	100.0	100.0
0～4歳	3,093	1,557	1,536	2.7	3.0	2.5
5～9歳	3,947	2,024	1,923	3.5	3.9	3.1
10～14歳	5,029	2,556	2,473	4.4	4.9	4.0
15～19歳	5,615	2,780	2,835	4.9	5.3	4.6
20～24歳	4,535	2,226	2,309	4.0	4.3	3.7
25～29歳	3,513	1,687	1,826	3.1	3.2	3.0
30～34歳	3,897	1,833	2,064	3.4	3.5	3.3
35～39歳	5,038	2,361	2,677	4.4	4.5	4.3
40～44歳	6,753	3,097	3,656	5.9	5.9	5.9
45～49歳	9,439	4,386	5,053	8.3	8.4	8.2
50～54歳	8,088	3,745	4,343	7.1	7.2	7.0
55～59歳	6,851	3,101	3,750	6.0	6.0	6.1
60～64歳	6,282	2,734	3,548	5.5	5.3	5.8
65～69歳	8,478	3,601	4,877	7.5	6.9	7.9
70～74歳	12,075	5,148	6,927	10.6	9.9	11.2
75～79歳	10,075	4,544	5,531	8.9	8.7	9.0
80～84歳	6,372	2,960	3,412	5.6	5.7	5.5
85～89歳	3,232	1,312	1,920	2.8	2.5	3.1
90～94歳	1,152	365	787	1.0	0.7	1.3
95～99歳	236	38	198	0.2	0.1	0.3
100歳以上	31	5	26	0.0	0.0	0.0

（備考） 総数には年齢「不詳」を含む。構成比は年齢「不詳」を除いて算出

(3) 年齢構成指数

- 老年人口指数は 49.4、老年化指数は 228.4 で、ともに増加傾向にある。
- 従属人口指数も 71.1 と増加傾向にあり、人口の高齢化が顕著に表れている。

年齢構成指数の推移



年齢構成指数の推移

年次	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
昭和30年	47.2	6.4	53.6	13.6
35年	38.7	6.5	45.3	16.8
40年	33.3	6.5	39.8	19.5
45年	36.0	7.0	43.0	19.3
50年	40.7	7.7	48.4	18.9
55年	39.8	9.1	48.9	22.9
60年	33.2	10.6	43.8	31.9
平成2年	24.7	12.2	36.9	49.3
7年	20.9	15.6	36.5	74.6
12年	20.1	20.9	41.1	104.0
17年	21.2	28.0	49.2	132.0
22年	22.2	35.6	57.8	160.8
27年	22.8	45.2	68.0	198.3
令和2年	21.6	49.4	71.1	228.4
堺区	17.8	45.9	63.7	257.1
中区	23.3	47.5	70.8	204.2
東区	22.6	54.5	77.1	241.3
西区	22.9	45.2	68.1	197.2
南区	21.7	65.8	87.5	303.5
北区	22.1	40.9	63.1	185.0
美原区	22.9	56.9	79.8	248.5

年齢構成指数について

年少人口指数は、年少人口（0～14 歳）に対する生産年齢人口（15～64 歳）の負担度を、老年人口指数は老年人口（65 歳以上）に対する生産年齢人口の負担度を示す。

$$\text{年少人口指数} = (0 \sim 14 \text{ 歳人口}) \div (15 \sim 64 \text{ 歳人口}) \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = (65 \text{ 歳以上人口}) \div (15 \sim 64 \text{ 歳人口}) \times 100$$

一般的に、年少人口と老年人口は、生産年齢人口にとって社会的・経済的な負担となっている年齢層と考え、「従属人口」とよんでい。従属人口指数は、年少人口指数と老年人口指数の和で示される。

$$\text{従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

老年化指数は、年少人口に対する老年人口の大きさを示し、生産年齢人口の多少による影響を除くことによって端的に高齢化を表現することができる指標である。これが高いと、老年人口が多いことあるいは将来の人口を支える年少人口が少ないことを意味する。

$$\text{老年化指数} = (65 \text{ 歳以上人口}) \div (0 \sim 14 \text{ 歳人口}) \times 100$$

2 配偶関係

(1) 男女別配偶関係

○未婚の割合は男性が高く（30.7%。女性は 24.1%）、死別・離別の割合は女性が高い（20.4%。男性は 7.3%）。

○区別で未婚の割合をみると、男女とも堺区（男性 35.1%、女性 26.8%）が他区に比べて高い。

配偶関係、男女別15歳以上人口の推移

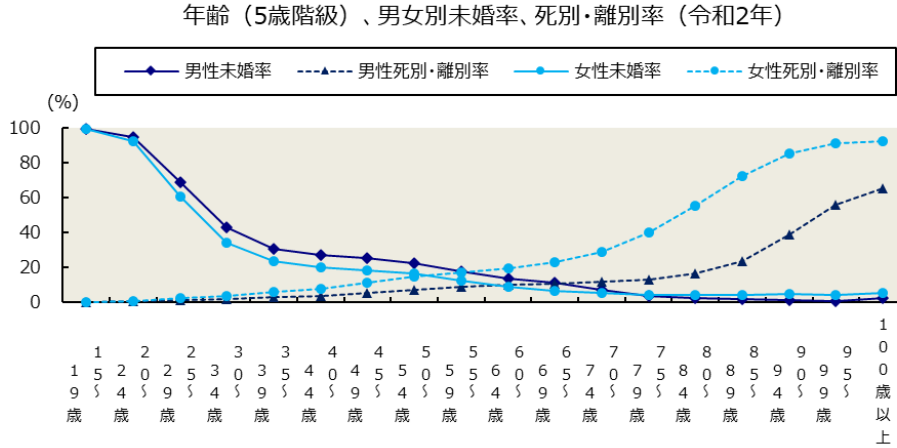
	配偶関係別人口					構成比 (%)				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
総数										
昭和35年	249,240	85,927	138,291	20,134	4,860	100.0	34.5	55.5	8.1	2.0
40年	355,235	118,250	207,397	24,129	5,341	100.0	33.3	58.4	6.8	1.5
45年	444,674	127,478	282,059	27,799	7,249	100.0	28.7	63.4	6.3	1.6
50年	544,372	130,967	372,245	32,011	8,925	100.0	24.1	68.4	5.9	1.6
55年	592,876	141,749	403,011	34,055	12,092	100.0	24.0	68.2	5.8	2.0
60年	628,908	165,439	404,898	38,813	16,975	100.0	26.4	64.7	6.2	2.7
平成2年	660,946	187,382	402,749	39,565	18,831	100.0	28.9	62.1	6.1	2.9
7年	678,709	196,826	405,062	44,772	23,551	100.0	29.4	60.4	6.7	3.5
12年	677,619	186,788	401,838	46,293	28,573	100.0	28.2	60.6	7.0	4.3
17年	708,317	183,571	416,905	53,306	35,398	100.0	26.6	60.5	7.7	5.1
22年	720,642	188,612	414,731	56,719	41,495	100.0	26.9	59.1	8.1	5.9
27年	720,030	187,766	408,460	59,064	42,691	100.0	26.9	58.5	8.5	6.1
令和2年	704,798	180,899	389,565	55,247	39,812	100.0	27.2	58.5	8.3	6.0
堺区	127,232	35,708	62,679	9,872	7,936	100.0	30.7	53.9	8.5	6.8
中区	102,486	25,939	57,165	8,025	5,757	100.0	26.8	59.0	8.3	5.9
東区	72,758	18,043	41,631	5,995	3,689	100.0	26.0	60.0	8.6	5.3
西区	114,414	29,511	64,380	8,643	6,164	100.0	27.1	59.2	8.0	5.7
南区	120,952	28,230	69,875	10,446	7,221	100.0	24.4	60.4	9.0	6.2
北区	134,598	35,359	75,189	9,549	7,395	100.0	27.7	59.0	7.5	5.8
美原区	32,358	8,109	18,646	2,717	1,650	100.0	26.1	59.9	8.7	5.3
男										
昭和35年	124,671	49,167	69,967	3,653	1,875	100.0	39.4	56.1	2.9	1.5
40年	180,320	69,371	104,952	4,067	1,867	100.0	38.5	58.2	2.3	1.0
45年	223,187	74,449	142,014	4,365	2,299	100.0	33.4	63.6	2.0	1.0
50年	270,103	75,544	186,426	5,110	2,898	100.0	28.0	69.1	1.9	1.1
55年	290,194	78,514	201,575	5,237	4,053	100.0	27.1	69.7	1.8	1.4
60年	307,051	90,934	202,556	6,150	5,954	100.0	29.8	66.3	2.0	1.9
平成2年	321,821	101,385	201,297	6,290	6,558	100.0	32.1	63.8	2.0	2.1
7年	328,717	106,330	202,527	7,168	8,200	100.0	32.8	62.5	2.2	2.5
12年	325,650	100,387	200,841	7,574	9,969	100.0	31.5	63.0	2.4	3.1
17年	337,331	97,497	207,684	8,818	11,748	100.0	29.9	63.8	2.7	3.6
22年	342,484	101,881	206,787	10,008	15,292	100.0	30.5	61.9	3.0	4.6
27年	341,049	99,873	203,061	10,309	14,386	100.0	30.5	62.0	3.1	4.4
令和2年	331,770	95,446	193,281	9,528	13,096	100.0	30.7	62.1	3.1	4.2
堺区	62,292	19,401	31,353	1,674	2,905	100.0	35.1	56.7	3.0	5.3
中区	48,599	14,013	28,360	1,443	2,017	100.0	30.6	61.9	3.1	4.4
東区	34,052	9,572	20,588	1,039	1,238	100.0	29.5	63.5	3.2	3.8
西区	54,117	15,659	31,966	1,486	2,090	100.0	30.6	62.4	2.9	4.1
南区	54,984	14,430	34,558	1,762	2,043	100.0	27.3	65.5	3.3	3.9
北区	62,384	17,941	37,202	1,615	2,236	100.0	30.4	63.1	2.7	3.8
美原区	15,342	4,430	9,254	509	567	100.0	30.0	62.7	3.4	3.8
女										
昭和35年	124,569	36,760	68,324	16,481	2,985	100.0	29.5	54.9	13.2	2.4
40年	174,915	48,879	102,445	20,062	3,474	100.0	28.0	58.6	11.5	2.0
45年	221,487	53,029	140,045	23,434	4,950	100.0	23.9	63.2	10.6	2.2
50年	274,269	55,423	185,819	26,901	6,027	100.0	20.2	67.8	9.8	2.2
55年	302,682	63,235	201,436	28,818	8,039	100.0	21.0	66.8	9.6	2.7
60年	321,857	74,505	202,342	32,663	11,021	100.0	23.2	63.1	10.2	3.4
平成2年	339,125	85,997	201,452	33,275	12,273	100.0	25.8	60.5	10.0	3.7
7年	349,992	90,496	202,535	37,604	15,351	100.0	26.2	58.5	10.9	4.4
12年	351,969	86,401	200,997	38,719	18,604	100.0	25.1	58.3	11.2	5.4
17年	370,986	86,074	209,221	44,488	23,650	100.0	23.7	57.6	12.2	6.5
22年	378,158	86,731	207,944	46,711	26,203	100.0	23.6	56.6	12.7	7.1
27年	378,981	87,893	205,399	48,755	28,305	100.0	23.7	55.5	13.2	7.6
令和2年	373,028	85,453	196,284	45,719	26,716	100.0	24.1	55.4	12.9	7.5
堺区	64,940	16,307	31,326	8,198	5,031	100.0	26.8	51.5	13.5	8.3
中区	53,887	11,926	28,805	6,582	3,740	100.0	23.4	56.4	12.9	7.3
東区	38,706	8,471	21,043	4,956	2,451	100.0	22.9	57.0	13.4	6.6
西区	60,297	13,852	32,414	7,157	4,074	100.0	24.1	56.4	12.4	7.1
南区	65,968	13,800	35,317	8,684	5,178	100.0	21.9	56.1	13.8	8.2
北区	72,214	17,418	37,987	7,934	5,159	100.0	25.4	55.5	11.6	7.5
美原区	17,016	3,679	9,392	2,208	1,083	100.0	22.5	57.4	13.5	6.6

(備考) 総数には配偶関係「不詳」を含む。構成比は年齢「不詳」を除いて算出

(2) 年齢別配偶関係

○50歳未満の各年齢階級における未婚の割合を、前回調査と比べると、男性は25～44歳、女性は35～39歳で減少している。

○死別・離別の割合は女性のほうが高く、年齢が上がるにつれ、その差が顕著に見られる。



配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合の推移

男女年齢	平成27年					令和2年				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
男	100.0	30.5	62.0	3.1	4.4	100.0	30.7	62.1	3.1	4.2
15～19歳	100.0	99.6	0.4	0.0	0.0	100.0	99.7	0.3	0.0	0.0
20～24歳	100.0	94.3	5.5	0.0	0.2	100.0	94.9	4.9	0.0	0.2
25～29歳	100.0	69.9	29.1	0.0	1.0	100.0	68.6	30.5	0.0	0.9
30～34歳	100.0	43.1	54.9	0.0	1.9	100.0	43.0	55.1	0.0	1.8
35～39歳	100.0	31.7	65.3	0.1	2.9	100.0	30.8	66.6	0.1	2.5
40～44歳	100.0	27.7	67.6	0.2	4.5	100.0	26.9	69.4	0.2	3.5
45～49歳	100.0	23.9	69.8	0.4	6.0	100.0	24.9	69.8	0.3	4.9
50～54歳	100.0	19.1	72.9	0.8	7.3	100.0	22.3	70.8	0.6	6.4
55～59歳	100.0	14.8	75.8	1.5	7.9	100.0	17.5	74.0	1.1	7.4
60～64歳	100.0	12.3	77.6	2.5	7.6	100.0	13.3	77.0	1.8	7.9
65～69歳	100.0	8.7	80.1	4.2	7.0	100.0	10.8	78.4	3.4	7.3
70～74歳	100.0	4.2	83.6	6.8	5.4	100.0	7.0	81.4	5.3	6.3
75～79歳	100.0	2.7	83.1	9.8	4.3	100.0	3.3	83.6	8.9	4.3
80～84歳	100.0	2.2	78.6	16.3	2.9	100.0	2.1	81.3	13.2	3.5
85～89歳	100.0	1.6	69.9	26.5	2.0	100.0	1.6	74.7	21.5	2.2
90～94歳	100.0	0.8	56.3	41.3	1.6	100.0	1.3	60.1	36.6	2.0
95～99歳	100.0	0.4	46.1	52.7	0.8	100.0	0.8	43.4	55.1	0.8
100歳以上	100.0	3.4	24.1	72.4	0.0	100.0	2.3	32.6	62.8	2.3
女	100.0	23.7	55.5	13.2	7.6	100.0	24.1	55.4	12.9	7.5
15～19歳	100.0	99.4	0.6	0.0	0.0	100.0	99.5	0.4	0.0	0.0
20～24歳	100.0	90.6	8.7	0.0	0.7	100.0	92.2	7.3	0.0	0.5
25～29歳	100.0	59.4	37.9	0.1	2.6	100.0	60.8	37.2	0.1	2.0
30～34歳	100.0	33.7	61.9	0.1	4.3	100.0	34.2	62.1	0.1	3.7
35～39歳	100.0	24.2	69.4	0.2	6.1	100.0	23.2	71.0	0.2	5.6
40～44歳	100.0	19.9	70.1	0.6	9.4	100.0	19.9	72.5	0.5	7.2
45～49歳	100.0	17.3	69.4	1.1	12.2	100.0	18.2	70.9	0.9	10.0
50～54歳	100.0	13.2	71.0	2.5	13.3	100.0	16.1	69.6	1.8	12.5
55～59歳	100.0	9.2	73.7	4.9	12.2	100.0	12.1	71.0	3.6	13.2
60～64歳	100.0	6.8	73.3	8.6	11.2	100.0	8.5	72.1	6.9	12.4
65～69歳	100.0	5.4	70.5	14.2	10.0	100.0	6.4	71.0	11.9	10.8
70～74歳	100.0	4.0	63.4	24.6	8.0	100.0	4.9	66.2	19.4	9.4
75～79歳	100.0	4.3	50.7	38.3	6.7	100.0	3.7	56.3	32.6	7.5
80～84歳	100.0	4.5	34.2	56.2	5.2	100.0	3.9	40.9	49.2	6.0
85～89歳	100.0	5.4	18.3	71.9	4.3	100.0	4.2	23.4	67.8	4.6
90～94歳	100.0	4.2	7.3	85.4	3.1	100.0	4.7	10.2	81.4	3.8
95～99歳	100.0	3.2	2.2	92.0	2.6	100.0	3.8	5.1	88.5	2.6
100歳以上	100.0	2.1	1.4	94.1	2.4	100.0	5.2	2.6	90.0	2.2

(備考) 総数には配偶関係「不詳」を含まない。

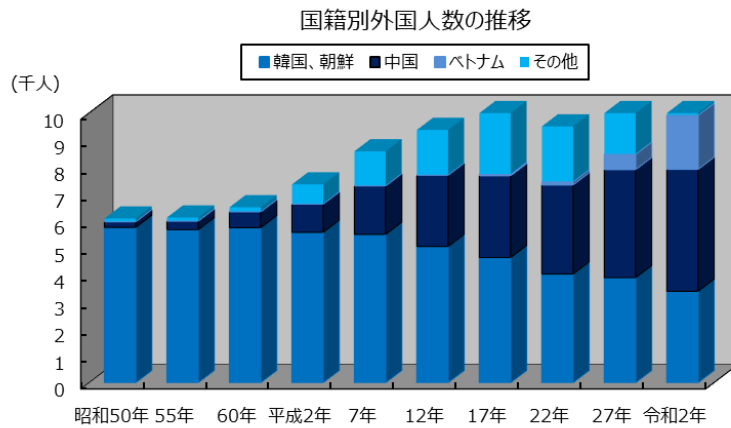
3 外国人

(1) 外国人数の推移

○外国人人口（12,486 人）は総人口（826,161 人）の 1.5%を占め、前回調査から 1,897 人（17.9%）増加した。

○国籍別では、中国が最も多く（4,520 人）、次いで韓国・朝鮮（3,395 人）となっている。

○ベトナム国籍の人数は 2,000 人で、前回調査から 3.5 倍増加した。



国籍別外国人数の推移

年次	総数	韓国 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
人口														
昭和50年	6,093	5,764	208	32	89
55年	6,345	5,679	317	54	80
60年	6,664	5,753	587	59	110
平成2年	7,355	5,581	1,046	73	84	571
7年	8,585	5,506	1,797	193	33	20	90	459	96	391
12年	9,376	5,058	2,641	258	56	41	102	549	115	556
17年	10,401	4,647	3,031	330	80	76	50	42	127	417	103	1,498
22年	9,507	4,037	3,301	411	78	51	113	38	111	305	149	913
27年	10,589	3,900	4,006	602	99	93	565	22	...	40	124	267	180	691
令和2年	12,486	3,395	4,520	727	158	88	2,000	28	84	60	136	321	181	788
堺区	4,177	1,276	1,247	253	56	19	676	7	19	16	42	140	159	267
中区	1,213	392	365	116	20	13	147	4	10	2	17	55	4	68
東区	728	204	157	40	13	6	205	-	18	12	13	15	2	43
西区	1,567	492	450	81	22	17	289	8	7	7	21	68	5	100
南区	2,460	348	1,432	92	9	8	391	-	10	5	21	9	5	130
北区	1,789	541	771	91	21	14	142	9	20	16	20	19	5	120
美原区	552	142	98	54	17	11	150	-	-	2	2	15	1	60
構成比 (%)														
昭和50年	100.0	94.6	3.4	0.5	1.5
55年	100.0	92.6	5.2	0.9	1.3
60年	100.0	88.4	9.0	0.9	1.7
平成2年	100.0	75.9	14.2	1.0	1.1	7.8
7年	100.0	64.1	20.9	2.2	0.4	0.2	1.0	5.3	1.1	4.6
12年	100.0	53.9	28.2	2.8	0.6	0.4	1.1	5.9	1.2	5.9
17年	100.0	44.7	29.1	3.2	0.8	0.7	0.5	0.4	1.2	4.0	1.0	14.4
22年	100.0	42.5	34.7	4.3	0.8	0.5	1.2	0.4	1.2	3.2	1.6	9.6
27年	100.0	36.8	37.8	5.7	0.9	0.9	5.3	0.2	...	0.4	1.2	2.5	1.7	6.5
令和2年	100.0	27.2	36.2	5.8	1.3	0.7	16.0	0.2	0.7	0.5	1.1	2.6	1.4	6.3
堺区	100.0	30.5	29.9	6.1	1.3	0.5	16.2	0.2	0.5	0.4	1.0	3.4	3.8	6.4
中区	100.0	32.3	30.1	9.6	1.6	1.1	12.1	0.3	0.8	0.2	1.4	4.5	0.3	5.6
東区	100.0	28.0	21.6	5.5	1.8	0.8	28.2	...	2.5	1.6	1.8	2.1	0.3	5.9
西区	100.0	31.4	28.7	5.2	1.4	1.1	18.4	0.5	0.4	0.4	1.3	4.3	0.3	6.4
南区	100.0	14.1	58.2	3.7	0.4	0.3	15.9	...	0.4	0.2	0.9	0.4	0.2	5.3
北区	100.0	30.2	43.1	5.1	1.2	0.8	7.9	0.5	1.1	0.9	1.1	1.1	0.3	6.7
美原区	100.0	25.7	17.8	9.8	3.1	2.0	27.2	0.4	0.4	2.7	0.2	10.9

(備考) 昭和55・60年の総数及び平成2年以降のその他には無国籍及び国名「不詳」を含む。

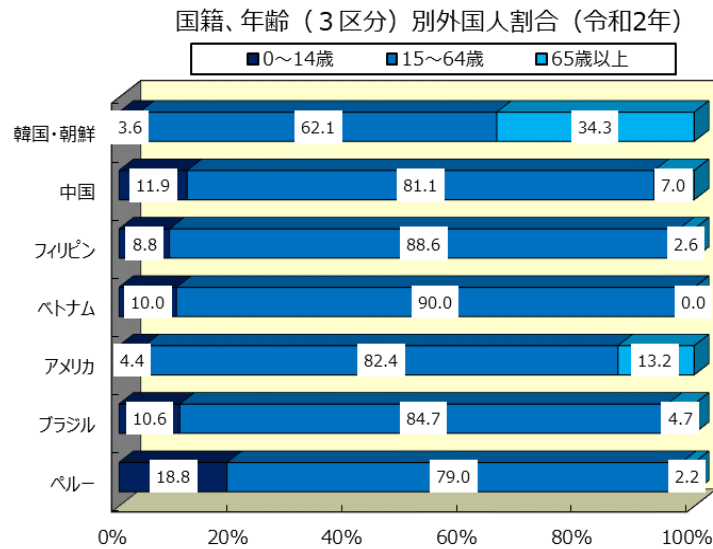
男女別外国人数の推移

年次	総数	構成比 (%)				対前回 増加率 (%)	構成比 (%)		
		男	女	性比	総数		男	女	
人口									
昭和50年	6,093	3,251	2,842	114.4	-	100.0	53.4	46.6	
55年	6,345	3,297	3,048	108.2	4.1	100.0	52.0	48.0	
60年	6,664	3,454	3,210	107.6	5.0	100.0	51.8	48.2	
平成2年	7,355	3,737	3,618	103.3	10.4	100.0	50.8	49.2	
7年	8,585	4,289	4,296	99.8	16.7	100.0	50.0	50.0	
12年	9,376	4,715	4,661	101.2	9.2	100.0	50.3	49.7	
17年	10,401	5,326	5,075	104.9	10.9	100.0	51.2	48.8	
22年	9,507	4,589	4,918	93.3	△ 8.6	100.0	48.3	51.7	
27年	10,589	5,111	5,478	93.3	11.4	100.0	48.3	51.7	
令和2年	12,486	6,244	6,242	100.0	17.9	100.0	50.0	50.0	
堺区	4,177	2,073	2,104	98.5	-	100.0	49.6	50.4	
中区	1,213	571	642	88.9	-	100.0	47.1	52.9	
東区	728	402	326	123.3	-	100.0	55.2	44.8	
西区	1,567	825	742	111.2	-	100.0	52.6	47.4	
南区	2,460	1,261	1,199	105.2	-	100.0	51.3	48.7	
北区	1,789	806	983	82.0	-	100.0	45.1	54.9	
美原区	552	306	246	124.4	-	100.0	55.4	44.6	

(備考) 性比 = 女性100人に対する男性の数

(2) 年齢別外国人数

○65歳以上人口の割合は韓国・朝鮮が高く(34.3%)、15~64歳人口の割合はタイが高い(95.5%)。



国籍、年齢(3区分)別外国人数(令和2年)

年齢	総数	韓国 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
人口														
総数	12,486	3,395	4,520	727	158	88	2,000	28	84	60	136	321	181	788
0~14歳	1,085	122	536	64	6	3	200	4	12	3	6	34	34	61
15~64歳	9,733	2,104	3,656	644	150	82	1,797	24	72	55	112	272	143	622
65歳以上	1,605	1,162	315	19	1	1	-	-	-	2	18	15	4	68
構成比 (%)														
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0~14歳	8.7	3.6	11.9	8.8	3.8	3.5	10.0	14.3	14.3	5.0	4.4	10.6	18.8	8.1
15~64歳	78.3	62.1	81.1	88.6	95.5	95.3	90.0	85.7	85.7	91.7	82.4	84.7	79.0	82.8
65歳以上	12.9	34.3	7.0	2.6	0.6	1.2	-	-	-	3.3	13.2	4.7	2.2	9.1

(備考) 1.その他には無国籍及び国名「不詳」を含む。

2.総数には年齢「不詳」を含む。

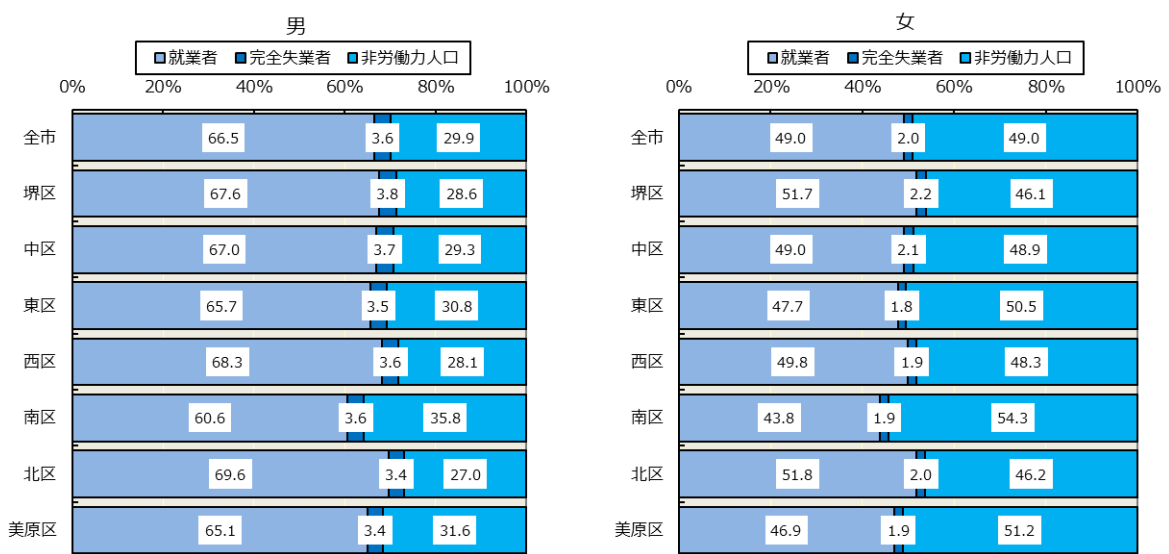
第3章 就業構造

1 労働力状態

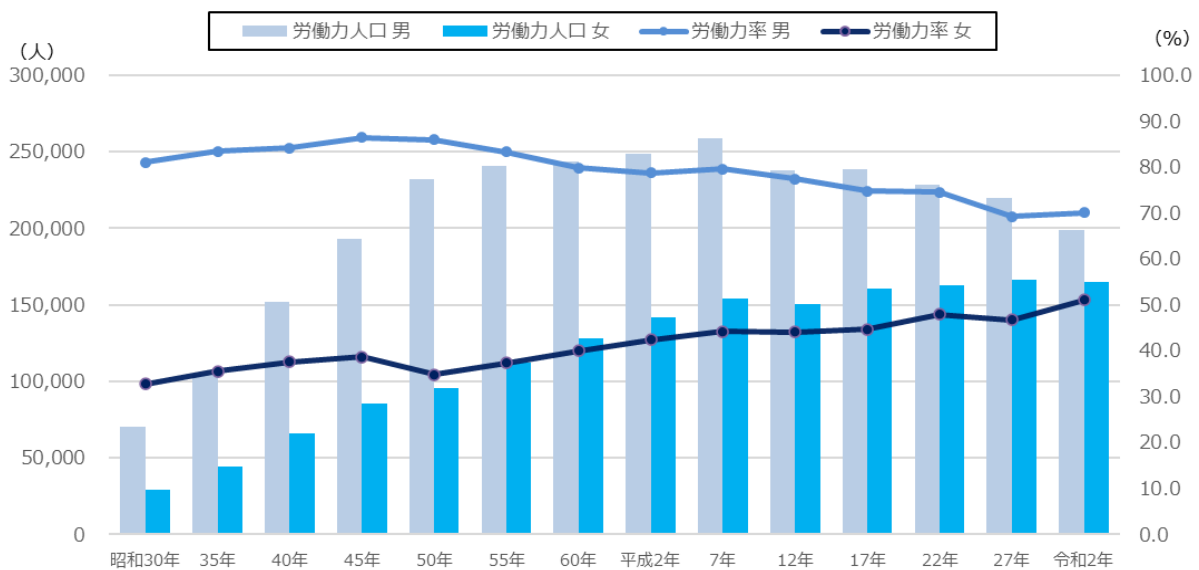
(1) 労働力人口

- 15歳以上人口（704,798人）の労働力状態をみると、労働力人口は363,653人となっている。
- 労働力率は59.9%で、前回調査から2.6ポイント増加した。
- 男女別でみると、労働力率は、男性70.1%、女性51.0%で、前回調査からともに増加した（男性0.9ポイント、女性4.3ポイント）。また、完全失業率は、男性5.1%、女性3.9%で、前回調査からともに減少した（男性0.8ポイント、女性0.4ポイント）。

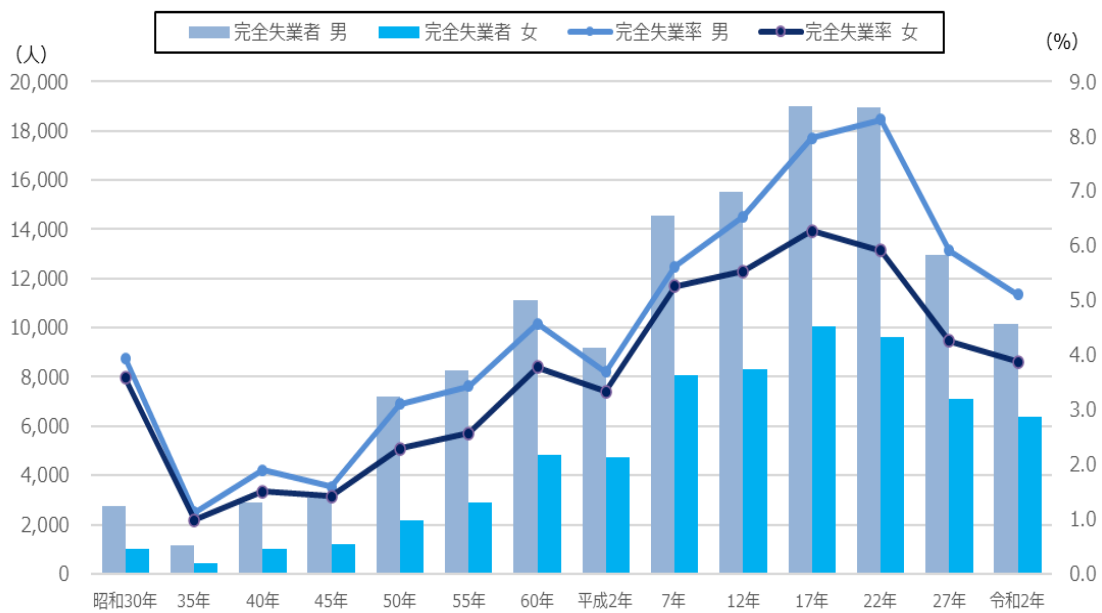
男女別労働力人口割合（15歳以上）（令和2年）



男女別労働力人口、労働力率の推移



男女別完全失業者・率の推移



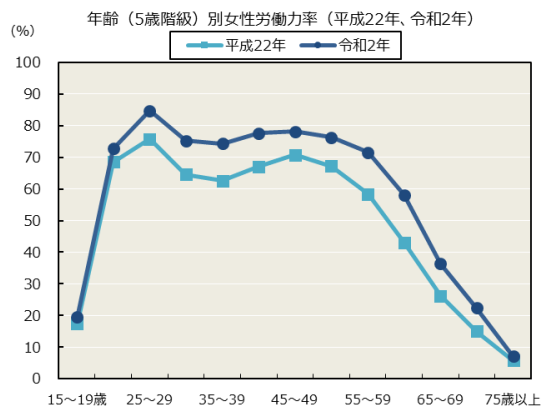
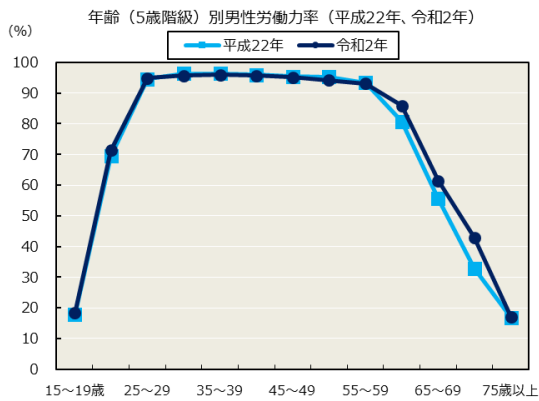
労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

	15歳以上人口					労働力率 (%)	完全失業率 (%)
	総数	労働力人口			非労働 力人口		
		総数	就業者	完全失業者			
総数							
昭和30年	174,473	98,801	95,011	3,790	75,672	56.6	3.8
35年	249,240	148,329	146,726	1,603	100,896	59.5	1.1
40年	355,235	217,383	213,521	3,862	137,821	61.2	1.8
45年	444,674	278,436	274,146	4,290	166,199	62.6	1.5
50年	544,372	327,635	318,251	9,384	216,737	60.2	2.9
55年	592,876	353,399	342,236	11,163	237,749	59.8	3.2
60年	628,908	371,880	355,903	15,977	254,525	59.4	4.3
平成2年	660,946	390,537	376,650	13,887	260,683	60.0	3.6
7年	678,709	412,068	389,468	22,600	260,633	61.3	5.5
12年	677,619	387,909	364,071	23,838	260,244	59.8	6.1
17年	708,317	399,226	370,147	29,079	280,404	58.7	7.3
22年	720,642	390,588	362,048	28,540	255,101	60.5	7.3
27年	720,030	385,895	365,836	20,059	287,634	57.3	5.2
令和2年	704,798	363,653	347,131	16,522	243,483	59.9	4.5
堺区	127,232	67,228	64,043	3,185	40,644	62.3	4.7
中区	102,486	52,623	50,125	2,498	34,611	60.3	4.7
東区	72,758	37,268	35,626	1,642	26,275	58.7	4.4
西区	114,414	60,717	58,054	2,663	38,538	61.2	4.4
南区	120,952	56,763	54,002	2,761	48,200	54.1	4.9
北区	134,598	72,696	69,647	3,049	43,384	62.6	4.2
美原区	32,358	16,358	15,634	724	11,831	58.0	4.4
男							
昭和30年	86,272	69,925	67,168	2,757	16,347	81.1	3.9
35年	124,671	104,046	102,876	1,170	20,623	83.5	1.1
40年	180,320	151,788	148,914	2,874	28,526	84.2	1.9
45年	223,187	192,809	189,737	3,072	30,346	86.4	1.6
50年	270,103	232,219	225,013	7,206	37,884	86.0	3.1
55年	290,194	241,003	232,725	8,278	48,551	83.2	3.4
60年	307,051	243,788	232,653	11,135	61,752	79.8	4.6
平成2年	321,821	248,502	239,341	9,161	67,421	78.7	3.7
7年	328,717	258,396	243,871	14,525	66,425	79.6	5.6
12年	325,650	237,691	222,166	15,525	69,602	77.3	6.5
17年	337,331	238,427	219,422	19,005	80,562	74.7	8.0
22年	342,484	228,072	209,137	18,935	78,108	74.5	8.3
27年	341,049	219,606	206,632	12,974	97,869	69.2	5.9
令和2年	331,770	198,681	188,549	10,132	84,788	70.1	5.1
堺区	62,292	37,157	35,175	1,982	14,909	71.4	5.3
中区	48,599	28,988	27,463	1,525	12,029	70.7	5.3
東区	34,052	20,414	19,382	1,032	9,096	69.2	5.1
西区	54,117	33,493	31,830	1,663	13,115	71.9	5.0
南区	54,984	30,526	28,838	1,688	17,023	64.2	5.5
北区	62,384	39,019	37,224	1,795	14,427	73.0	4.6
美原区	15,342	9,084	8,637	447	4,189	68.4	4.9
女							
昭和30年	88,201	28,876	27,843	1,033	59,325	32.7	3.6
35年	124,569	44,283	43,850	433	80,273	35.6	1.0
40年	174,915	65,595	64,607	988	109,295	37.5	1.5
45年	221,487	85,627	84,409	1,218	135,853	38.7	1.4
50年	274,269	95,416	93,238	2,178	178,853	34.8	2.3
55年	302,682	112,396	109,511	2,885	189,198	37.3	2.6
60年	321,857	128,092	123,250	4,842	192,773	39.9	3.8
平成2年	339,125	142,035	137,309	4,726	193,262	42.4	3.3
7年	349,992	153,672	145,597	8,075	194,208	44.2	5.3
12年	351,969	150,218	141,905	8,313	190,642	44.1	5.5
17年	370,986	160,799	150,725	10,074	199,842	44.6	6.3
22年	378,158	162,516	152,911	9,605	176,993	47.9	5.9
27年	378,981	166,289	159,204	7,085	189,765	46.7	4.3
令和2年	373,028	164,972	158,582	6,390	158,695	51.0	3.9
堺区	64,940	30,071	28,868	1,203	25,735	53.9	4.0
中区	53,887	23,635	22,662	973	22,582	51.1	4.1
東区	38,706	16,854	16,244	610	17,179	49.5	3.6
西区	60,297	27,224	26,224	1,000	25,423	51.7	3.7
南区	65,968	26,237	25,164	1,073	31,177	45.7	4.1
北区	72,214	33,677	32,423	1,254	28,957	53.8	3.7
美原区	17,016	7,274	6,997	277	7,642	48.8	3.8

(備考) 15歳以上人口の総数には労働力状態「不詳」を含む。構成比は労働力状態「不詳」を除いて算出

(2) 年齢別労働力人口

- 男性の労働力率は 25～59 歳までの各年齢階級が 90% 台と高く、それ以外の年齢階級で低い「台形型」となっている。
- 女性の労働力率は 25～29 歳の 84.7% と 45～49 歳の 78.1% を頂点とし、35～39 歳の 74.3% を底とする「M 字カーブ」となっており、10 年前（平成 22 年）と比べると、その底が上昇している。



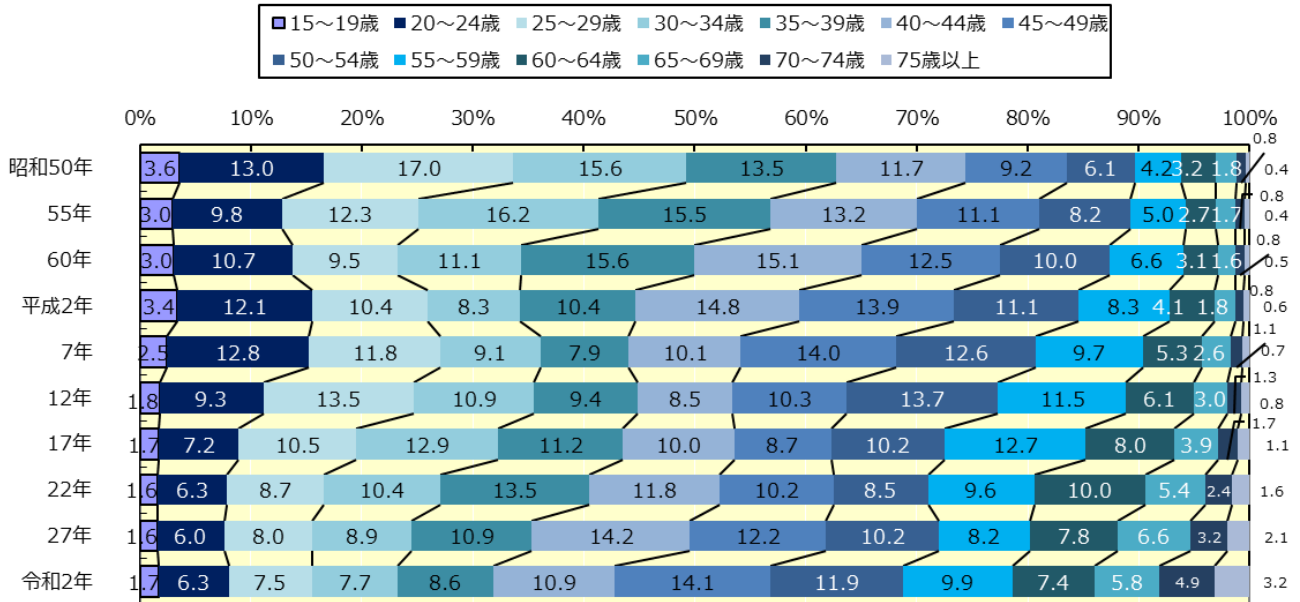
年齢（5歳階級）、男女別労働力人口等の推移

年齢	男					女				
	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	平成12年	17年	22年	27年	令和2年
労働人口数	237,691	238,427	228,072	219,606	198,681	150,218	160,799	162,516	166,289	164,972
15～19歳	4,080	4,046	3,359	3,215	3,124	3,664	3,683	3,183	3,082	3,204
20～25	18,677	15,140	13,265	12,219	11,725	18,961	15,378	12,564	11,888	11,815
25～29	31,084	23,369	18,843	17,089	14,415	22,106	19,618	15,963	14,311	13,388
30～34	27,282	31,634	23,713	19,488	15,747	14,838	19,802	17,169	14,853	12,510
35～39	23,036	27,186	31,392	23,989	17,194	12,632	17,093	20,774	18,113	14,256
40～44	19,548	22,978	26,355	30,942	21,004	12,493	16,214	19,075	23,656	18,390
45～49	23,303	19,459	22,094	26,139	27,397	15,866	14,415	17,087	20,788	23,564
50～54	31,185	23,127	18,513	21,703	22,988	20,488	16,600	14,114	17,379	20,010
55～59	28,427	30,732	21,694	17,954	19,437	15,537	19,285	15,186	13,346	16,360
60～64	17,266	22,044	24,683	18,092	15,283	7,796	10,615	14,787	12,054	11,512
65～69	8,463	11,039	14,180	15,987	12,505	3,329	4,662	7,230	9,596	8,740
70～74	3,451	4,847	6,066	7,925	10,815	1,490	1,991	3,086	4,363	6,860
75歳以上	1,889	2,826	3,915	4,864	7,047	1,018	1,443	2,298	2,860	4,363
非労働人口数	69,602	80,562	78,108	97,869	84,788	190,642	199,842	176,993	189,765	158,695
15～19歳	17,696	15,773	15,483	15,956	13,879	17,637	14,896	15,145	15,550	13,219
20～25	7,284	5,925	5,835	5,630	4,692	8,017	6,322	5,785	5,830	4,421
25～29	1,795	1,403	1,076	1,103	780	11,454	7,661	5,111	3,879	2,412
30～34	1,201	1,329	906	875	712	14,335	14,632	9,410	6,573	4,119
35～39	1,000	1,156	1,184	1,067	734	11,938	12,752	12,391	8,646	4,924
40～44	761	1,008	1,117	1,453	942	8,981	9,144	9,387	9,791	5,313
45～49	1,045	842	1,049	1,494	1,386	10,863	7,572	7,035	7,848	6,590
50～54	1,484	1,136	915	1,324	1,431	16,199	10,842	6,875	6,968	6,208
55～59	1,848	2,137	1,545	1,465	1,440	16,867	18,195	10,829	7,719	6,521
60～64	7,008	7,846	5,899	4,686	2,501	17,986	22,250	19,495	13,971	8,300
65～69	9,555	12,634	11,345	13,614	7,837	17,302	21,438	20,336	25,261	15,267
70～74	8,441	12,470	12,418	17,316	14,337	14,163	18,820	17,440	24,876	23,741
75歳以上	10,484	16,903	19,336	31,886	34,117	24,900	35,318	37,754	52,853	57,660
労働力率 (%)										
総数	77.3	74.7	74.5	69.2	70.1	44.1	44.6	47.9	46.7	51.0
15～19歳	18.7	20.4	17.8	16.8	18.4	17.2	19.8	17.4	16.5	19.5
20～25	71.9	71.9	69.5	68.5	71.4	70.3	70.9	68.5	67.1	72.8
25～29	94.5	94.3	94.6	93.9	94.9	65.9	71.9	75.7	78.7	84.7
30～34	95.8	96.0	96.3	95.7	95.7	50.9	57.5	64.6	69.3	75.2
35～39	95.8	95.9	96.4	95.7	95.9	51.4	57.3	62.6	67.7	74.3
40～44	96.3	95.8	95.9	95.5	95.7	58.2	63.9	67.0	70.7	77.6
45～49	95.7	95.9	95.5	94.6	95.2	59.4	65.6	70.8	72.6	78.1
50～54	95.5	95.3	95.3	94.3	94.1	55.8	60.5	67.2	71.4	76.3
55～59	93.9	93.5	93.4	92.5	93.1	47.9	51.5	58.4	63.4	71.5
60～64	71.1	73.8	80.7	79.4	85.9	30.2	32.3	43.1	46.3	58.1
65～69	47.0	46.6	55.6	54.0	61.5	16.1	17.9	26.2	27.5	36.4
70～74	29.0	28.0	32.8	31.4	43.0	9.5	9.6	15.0	14.9	22.4
75歳以上	15.3	14.3	16.8	13.2	17.1	3.9	3.9	5.7	5.1	7.0

(3) 年齢別就業者

○65歳以上の年齢階級の就業者数（48,483人）の割合は13.9%で、前回調査から2.0ポイント増加した。

年齢（5歳階級）別15歳以上就業者の割合の推移



年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数の推移

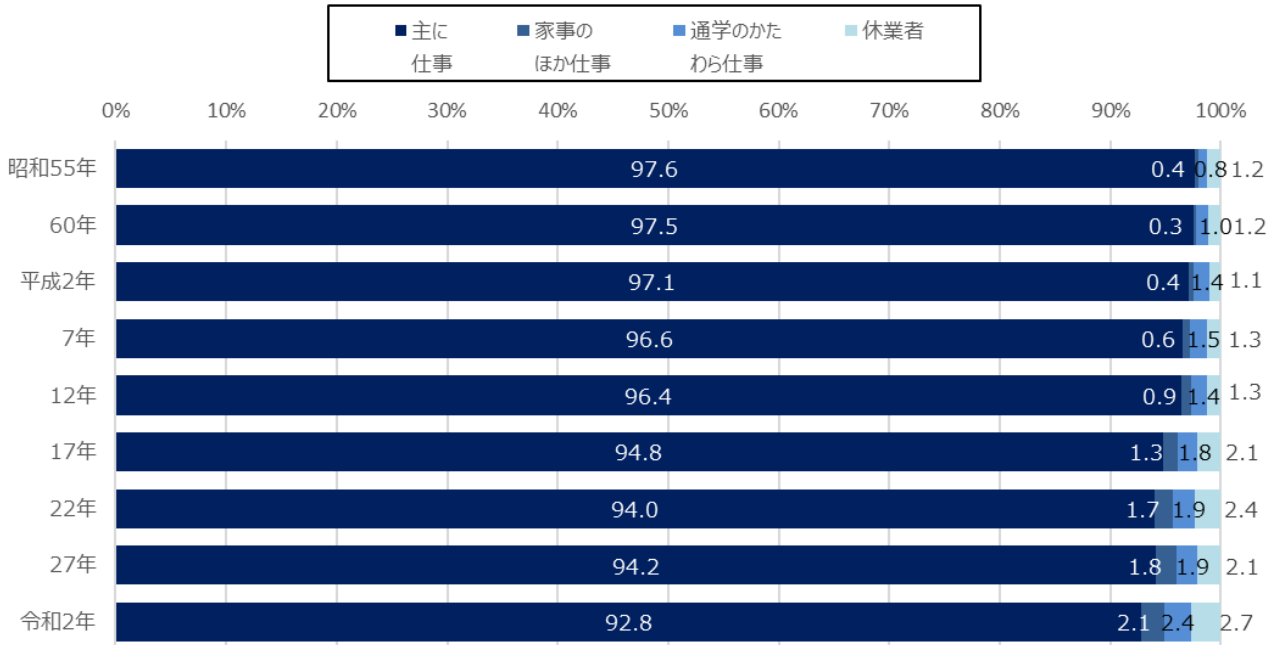
年齢	昭和50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年
15歳以上就業者 総数	318,251	342,236	355,903	376,650	389,468	364,071	370,147	362,048	365,836	347,131
15~19歳	11,447	10,106	10,824	12,852	9,575	6,618	6,426	5,684	5,738	5,951
20~24歳	41,269	33,679	38,150	45,683	49,862	33,898	26,642	22,838	22,041	21,838
25~29歳	54,260	42,006	33,652	39,180	45,915	49,208	38,961	31,559	29,209	26,071
30~34歳	49,770	55,507	39,500	31,210	35,302	39,604	47,564	37,808	32,402	26,832
35~39歳	42,815	53,209	55,518	39,213	30,947	34,121	41,463	48,745	39,919	30,024
40~44歳	37,201	45,145	53,731	55,842	39,262	30,776	37,178	42,632	52,016	37,791
45~49歳	29,244	37,833	44,356	52,425	54,489	37,588	32,337	36,984	44,760	48,878
50~54歳	19,257	28,096	35,419	41,952	48,987	49,749	37,740	30,887	37,429	41,263
55~59歳	13,275	16,983	23,614	31,101	37,725	41,947	47,161	34,587	29,962	34,388
60~64歳	10,140	9,392	10,962	15,390	20,568	22,276	29,708	36,156	28,677	25,612
65~69歳	5,798	5,981	5,540	6,812	10,043	10,823	14,402	19,694	24,289	20,251
70~74歳	2,557	2,798	2,891	2,912	4,171	4,665	6,453	8,521	11,847	17,108
75歳以上	1,218	1,501	1,746	2,078	2,622	2,798	4,112	5,953	7,547	11,124
構成比(%) 総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15~19歳	3.6	3.0	3.0	3.4	2.5	1.8	1.7	1.6	1.6	1.7
20~24歳	13.0	9.8	10.7	12.1	12.8	9.3	7.2	6.3	6.0	6.3
25~29歳	17.0	12.3	9.5	10.4	11.8	13.5	10.5	8.7	8.0	7.5
30~34歳	15.6	16.2	11.1	8.3	9.1	10.9	12.9	10.4	8.9	7.7
35~39歳	13.5	15.5	15.6	10.4	7.9	9.4	11.2	13.5	10.9	8.6
40~44歳	11.7	13.2	15.1	14.8	10.1	8.5	10.0	11.8	14.2	10.9
45~49歳	9.2	11.1	12.5	13.9	14.0	10.3	8.7	10.2	12.2	14.1
50~54歳	6.1	8.2	10.0	11.1	12.6	13.7	10.2	8.5	10.2	11.9
55~59歳	4.2	5.0	6.6	8.3	9.7	11.5	12.7	9.6	8.2	9.9
60~64歳	3.2	2.7	3.1	4.1	5.3	6.1	8.0	10.0	7.8	7.4
65~69歳	1.8	1.7	1.6	1.8	2.6	3.0	3.9	5.4	6.6	5.8
70~74歳	0.8	0.8	0.8	0.8	1.1	1.3	1.7	2.4	3.2	4.9
75歳以上	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	1.1	1.6	2.1	3.2

(4) 就業状態別労働力人口

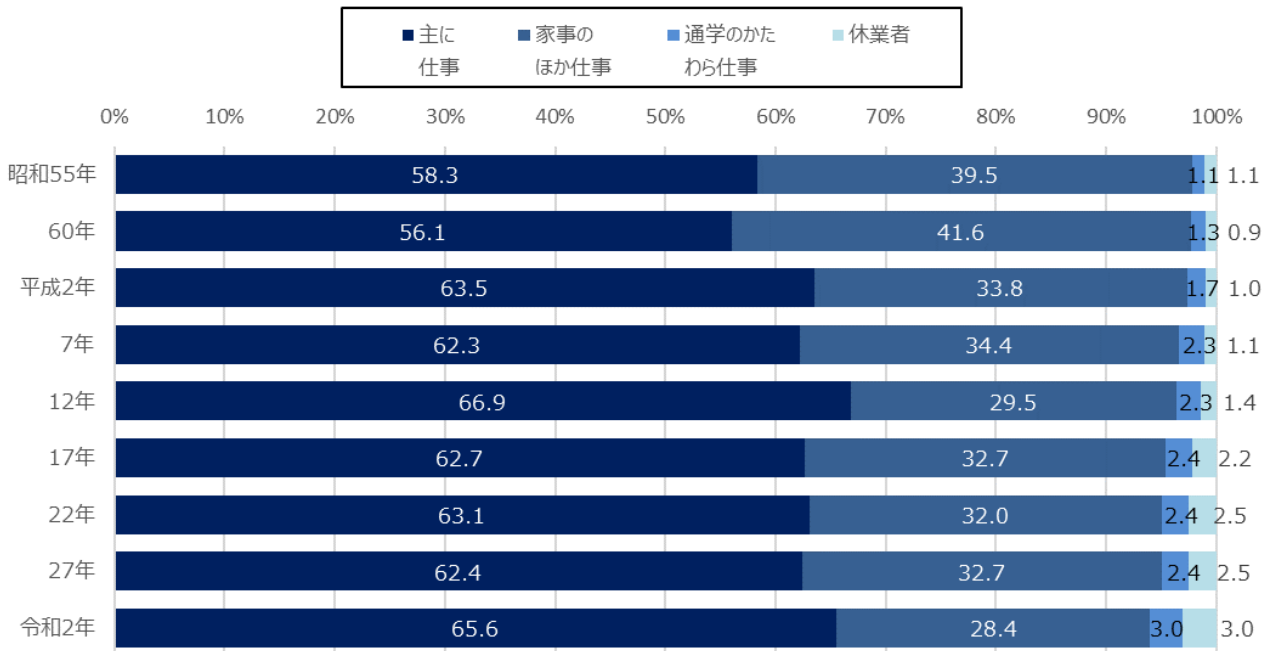
○就業者数は 347,131 人で、前回調査から 18,705 人（5.1%）減少した。

○就業状態割合を男女別で見ると、男性は主に仕事で 92.8%と就業者の大部分を占めているが、女性は主に仕事で 65.6%で、家事のほか仕事が 28.4%、通学のかたわら仕事が 3.0%となっている。

就業状態、男性の15歳以上就業者の割合（令和2年）



就業状態、女性の15歳以上就業者の割合（令和2年）



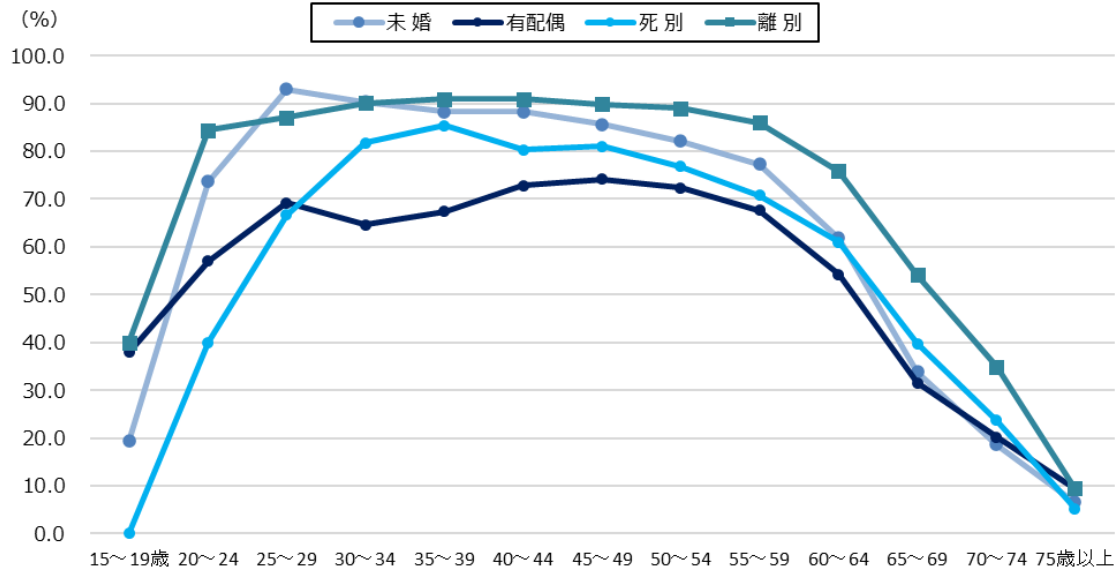
就業状態、男女別15歳以上人口の推移

	就業者数					構成比 (%)				
	総数	主に仕事	家事のほかに仕事	通学のかたわら仕事	休業者	総数	主に仕事	家事のほかに仕事	通学のかたわら仕事	休業者
総数										
昭和55年	342,236	291,078	44,121	3,032	4,005	100.0	85.1	12.9	0.9	1.2
60年	355,903	295,904	52,067	4,026	3,906	100.0	83.1	14.6	1.1	1.1
平成2年	376,650	319,717	47,449	5,627	3,857	100.0	84.9	12.6	1.5	1.0
7年	389,468	326,175	51,550	7,017	4,726	100.0	83.7	13.2	1.8	1.2
12年	364,071	309,109	43,736	6,441	4,785	100.0	84.9	12.0	1.8	1.3
17年	370,147	302,410	52,126	7,633	7,978	100.0	81.7	14.1	2.1	2.2
22年	362,048	293,022	52,553	7,720	8,753	100.0	80.9	14.5	2.1	2.4
27年	365,836	293,987	55,813	7,745	8,291	100.0	80.4	15.3	2.1	2.3
令和2年	347,131	279,008	49,031	9,278	9,814	100.0	80.4	14.1	2.7	2.8
堺区	64,043	52,515	8,125	1,395	2,008	100.0	82.0	12.7	2.2	3.1
中区	50,125	39,845	7,499	1,442	1,339	100.0	79.5	15.0	2.9	2.7
東区	35,626	28,424	5,196	1,027	979	100.0	79.8	14.6	2.9	2.7
西区	58,054	46,644	8,262	1,609	1,539	100.0	80.3	14.2	2.8	2.7
南区	54,002	42,690	8,442	1,359	1,511	100.0	79.1	15.6	2.5	2.8
北区	69,647	56,602	9,018	2,023	2,004	100.0	81.3	12.9	2.9	2.9
美原区	15,634	12,288	2,489	423	434	100.0	78.6	15.9	2.7	2.8
男										
昭和55年	232,725	227,230	820	1,833	2,842	100.0	97.6	0.4	0.8	1.2
60年	232,653	226,801	743	2,366	2,743	100.0	97.5	0.3	1.0	1.2
平成2年	239,341	232,487	996	3,319	2,539	100.0	97.1	0.4	1.4	1.1
7年	243,871	235,537	1,485	3,734	3,115	100.0	96.6	0.6	1.5	1.3
12年	222,166	214,188	1,907	3,214	2,857	100.0	96.4	0.9	1.4	1.3
17年	219,422	207,919	2,847	3,976	4,680	100.0	94.8	1.3	1.8	2.1
22年	209,137	196,537	3,618	4,019	4,963	100.0	94.0	1.7	1.9	2.4
27年	206,632	194,575	3,785	3,925	4,347	100.0	94.2	1.8	1.9	2.1
令和2年	188,549	175,034	3,915	4,599	5,001	100.0	92.8	2.1	2.4	2.7
堺区	35,175	32,871	636	645	1,023	100.0	93.4	1.8	1.8	2.9
中区	27,463	25,409	569	741	744	100.0	92.5	2.1	2.7	2.7
東区	19,382	17,909	447	542	484	100.0	92.4	2.3	2.8	2.5
西区	31,830	29,637	639	759	795	100.0	93.1	2.0	2.4	2.5
南区	28,838	26,624	748	646	820	100.0	92.3	2.6	2.2	2.8
北区	37,224	34,664	640	1,037	883	100.0	93.1	1.7	2.8	2.4
美原区	8,637	7,920	236	229	252	100.0	91.7	2.7	2.7	2.9
女										
昭和55年	109,511	63,848	43,301	1,199	1,163	100.0	58.3	39.5	1.1	1.1
60年	123,250	69,103	51,324	1,660	1,163	100.0	56.1	41.6	1.3	0.9
平成2年	137,309	87,230	46,453	2,308	1,318	100.0	63.5	33.8	1.7	1.0
7年	145,597	90,638	50,065	3,283	1,611	100.0	62.3	34.4	2.3	1.1
12年	141,905	94,921	41,829	3,227	1,928	100.0	66.9	29.5	2.3	1.4
17年	150,725	94,491	49,279	3,657	3,298	100.0	62.7	32.7	2.4	2.2
22年	152,911	96,485	48,935	3,701	3,790	100.0	63.1	32.0	2.4	2.5
27年	159,204	99,412	52,028	3,820	3,944	100.0	62.4	32.7	2.4	2.5
令和2年	158,582	103,974	45,116	4,679	4,813	100.0	65.6	28.4	3.0	3.0
堺区	28,868	19,644	7,489	750	985	100.0	68.0	25.9	2.6	3.4
中区	22,662	14,436	6,930	701	595	100.0	63.7	30.6	3.1	2.6
東区	16,244	10,515	4,749	485	495	100.0	64.7	29.2	3.0	3.0
西区	26,224	17,007	7,623	850	744	100.0	64.9	29.1	3.2	2.8
南区	25,164	16,066	7,694	713	691	100.0	63.8	30.6	2.8	2.7
北区	32,423	21,938	8,378	986	1,121	100.0	67.7	25.8	3.0	3.5
美原区	6,997	4,368	2,253	194	182	100.0	62.4	32.2	2.8	2.6

(5) 女性の配偶関係別労働力状態

- 25～29歳の未婚の労働力率が93.0%と最も高く、30～69歳の各年齢階級で、有配偶の労働力率が他の配偶関係に比べ低くなっている。
- 有配偶の労働力率は、25～29歳（69.2%）と45～49歳（74.2%）を頂点とし、30～34歳（64.7%）を底とした「M字カーブ」となっている。

女性の配偶関係、年齢（5歳階級）別労働力率（令和2年）



女性の配偶関係、年齢（5歳階級）別労働力人口（平成27年、令和2年）

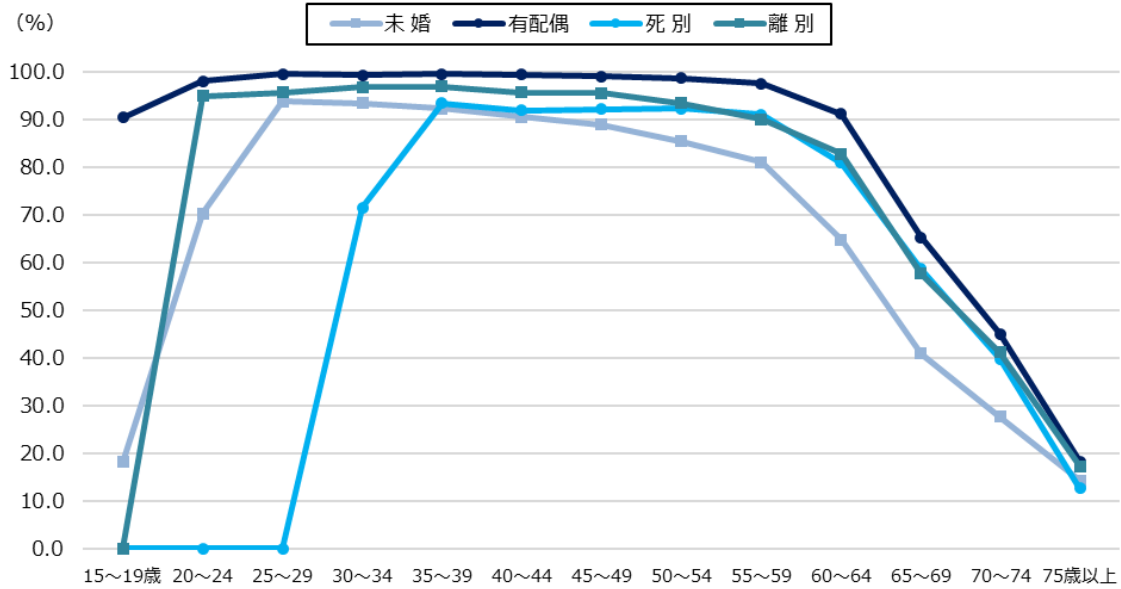
年齢	労働力人口					労働力率 (%)			
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
平成27年									
総数	166,289	51,187	89,196	6,497	18,237	62.3	45.6	13.9	66.2
15～19歳	3,082	3,050	24	-	3	16.5	26.7	-	33.3
20～24	11,888	11,011	646	3	114	68.7	45.4	37.5	87.0
25～29	14,311	9,945	3,762	9	445	91.2	56.9	81.8	89.5
30～34	14,853	6,500	7,385	16	848	89.9	56.4	88.9	87.8
35～39	18,113	5,681	10,723	50	1,533	88.8	58.2	78.1	89.8
40～44	23,656	5,617	14,852	154	2,913	86.2	63.7	75.1	89.7
45～49	20,788	4,021	13,226	257	3,172	83.4	66.9	78.4	88.4
50～54	17,379	2,434	11,565	467	2,840	79.2	67.0	74.7	86.8
55～59	13,346	1,312	9,083	713	2,170	71.5	58.7	68.4	83.6
60～64	12,054	835	8,030	1,108	1,995	49.2	42.2	49.4	68.7
65～69	9,596	472	6,046	1,462	1,524	26.4	24.8	29.8	44.2
70～74	4,363	173	2,601	1,029	502	16.1	14.2	14.5	21.8
75歳以上	2,860	136	1,253	1,229	178	5.9	6.8	4.1	6.2
令和2年									
総数	164,972	50,380	89,550	6,365	17,330	65.3	51.9	15.1	67.3
15～19歳	3,204	3,175	22	-	2	19.4	37.9	-	40.0
20～24	11,815	11,104	565	2	76	73.6	57.0	40.0	84.4
25～29	13,388	9,263	3,734	8	304	93.0	69.2	66.7	87.1
30～34	12,510	5,511	6,319	9	625	90.4	64.7	81.8	90.1
35～39	14,256	4,292	8,769	35	1,111	88.3	67.5	85.4	90.9
40～44	18,390	4,424	12,064	98	1,739	88.3	72.8	80.3	90.9
45～49	23,564	4,939	15,269	252	2,978	85.6	74.2	81.0	89.8
50～54	20,010	3,568	12,798	385	3,137	82.2	72.3	76.8	89.0
55～59	16,360	2,150	10,782	605	2,708	77.3	67.6	70.8	85.9
60～64	11,512	1,021	7,634	850	1,906	61.9	54.2	61.0	75.9
65～69	8,740	510	5,528	1,130	1,407	33.9	33.0	39.7	54.1
70～74	6,860	276	3,996	1,392	1,004	18.6	20.2	23.7	35.0
75歳以上	4,363	147	2,070	1,599	333	6.5	9.4	5.3	9.5

(備考) 総数には配偶関係「不詳」を含む。構成比は配偶関係「不詳」を除いて算出

(6) 男性の配偶関係別労働力状態

○全年齢階級で、有配偶の労働力率が他の配偶関係に比べ高く、そのうち 25～29 歳、35～39 歳の労働力率が 99.5%と最も高い。

男性の配偶関係、年齢（5歳階級）別労働力率（令和2年）



男性の配偶関係、年齢（5歳階級）別労働力人口（平成27年、令和2年）

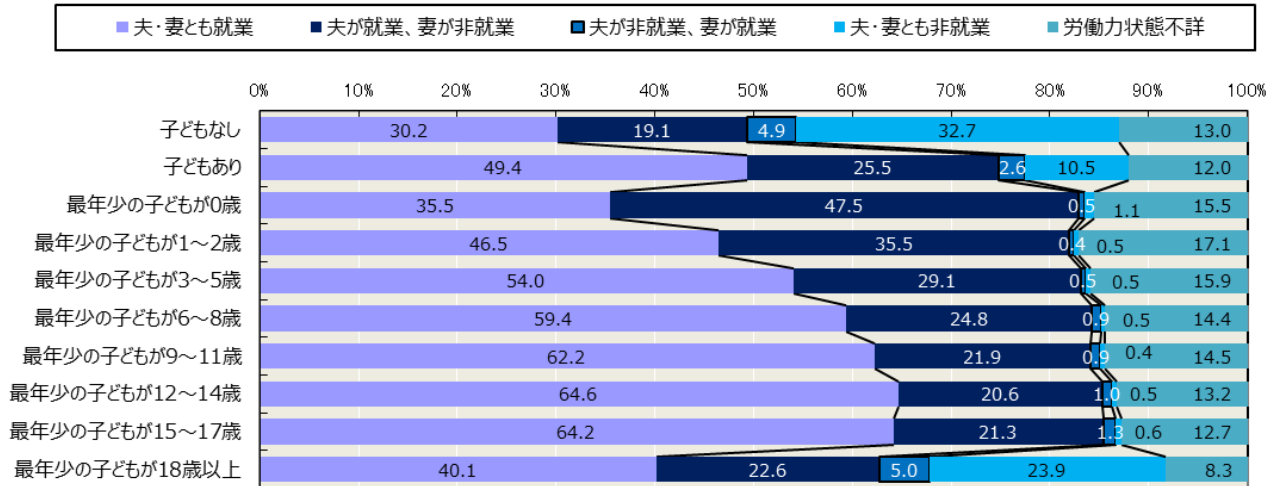
年齢	労働力人口					労働力率 (%)			
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
平成27年									
総数	219,606	62,402	142,054	2,645	9,762	67.1	73.0	26.8	70.8
15～19歳	3,215	3,147	50	-	3	16.5	87.7	-	42.9
20～24	12,219	11,076	877	1	44	66.7	96.8	50.0	95.7
25～29	17,089	11,571	4,974	1	175	92.6	99.0	50.0	95.1
30～34	19,488	7,974	10,834	9	373	93.4	99.3	90.0	94.9
35～39	23,989	7,036	15,942	25	696	91.4	99.4	-	96.4
40～44	30,942	7,764	21,372	54	1,372	90.2	99.2	91.5	94.6
45～49	26,139	5,520	18,700	98	1,530	87.2	98.8	92.5	93.8
50～54	21,703	3,486	16,338	167	1,506	84.5	98.5	94.9	91.3
55～59	17,954	2,117	14,093	257	1,322	77.9	97.0	91.8	87.6
60～64	18,092	1,529	14,724	396	1,236	57.7	84.7	71.2	73.5
65～69	15,987	907	13,333	575	1,007	37.7	57.0	46.9	49.8
70～74	7,925	197	6,803	487	351	20.1	32.6	28.9	27.3
75歳以上	4,864	78	4,014	575	147	9.8	14.2	10.0	12.3
令和2年									
総数	198,681	59,046	126,225	2,442	9,223	68.5	74.0	27.5	73.2
15～19歳	3,124	3,078	28	1	-	18.2	90.3	-	-
20～24	11,725	10,859	664	-	37	70.3	97.9	-	94.9
25～29	14,415	9,870	4,171	-	151	93.7	99.5	-	95.6
30～34	15,747	6,884	8,428	5	325	93.4	99.2	71.4	96.7
35～39	17,194	5,440	11,155	14	498	92.3	99.5	93.3	96.9
40～44	21,004	5,657	14,397	34	825	90.4	99.3	91.9	95.6
45～49	27,397	6,623	19,078	81	1,480	88.8	99.0	92.0	95.4
50～54	22,988	4,714	16,449	141	1,553	85.4	98.6	92.2	93.3
55～59	19,437	2,944	14,700	211	1,450	80.9	97.5	90.9	90.0
60～64	15,283	1,497	12,197	267	1,183	64.7	91.0	80.9	82.7
65～69	12,505	870	10,199	404	846	40.9	65.2	58.6	57.6
70～74	10,815	467	9,017	531	628	27.6	45.0	39.7	41.1
75歳以上	7,047	143	5,742	753	247	14.2	18.3	12.6	17.2

(備考) 総数には配偶関係「不詳」を含む。構成比は配偶関係「不詳」を除いて算出

(7) 夫婦の就業状態

○夫・妻ともに就業（共働き世帯）の割合は、学齢期（6～14歳）が終わるまで、最年少の子どもの年齢が上昇するにつれ増加する傾向にある。

子どもの有無・年齢、夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯の割合（令和2年）



子どもの有無・年齢、夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯の割合（令和2年）

子どもの有無・年齢	総数	夫・妻とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫・妻とも非就業	労働力状態不詳
夫婦のいる一般世帯						
総数	185,500	76,586	42,312	6,654	36,887	23,061
子どもなし	78,202	23,616	14,950	3,860	25,602	10,174
子どもあり	107,298	52,970	27,362	2,794	11,285	12,887
最年少の子どもの年齢						
0歳	5,315	1,885	2,524	27	56	823
1～2歳	9,661	4,489	3,430	42	50	1,650
3～5歳	10,562	5,707	3,071	58	48	1,678
6～8歳	9,308	5,530	2,313	81	44	1,340
9～11歳	9,296	5,786	2,038	83	41	1,348
12～14歳	9,016	5,828	1,861	88	49	1,190
15～17歳	8,404	5,393	1,786	107	48	1,070
18歳以上	45,736	18,352	10,339	2,308	10,949	3,788
構成比（%）						
総数	100.0	41.3	22.8	3.6	19.9	12.4
子どもなし	100.0	30.2	19.1	4.9	32.7	13.0
子どもあり	100.0	49.4	25.5	2.6	10.5	12.0
最年少の子どもの年齢						
0歳	100.0	35.5	47.5	0.5	1.1	15.5
1～2歳	100.0	46.5	35.5	0.4	0.5	17.1
3～5歳	100.0	54.0	29.1	0.5	0.5	15.9
6～8歳	100.0	59.4	24.8	0.9	0.5	14.4
9～11歳	100.0	62.2	21.9	0.9	0.4	14.5
12～14歳	100.0	64.6	20.6	1.0	0.5	13.2
15～17歳	100.0	64.2	21.3	1.3	0.6	12.7
18歳以上	100.0	40.1	22.6	5.0	23.9	8.3

（備考）夫婦の就業・不就業の総数には労働力状態「不詳」を含む。構成比は労働力状態「不詳」を含めて算出

(8) 外国人の労働力状態

- 労働力率は71.1%で、前回調査から10ポイント増加した。
- 完全失業率は5.9%で、前回調査から1.7ポイント減少した。

労働力状態、男女別、15歳以上外国人数（平成22年、27年、令和2年）

年次 男女	15歳以上人口					労働力率 (%)	完全 失業率 (%)
	総数	労働力人口			非労働力 人口		
		総数	就業者	完全失業者			
平成22年	8,336	4,633	4,093	540	2,831	62.1	11.7
男	3,958	2,568	2,252	316	969	72.6	12.3
女	4,378	2,065	1,841	224	1,862	52.6	10.8
27年	9,606	5,027	4,645	382	3,199	61.1	7.6
男	4,579	2,778	2,559	219	1,114	71.4	7.9
女	5,027	2,249	2,086	163	2,085	51.9	7.2
令和2年	11,338	5,934	5,582	352	2,411	71.1	5.9
男	5,632	3,233	3,051	182	886	78.5	5.6
女	5,706	2,701	2,531	170	1,525	63.9	6.3

（備考）15歳以上人口の総数は、労働力状態「不詳」を含む。

(9) 大阪府、全国との比較【労働力状態】

- 労働力率（59.9%）は、大阪府（61.1%）、全国（62.1%）を下回る。
- 就業率（57.2%）は、大阪府（58.4%）、全国（59.7%）を下回る。
- 完全失業率（4.5%）は、大阪府（4.5%）と並びつつ、全国（3.8%）を上回る。
- 上記は、男女別でも同様の傾向にある。

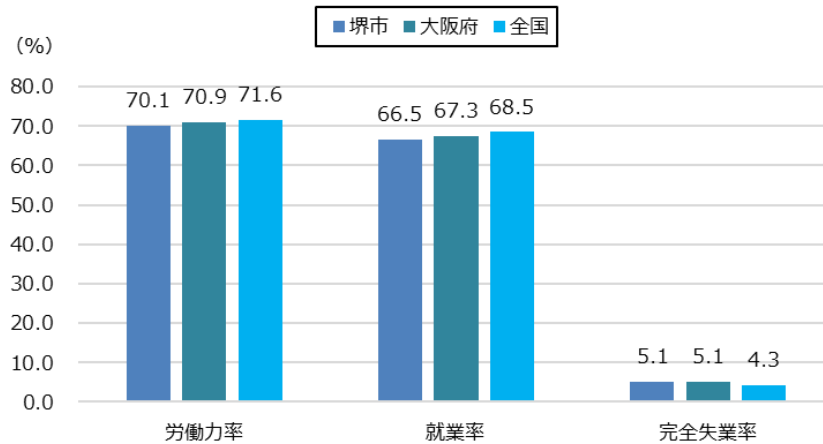
労働力状態別15歳以上人口（令和2年）

労働力状態	堺市			大阪府			全国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	704,798	331,770	373,028	7,561,227	3,579,539	3,981,688	108,258,569	52,098,467	56,160,102
労働力人口	363,653	198,681	164,972	3,808,303	2,059,953	1,748,350	59,949,767	32,925,925	27,023,842
就業者	347,131	188,549	158,582	3,635,394	1,955,566	1,679,828	57,643,225	31,501,307	26,141,918
完全失業者	16,522	10,132	6,390	172,909	104,387	68,522	2,306,542	1,424,618	881,924
非労働力人口	243,483	84,788	158,695	2,421,722	844,413	1,577,309	36,603,968	13,069,689	23,534,279
労働力状態「不詳」	97,662	48,301	49,361	1,331,202	675,173	656,029	11,704,834	6,102,853	5,601,981
労働力率	59.9%	70.1%	51.0%	61.1%	70.9%	52.6%	62.1%	71.6%	53.5%
就業率	57.2%	66.5%	49.0%	58.4%	67.3%	50.5%	59.7%	68.5%	51.7%
完全失業率	4.5%	5.1%	3.9%	4.5%	5.1%	3.9%	3.8%	4.3%	3.3%

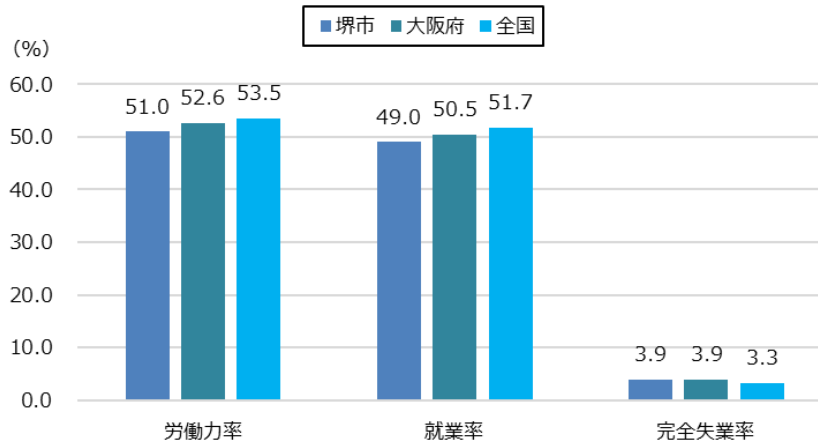
（備考）1.「労働力率」及び「就業率」は、労働力人口及び就業者をそれぞれ、15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いた人口で割ったものである。

2.「完全失業率」は、完全失業者数を労働力人口で割ったものである。

労働力状態別15歳以上男性人口（令和2年）



労働力状態別15歳以上女性人口（令和2年）



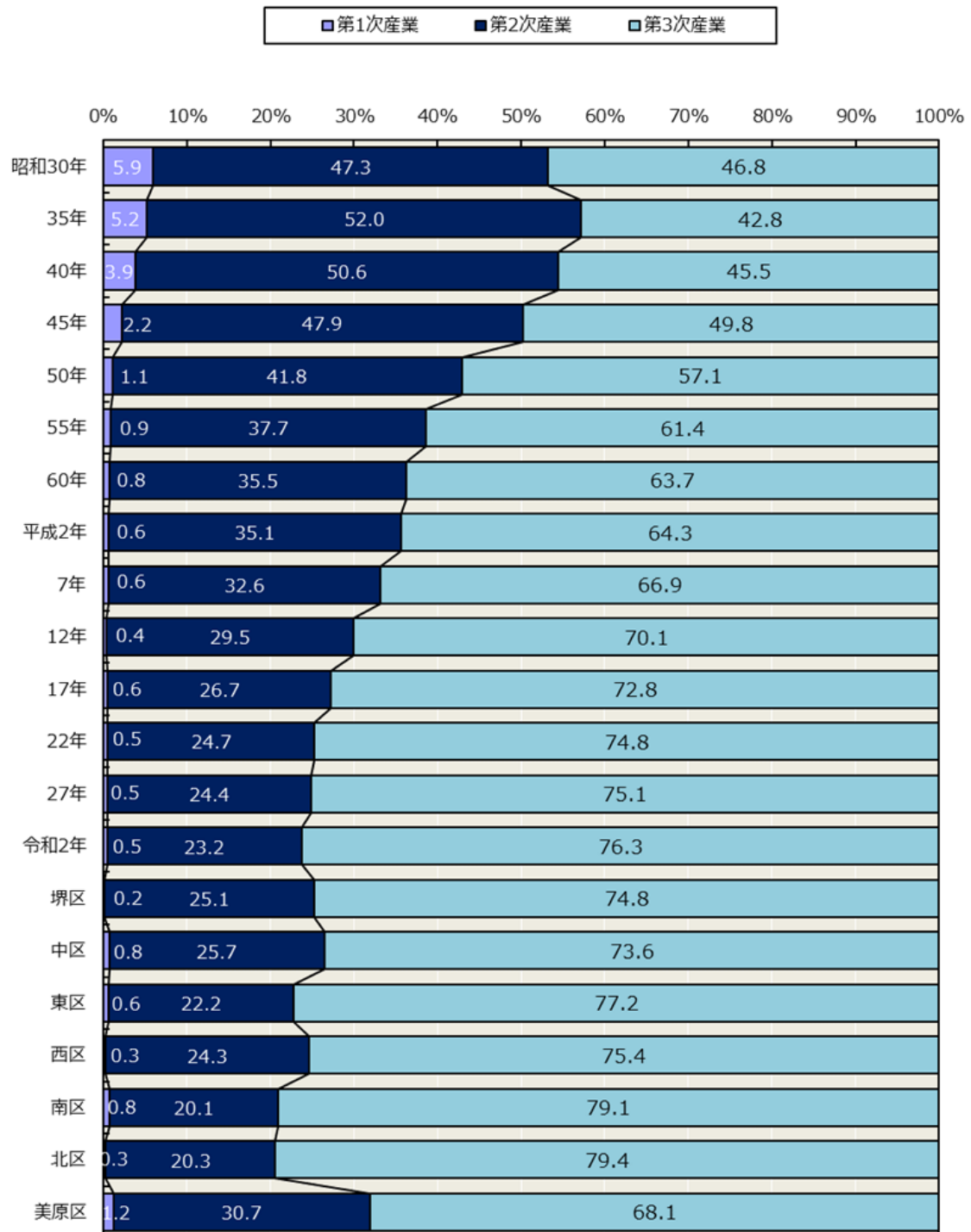
2 産業別就業者

(1) 産業3部門別就業者

○第3次産業就業者割合（76.3%）は増加が続いている。

○区別で見ると、美原区の第2次産業就業者割合（30.7%）が、他の区に比べて高い。

産業（3部門）別15歳以上就業者の割合の推移



産業（3部門）別15歳以上就業者数の推移

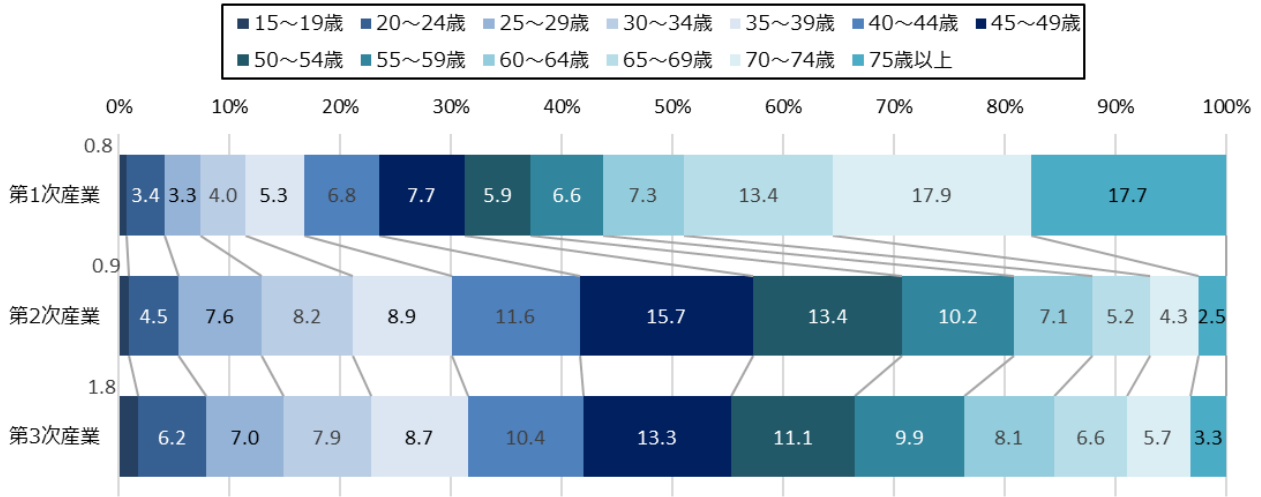
年次	就業者数				構成比 (%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和30年	95,011	5,638	44,903	44,469	100.0	5.9	47.3	46.8
35年	146,726	7,623	76,272	62,816	100.0	5.2	52.0	42.8
40年	213,521	8,250	108,022	97,221	100.0	3.9	50.6	45.5
45年	274,146	6,124	131,280	136,396	100.0	2.2	47.9	49.8
50年	318,251	3,532	132,138	180,714	100.0	1.1	41.8	57.1
55年	342,236	2,994	128,953	209,721	100.0	0.9	37.7	61.4
60年	355,903	2,761	125,087	224,648	100.0	0.8	35.5	63.7
平成2年	376,650	2,306	129,714	238,060	100.0	0.6	35.1	64.3
7年	389,468	2,206	123,917	254,372	100.0	0.6	32.6	66.9
12年	364,071	1,525	104,341	248,120	100.0	0.4	29.5	70.1
17年	370,147	1,971	94,927	258,927	100.0	0.6	26.7	72.8
22年	362,048	1,728	81,757	247,212	100.0	0.5	24.7	74.8
27年	365,836	1,738	82,811	255,315	100.0	0.5	24.4	75.1
令和2年	347,131	1,636	77,304	253,723	100.0	0.5	23.2	76.3
堺区	64,043	100	15,314	45,655	100.0	0.2	25.1	74.8
中区	50,125	373	12,298	35,272	100.0	0.8	25.7	73.6
東区	35,626	206	7,574	26,405	100.0	0.6	22.2	77.2
西区	58,054	168	13,545	42,076	100.0	0.3	24.3	75.4
南区	54,002	416	10,418	40,885	100.0	0.8	20.1	79.1
北区	69,647	195	13,609	53,342	100.0	0.3	20.3	79.4
美原区	15,634	178	4,546	10,088	100.0	1.2	30.7	68.1

(備考) 総数には「分類不能の産業」を含む。

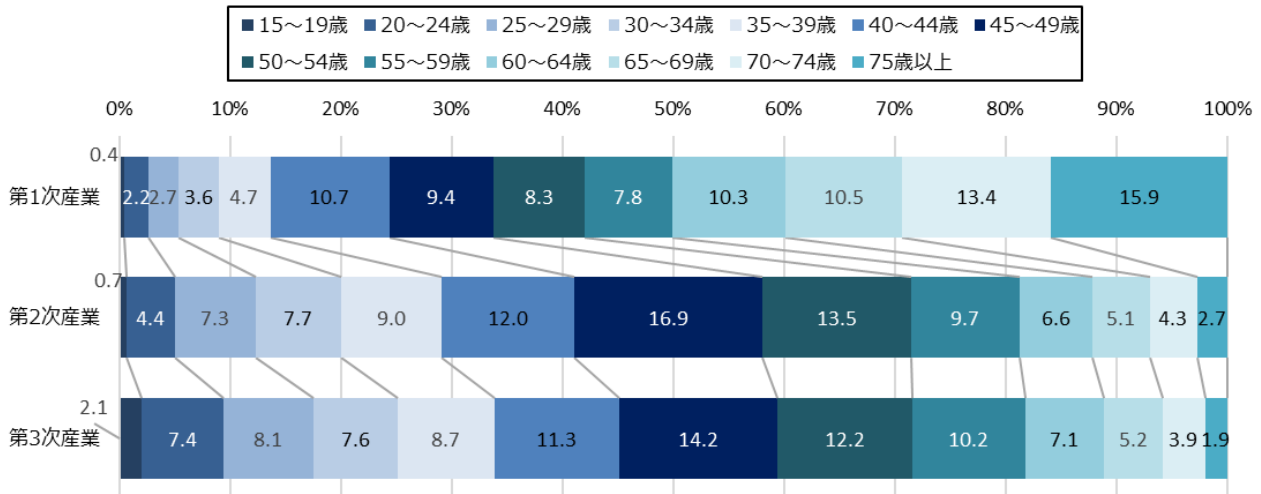
(2) 産業3部門、年齢別就業者

○男女とも、第1次産業就業者において、65歳以上の割合が高い（男性49.0%、女性39.8%）。

産業3部門、年齢5歳階級別15歳以上男性就業者の割合（令和2年）



産業3部門、年齢5歳階級別15歳以上女性就業者の割合（令和2年）



産業（3部門）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数（令和2年）

年齢 男女	就業者数				構成比 (%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数	347,131	1,636	77,304	253,723	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	5,951	11	677	4,838	1.7	0.7	0.9	1.9
20～24	21,838	50	3,434	17,255	6.3	3.1	4.4	6.8
25～29	26,071	51	5,797	19,238	7.5	3.1	7.5	7.6
30～34	26,832	64	6,243	19,696	7.7	3.9	8.1	7.8
35～39	30,024	84	6,906	22,133	8.6	5.1	8.9	8.7
40～44	37,791	129	9,024	27,577	10.9	7.9	11.7	10.9
45～49	48,878	134	12,355	34,965	14.1	8.2	16.0	13.8
50～54	41,263	107	10,366	29,655	11.9	6.5	13.4	11.7
55～59	34,388	113	7,793	25,515	9.9	6.9	10.1	10.1
60～64	25,612	133	5,373	19,299	7.4	8.1	7.0	7.6
65～69	20,251	206	4,016	14,933	5.8	12.6	5.2	5.9
70～74	17,108	273	3,337	12,049	4.9	16.7	4.3	4.7
75歳以上	11,124	281	1,983	6,570	3.2	17.2	2.6	2.6
男	188,549	1,189	58,164	121,907	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	2,897	9	547	2,135	1.5	0.8	0.9	1.8
20～24	10,766	40	2,597	7,546	5.7	3.4	4.5	6.2
25～29	13,474	39	4,395	8,499	7.1	3.3	7.6	7.0
30～34	14,913	48	4,775	9,664	7.9	4.0	8.2	7.9
35～39	16,329	63	5,174	10,652	8.7	5.3	8.9	8.7
40～44	20,045	81	6,729	12,702	10.6	6.8	11.6	10.4
45～49	26,156	92	9,114	16,217	13.9	7.7	15.7	13.3
50～54	21,981	70	7,777	13,565	11.7	5.9	13.4	11.1
55～59	18,588	78	5,930	12,088	9.9	6.6	10.2	9.9
60～64	14,488	87	4,109	9,894	7.7	7.3	7.1	8.1
65～69	11,729	159	3,035	8,016	6.2	13.4	5.2	6.6
70～74	10,359	213	2,509	6,928	5.5	17.9	4.3	5.7
75歳以上	6,824	210	1,473	4,001	3.6	17.7	2.5	3.3
女	158,582	447	19,140	131,816	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	3,054	2	130	2,703	1.9	0.4	0.7	2.1
20～24	11,072	10	837	9,709	7.0	2.2	4.4	7.4
25～29	12,597	12	1,402	10,739	7.9	2.7	7.3	8.1
30～34	11,919	16	1,468	10,032	7.5	3.6	7.7	7.6
35～39	13,695	21	1,732	11,481	8.6	4.7	9.0	8.7
40～44	17,746	48	2,295	14,875	11.2	10.7	12.0	11.3
45～49	22,722	42	3,241	18,748	14.3	9.4	16.9	14.2
50～54	19,282	37	2,589	16,090	12.2	8.3	13.5	12.2
55～59	15,800	35	1,863	13,427	10.0	7.8	9.7	10.2
60～64	11,124	46	1,264	9,405	7.0	10.3	6.6	7.1
65～69	8,522	47	981	6,917	5.4	10.5	5.1	5.2
70～74	6,749	60	828	5,121	4.3	13.4	4.3	3.9
75歳以上	4,300	71	510	2,569	2.7	15.9	2.7	1.9

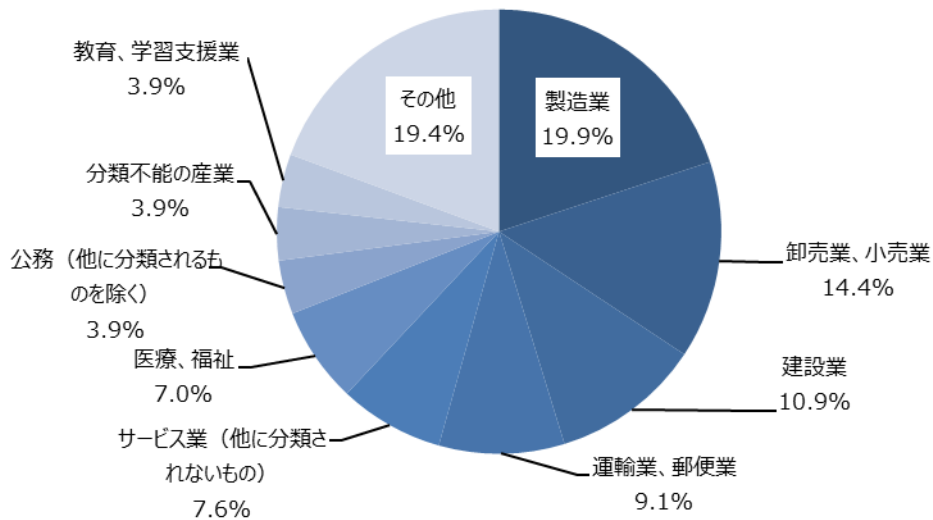
（備考） 総数には「分類不能の産業」を含む。構成比は「分類不能の産業」を除いて算出

(3) 産業大分類、男女別就業者

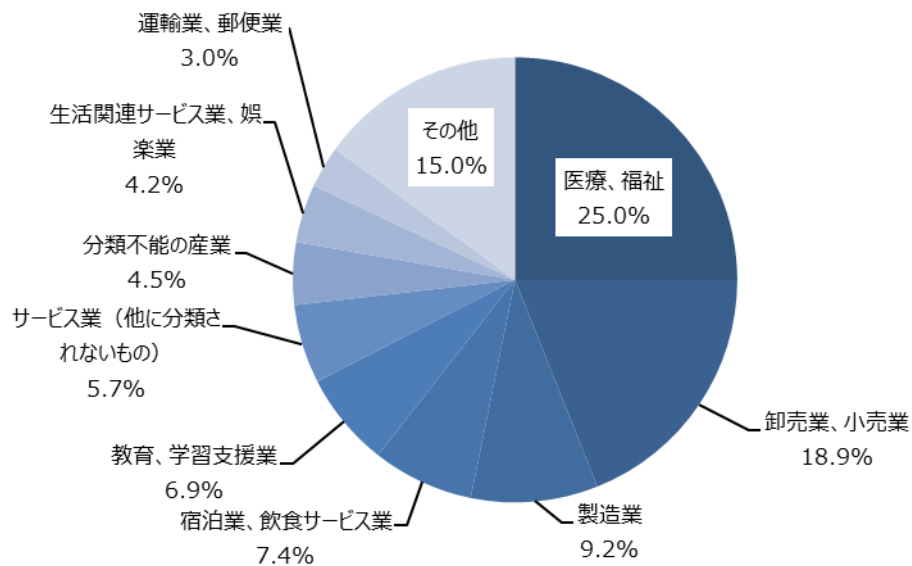
○男性は、製造業の割合が最も高く（19.9%）、次いで卸売業、小売業（14.4%）、建設業（10.9%）となっている。

○女性は、医療、福祉の割合が最も高く（25.0%）、次いで卸売業、小売業（18.9%）、製造業（9.2%）となっている。

産業大分類別男性就業者割合（令和2年）



産業大分類別女性就業者割合（令和2年）



産業大分類別就業者数の推移

旧産業分類	昭和60年	平成2年	7年	12年
就業者数総数	355,903	376,650	389,468	364,071
A 農業	2,632	2,188	2,114	1,454
B 林業	25	17	6	3
C 漁業	104	101	86	68
D 鉱業	13	33	19	24
E 建設業	29,748	34,209	39,372	35,675
F 製造業	95,326	95,472	84,526	68,642
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,653	2,469	2,644	2,442
H 運輸・通信業	23,834	25,034	27,487	27,127
I 卸売・小売業、飲食店	98,677	97,534	100,768	92,508
J 金融・保険業	12,759	14,392	13,946	11,259
K 不動産業	3,900	5,556	5,793	5,724
L サービス業	73,207	83,494	94,683	99,893
M 公務（他に分類されないもの）	9,618	9,581	9,051	9,167
分類不能の産業	3,407	6,570	8,973	10,085
（再掲）第1次産業（A～C）	2,761	2,306	2,206	1,525
第2次産業（D～F）	125,087	129,714	123,917	104,341
第3次産業（G～M）	224,648	238,060	254,372	248,120
構成比（％）総数	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	0.7	0.6	0.5	0.4
B 林業	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	8.4	9.1	10.1	9.8
F 製造業	26.8	25.3	21.7	18.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.7	0.7	0.7
H 運輸・通信業	6.7	6.6	7.1	7.5
I 卸売・小売業、飲食店	27.7	25.9	25.9	25.4
J 金融・保険業	3.6	3.8	3.6	3.1
K 不動産業	1.1	1.5	1.5	1.6
L サービス業	20.6	22.2	24.3	27.4
M 公務（他に分類されないもの）	2.7	2.5	2.3	2.5
分類不能の産業	1.0	1.7	2.3	2.8
（再掲）第1次産業（A～C）	0.8	0.6	0.6	0.4
第2次産業（D～F）	35.5	35.1	32.6	29.5
第3次産業（G～M）	63.7	64.3	66.9	70.1

新産業分類	平成17年
就業者数総数	370,147
A 農業	1,900
B 林業	7
C 漁業	64
D 鉱業	8
E 建設業	32,228
F 製造業	62,691
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,960
H 情報通信業	7,996
I 運輸業	21,980
J 卸売・小売業	73,569
K 金融・保険業	9,844
L 不動産業	7,097
M 飲食店、宿泊業	17,657
N 医療、福祉	37,910
O 教育、学習支援業	16,525
P 複合サービス事業	2,975
Q サービス業（他に分類されないもの）	51,815
R 公務（他に分類されないもの）	9,599
分類不能の産業	14,322
（再掲）第1次産業（A～C）	1,971
第2次産業（D～F）	94,927
第3次産業（G～R）	258,927
構成比（％）総数	100.0
A 農業	0.5
B 林業	0.0
C 漁業	0.0
D 鉱業	0.0
E 建設業	8.7
F 製造業	16.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5
H 情報通信業	2.2
I 運輸業	5.9
J 卸売・小売業	19.9
K 金融・保険業	2.7
L 不動産業	1.9
M 飲食店、宿泊業	4.8
N 医療、福祉	10.2
O 教育、学習支援業	4.5
P 複合サービス事業	0.8
Q サービス業（他に分類されないもの）	14.0
R 公務（他に分類されないもの）	2.6
分類不能の産業	3.9
（再掲）第1次産業（A～C）	0.6
第2次産業（D～F）	26.7
第3次産業（G～R）	72.8

産業大分類別就業者数の推移（つづき）

新産業分類	平成22年		
	総数	男	女
就業者数総数	362,048	209,137	152,911
A 農業	1,675	1,282	393
B 漁業	53	49	4
C 鉱業	3	3	-
D 建設業	26,861	22,979	3,882
E 製造業	54,893	40,193	14,700
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,919	1,693	226
G 情報通信業	7,836	5,810	2,026
H 運輸業	21,954	18,076	3,878
I 卸売・小売業	64,599	33,408	31,191
J 金融・保険業	9,365	3,896	5,469
K 不動産業	8,322	5,310	3,012
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,400	6,992	3,408
M 宿泊業、飲食サービス業	19,136	7,563	11,573
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,751	5,430	7,321
O 教育、学習支援業	15,361	6,662	8,699
P 医療、福祉	42,334	10,247	32,087
Q 複合サービス事業	1,372	759	613
R サービス業（他に分類されないもの）	21,581	14,133	7,448
S 公務（他に分類されないもの）	10,282	7,707	2,575
分類不能の産業	31,351	16,945	14,406
（再掲）第1次産業（A～B）	1,728	1,331	397
第2次産業（C～E）	81,757	63,175	18,582
第3次産業（F～S）	247,212	127,686	119,526
構成比（％）総数	100.0	100.0	100.0
A 農業	0.5	0.6	0.3
B 漁業	0.0	0.0	0.0
C 鉱業	0.0	0.0	-
D 建設業	7.4	11.0	2.5
E 製造業	15.2	19.2	9.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.8	0.1
G 情報通信業	2.2	2.8	1.3
H 運輸業	6.1	8.6	2.5
I 卸売・小売業	17.8	16.0	20.4
J 金融・保険業	2.6	1.9	3.6
K 不動産業	2.3	2.5	2.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.9	3.3	2.2
M 宿泊業、飲食サービス業	5.3	3.6	7.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.5	2.6	4.8
O 教育、学習支援業	4.2	3.2	5.7
P 医療、福祉	11.7	4.9	21.0
Q 複合サービス事業	0.4	0.4	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	6.0	6.8	4.9
S 公務（他に分類されないもの）	2.8	3.7	1.7
分類不能の産業	8.7	8.1	9.4
（再掲）第1次産業（A～B）	0.5	0.7	0.3
第2次産業（C～E）	24.7	32.9	13.4
第3次産業（F～S）	74.8	66.4	86.3

新産業分類	平成27年		
	総数	男	女
就業者数総数	365,836	206,632	159,204
A 農業、林業	1,693	1,271	422
B 漁業	45	43	2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	15	13	2
D 建設業	26,389	22,291	4,098
E 製造業	56,407	41,317	15,090
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,844	1,631	213
G 情報通信業	8,242	6,175	2,067
H 運輸業、郵便業	21,996	18,018	3,978
I 卸売業、小売業	60,365	29,776	30,589
J 金融業、保険業	8,821	3,643	5,178
K 不動産業、物品賃貸業	8,956	5,534	3,422
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,803	7,092	3,711
M 宿泊業、飲食サービス業	19,212	7,405	11,807
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,529	5,259	7,270
O 教育、学習支援業	16,574	7,091	9,483
P 医療、福祉	50,236	12,361	37,875
Q 複合サービス事業	1,965	1,152	813
R サービス業（他に分類されないもの）	22,746	14,271	8,475
S 公務（他に分類されるものを除く）	11,026	7,989	3,037
T 分類不能の産業	25,972	14,300	11,672
（再掲）第1次産業（A～B）	1,738	1,314	424
第2次産業（C～E）	82,811	63,621	19,190
第3次産業（F～S）	255,315	127,397	127,918
構成比（％）総数	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	0.5	0.6	0.3
B 漁業	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0
D 建設業	7.2	10.8	2.6
E 製造業	15.4	20.0	9.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.8	0.1
G 情報通信業	2.3	3.0	1.3
H 運輸業、郵便業	6.0	8.7	2.5
I 卸売業、小売業	16.5	14.4	19.2
J 金融業、保険業	2.4	1.8	3.3
K 不動産業、物品賃貸業	2.4	2.7	2.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.0	3.4	2.3
M 宿泊業、飲食サービス業	5.3	3.6	7.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.4	2.5	4.6
O 教育、学習支援業	4.5	3.4	6.0
P 医療、福祉	13.7	6.0	23.8
Q 複合サービス事業	0.5	0.6	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	6.2	6.9	5.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	3.0	3.9	1.9
T 分類不能の産業	7.1	6.9	7.3
（再掲）第1次産業（A～B）	0.5	0.7	0.3
第2次産業（C～E）	24.4	33.1	13.0
第3次産業（F～S）	75.1	66.2	86.7

産業大分類別就業者数の推移（つづき）

新産業分類	令和2年								
	全市			堺区			中区		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
就業者数 総数	347,131	188,549	158,582	64,043	35,175	28,868	50,125	27,463	22,662
A 農業、林業	1,596	1,154	442	85	58	27	372	252	120
B 漁業	40	35	5	15	11	4	1	1	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	1	2	2	-	-	-	-
D 建設業	25,099	20,604	4,495	4,399	3,552	847	4,629	3,882	747
E 製造業	52,199	37,555	14,644	10,913	8,104	2,809	7,669	5,336	2,333
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,746	1,467	279	332	266	66	232	205	27
G 情報通信業	8,193	6,039	2,154	1,474	1,051	423	857	629	228
H 運輸業、郵便業	22,042	17,226	4,816	4,494	3,154	1,340	3,581	2,923	658
I 卸売業、小売業	57,166	27,141	30,025	10,193	4,755	5,438	8,196	4,013	4,183
J 金融業、保険業	7,667	2,957	4,710	1,478	558	920	814	279	535
K 不動産業、物品賃貸業	9,229	5,499	3,730	1,704	986	718	1,215	745	470
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,917	6,836	4,081	2,151	1,328	823	1,179	747	432
M 宿泊業、飲食サービス業	18,458	6,783	11,675	3,779	1,383	2,396	2,801	997	1,804
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,398	4,691	6,707	1,946	832	1,114	1,827	703	1,124
O 教育、学習支援業	18,207	7,274	10,933	2,807	1,141	1,666	2,172	829	1,343
P 医療、福祉	52,837	13,182	39,655	8,293	2,157	6,136	7,985	1,828	6,157
Q 複合サービス事業	1,805	1,045	760	242	117	125	267	164	103
R サービス業（他に分類されないもの）	23,463	14,380	9,083	4,670	2,734	1,936	3,214	2,125	1,089
S 公務（他に分類されるものを除く）	10,595	7,387	3,208	2,092	1,397	695	932	680	252
T 分類不能の産業	14,468	7,289	7,179	2,974	1,589	1,385	2,182	1,125	1,057
(再掲) 第1次産業（A～B）	1,636	1,189	447	100	69	31	373	253	120
第2次産業（C～E）	77,304	58,164	19,140	15,314	11,658	3,656	12,298	9,218	3,080
第3次産業（F～S）	253,723	121,907	131,816	45,655	21,859	23,796	35,272	16,867	18,405
構成比（％） 総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	0.5	0.6	0.3	0.1	0.2	0.1	0.7	0.9	0.5
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
D 建設業	7.2	10.9	2.8	6.9	10.1	2.9	9.2	14.1	3.3
E 製造業	15.0	19.9	9.2	17.0	23.0	9.7	15.3	19.4	10.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.8	0.2	0.5	0.8	0.2	0.5	0.7	0.1
G 情報通信業	2.4	3.2	1.4	2.3	3.0	1.5	1.7	2.3	1.0
H 運輸業、郵便業	6.3	9.1	3.0	7.0	9.0	4.6	7.1	10.6	2.9
I 卸売業、小売業	16.5	14.4	18.9	15.9	13.5	18.8	16.4	14.6	18.5
J 金融業、保険業	2.2	1.6	3.0	2.3	1.6	3.2	1.6	1.0	2.4
K 不動産業、物品賃貸業	2.7	2.9	2.4	2.7	2.8	2.5	2.4	2.7	2.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.1	3.6	2.6	3.4	3.8	2.9	2.4	2.7	1.9
M 宿泊業、飲食サービス業	5.3	3.6	7.4	5.9	3.9	8.3	5.6	3.6	8.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.3	2.5	4.2	3.0	2.4	3.9	3.6	2.6	5.0
O 教育、学習支援業	5.2	3.9	6.9	4.4	3.2	5.8	4.3	3.0	5.9
P 医療、福祉	15.2	7.0	25.0	12.9	6.1	21.3	15.9	6.7	27.2
Q 複合サービス事業	0.5	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	6.8	7.6	5.7	7.3	7.8	6.7	6.4	7.7	4.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	3.1	3.9	2.0	3.3	4.0	2.4	1.9	2.5	1.1
T 分類不能の産業	4.2	3.9	4.5	4.6	4.5	4.8	4.4	4.1	4.7
(再掲) 第1次産業（A～B）	0.5	0.7	0.3	0.2	0.2	0.1	0.8	1.0	0.6
第2次産業（C～E）	23.2	32.1	12.6	25.1	34.7	13.3	25.7	35.0	14.3
第3次産業（F～S）	76.3	67.3	87.1	74.8	65.1	86.6	73.6	64.0	85.2

産業大分類別就業者数の推移（つづき）

令和2年															産業 分類
東区			西区			南区			北区			美原区			
総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
35,626	19,382	16,244	58,054	31,830	26,224	54,002	28,838	25,164	69,647	37,224	32,423	15,634	8,637	6,997	就業者
204	146	58	151	120	31	412	304	108	194	144	50	178	130	48	A
2	2	-	17	16	1	4	4	-	1	1	-	-	-	-	B
-	-	-	1	1	-	1	-	1	2	2	-	-	-	-	C
2,396	1,971	425	4,406	3,659	747	3,377	2,773	604	4,441	3,582	859	1,451	1,185	266	D
5,178	3,653	1,525	9,138	6,627	2,511	7,040	5,104	1,936	9,166	6,729	2,437	3,095	2,002	1,093	E
195	173	22	296	249	47	255	218	37	381	306	75	55	50	5	F
886	652	234	1,287	971	316	1,222	918	304	2,226	1,642	584	241	176	65	G
1,938	1,604	334	4,285	3,304	981	3,304	2,673	631	3,424	2,748	676	1,016	820	196	H
5,913	2,865	3,048	9,465	4,494	4,971	9,093	4,271	4,822	11,805	5,517	6,288	2,501	1,226	1,275	I
857	319	538	1,320	580	740	1,137	458	679	1,828	680	1,148	233	83	150	J
982	610	372	1,576	934	642	1,361	820	541	2,073	1,213	860	318	191	127	K
1,137	734	403	1,768	1,089	679	1,854	1,227	627	2,519	1,511	1,008	309	200	109	L
1,787	721	1,066	3,131	1,133	1,998	2,675	894	1,781	3,556	1,385	2,171	729	270	459	M
1,199	510	689	1,891	763	1,128	1,873	769	1,104	2,188	928	1,260	474	186	288	N
2,190	923	1,267	2,747	1,064	1,683	3,406	1,326	2,080	4,232	1,731	2,501	653	260	393	O
5,664	1,433	4,231	8,803	2,178	6,625	9,150	2,434	6,716	10,790	2,662	8,128	2,152	490	1,662	P
219	138	81	287	169	118	340	208	132	358	201	157	92	48	44	Q
2,399	1,507	892	3,847	2,388	1,459	3,736	2,336	1,400	4,659	2,696	1,963	938	594	344	R
1,039	723	316	1,373	947	426	1,479	1,010	469	3,303	2,357	946	377	273	104	S
1,441	698	743	2,265	1,144	1,121	2,283	1,091	1,192	2,501	1,189	1,312	822	453	369	T
206	148	58	168	136	32	416	308	108	195	145	50	178	130	48	1
7,574	5,624	1,950	13,545	10,287	3,258	10,418	7,877	2,541	13,609	10,313	3,296	4,546	3,187	1,359	2
26,405	12,912	13,493	42,076	20,263	21,813	40,885	19,562	21,323	53,342	25,577	27,765	10,088	4,867	5,221	3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	構成比
0.6	0.8	0.4	0.3	0.4	0.1	0.8	1.1	0.4	0.3	0.4	0.2	1.1	1.5	0.7	A
0.0	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-	B
-	-	-	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	C
6.7	10.2	2.6	7.6	11.5	2.8	6.3	9.6	2.4	6.4	9.6	2.6	9.3	13.7	3.8	D
14.5	18.8	9.4	15.7	20.8	9.6	13.0	17.7	7.7	13.2	18.1	7.5	19.8	23.2	15.6	E
0.5	0.9	0.1	0.5	0.8	0.2	0.5	0.8	0.1	0.5	0.8	0.2	0.4	0.6	0.1	F
2.5	3.4	1.4	2.2	3.1	1.2	2.3	3.2	1.2	3.2	4.4	1.8	1.5	2.0	0.9	G
5.4	8.3	2.1	7.4	10.4	3.7	6.1	9.3	2.5	4.9	7.4	2.1	6.5	9.5	2.8	H
16.6	14.8	18.8	16.3	14.1	19.0	16.8	14.8	19.2	16.9	14.8	19.4	16.0	14.2	18.2	I
2.4	1.6	3.3	2.3	1.8	2.8	2.1	1.6	2.7	2.6	1.8	3.5	1.5	1.0	2.1	J
2.8	3.1	2.3	2.7	2.9	2.4	2.5	2.8	2.1	3.0	3.3	2.7	2.0	2.2	1.8	K
3.2	3.8	2.5	3.0	3.4	2.6	3.4	4.3	2.5	3.6	4.1	3.1	2.0	2.3	1.6	L
5.0	3.7	6.6	5.4	3.6	7.6	5.0	3.1	7.1	5.1	3.7	6.7	4.7	3.1	6.6	M
3.4	2.6	4.2	3.3	2.4	4.3	3.5	2.7	4.4	3.1	2.5	3.9	3.0	2.2	4.1	N
6.1	4.8	7.8	4.7	3.3	6.4	6.3	4.6	8.3	6.1	4.7	7.7	4.2	3.0	5.6	O
15.9	7.4	26.0	15.2	6.8	25.3	16.9	8.4	26.7	15.5	7.2	25.1	13.8	5.7	23.8	P
0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	Q
6.7	7.8	5.5	6.6	7.5	5.6	6.9	8.1	5.6	6.7	7.2	6.1	6.0	6.9	4.9	R
2.9	3.7	1.9	2.4	3.0	1.6	2.7	3.5	1.9	4.7	6.3	2.9	2.4	3.2	1.5	S
4.0	3.6	4.6	3.9	3.6	4.3	4.2	3.8	4.7	3.6	3.2	4.0	5.3	5.2	5.3	T
0.6	0.8	0.4	0.3	0.4	0.1	0.8	1.1	0.5	0.3	0.4	0.2	1.2	1.6	0.7	1
22.2	30.1	12.6	24.3	33.5	13.0	20.1	28.4	10.6	20.3	28.6	10.6	30.7	38.9	20.5	2
77.2	69.1	87.0	75.4	66.0	86.9	79.1	70.5	88.9	79.4	71.0	89.2	68.1	59.5	78.8	3

(4) 産業大分類、男女別 15 歳以上外国人就業者

○男性は、製造業の割合が最も高く（36.0%）、次いで建設業（14.3%）、卸売業、小売業（11.0%）となっている。

○女性も、製造業の割合が最も高く（26.1%）、次いで卸売業、小売業（17.9%）、医療、福祉（14.3%）となっている。

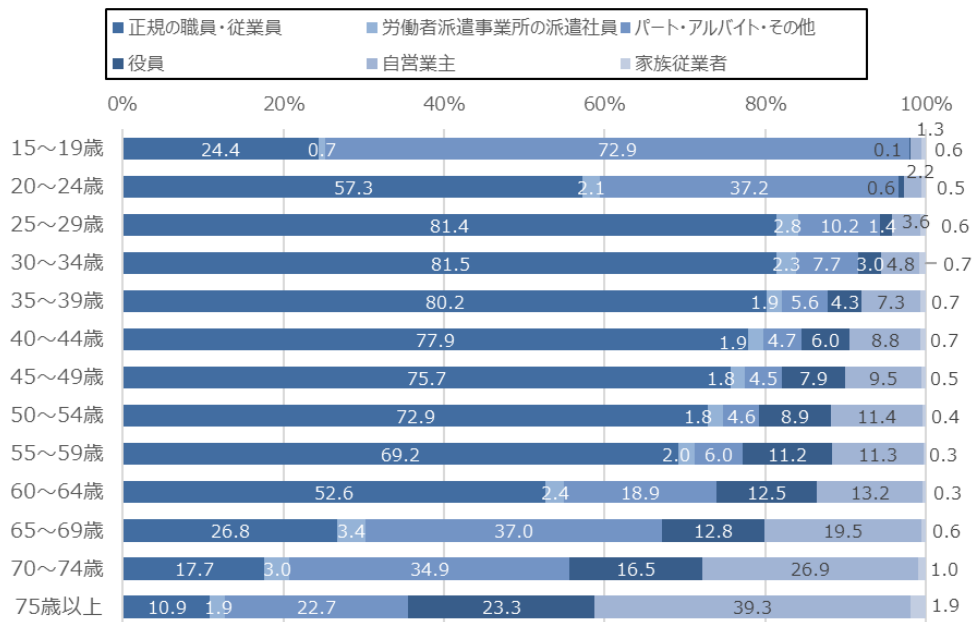
産業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者（令和2年）

新産業分類	15歳以上就業者数			構成比 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
就業者数総数	5,582	3,051	2,531	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	16	14	2	0.3	0.5	0.1
B 漁業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	474	437	37	8.5	14.3	1.5
E 製造業	1,760	1,099	661	31.5	36.0	26.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	2	0.1	0.0	0.1
G 情報通信業	75	54	21	1.3	1.8	0.8
H 運輸業、郵便業	302	215	87	5.4	7.0	3.4
I 卸売業、小売業	789	337	452	14.1	11.0	17.9
J 金融業、保険業	35	10	25	0.6	0.3	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	75	36	39	1.3	1.2	1.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	119	68	51	2.1	2.2	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	321	120	201	5.8	3.9	7.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	148	57	91	2.7	1.9	3.6
O 教育、学習支援業	246	145	101	4.4	4.8	4.0
P 医療、福祉	454	91	363	8.1	3.0	14.3
Q 複合サービス業	2	2	-	0.0	0.1	-
R サービス業（他に分類されないもの）	310	165	145	5.6	5.4	5.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	8	4	4	0.1	0.1	0.2
T 分類不能の産業	445	196	249	8.0	6.4	9.8
(再掲) 第1次産業（A～B）	16	14	2	0.3	0.5	0.1
第2次産業（C～E）	2,234	1,536	698	43.5	53.8	30.6
第3次産業（F～S）	2,887	1,305	1,582	56.2	45.7	69.3

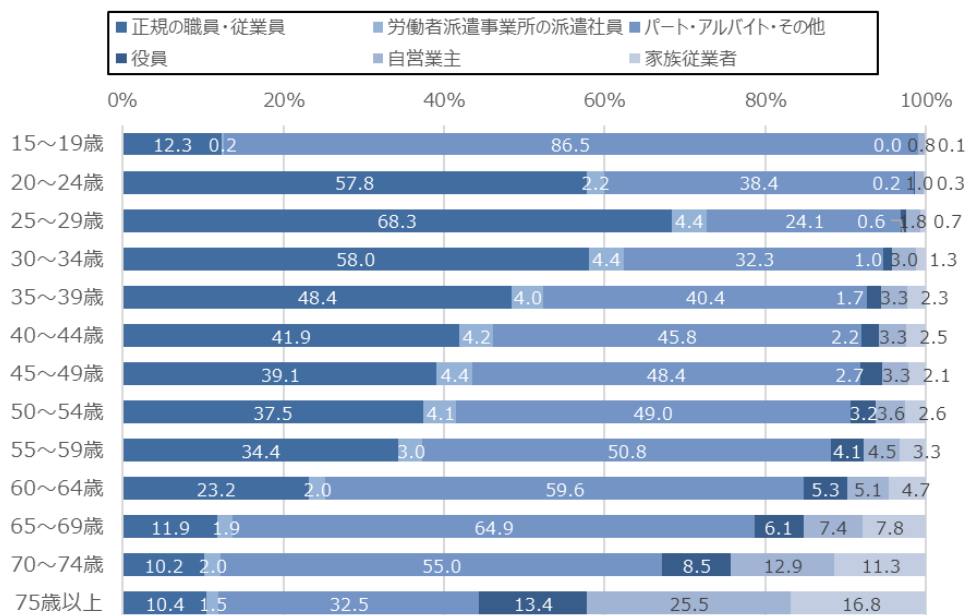
(5) 従業上の地位別就業者

- 男性は、正規の職員・従業員（118,152 人）の割合が 64.3%、労働者派遣事業所の派遣社員とパート・アルバイト・その他を合わせた非正規雇用者（29,162 人）の割合が 15.9%となっている。また、年齢階級別でみると、正規の職員・従業員の割合は 20～64 歳の各年齢階級で 50%を超える。
- 女性は、正規の職員・従業員（61,489 人）の割合が 39.7%、労働者派遣事業所の派遣社員とパート・アルバイト・その他を合わせた非正規雇用者（76,806 人）の割合が 49.7%となっている。また、年齢階級別でみると、正規の職員・従業員の割合は 20～34 歳の各年齢階級で 50%を超えているが、35 歳以上の各年齢階級で 50%を下回っている。

従業上の地位、年齢（5歳階級）別男性就業者の割合（令和2年）



従業上の地位、年齢（5歳階級）別女性就業者の割合（令和2年）



従業上の地位、年齢（5歳階級）別、男女別就業者（令和2年）

年齢 男女	就業者数						
	総数	雇用者			役員	自営業主	家族従業者
		正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・アルバ イト・その他			
総数	347,131	179,641	9,351	96,617	19,556	27,117	6,040
15～19歳	5,951	1,065	27	4,675	3	62	20
20～24	21,838	12,266	465	8,070	92	341	84
25～29	26,071	19,097	914	4,313	263	687	173
30～34	26,832	18,743	861	4,923	549	1,048	256
35～39	30,024	19,405	844	6,354	909	1,621	422
40～44	37,791	22,666	1,099	8,952	1,577	2,322	564
45～49	48,878	28,177	1,459	12,004	2,624	3,179	613
50～54	41,263	22,851	1,174	10,302	2,528	3,160	571
55～59	34,388	17,989	827	8,994	2,683	2,763	568
60～64	25,612	9,997	555	9,178	2,364	2,432	556
65～69	20,251	3,998	540	9,485	1,947	2,812	703
70～74	17,108	2,368	423	6,864	2,152	3,437	807
75歳以上	11,124	1,019	163	2,503	1,865	3,253	703
男	188,549	118,152	4,000	25,162	14,804	20,389	1,114
15～19歳	2,897	693	21	2,068	3	37	16
20～24	10,766	5,999	222	3,900	68	228	53
25～29	13,474	10,661	368	1,334	188	469	84
30～34	14,913	11,934	342	1,132	435	696	109
35～39	16,329	12,866	307	902	686	1,169	114
40～44	20,045	15,322	369	926	1,185	1,740	129
45～49	26,156	19,413	474	1,161	2,019	2,447	138
50～54	21,981	15,733	396	987	1,922	2,469	85
55～59	18,588	12,646	361	1,090	2,051	2,063	60
60～64	14,488	7,469	341	2,691	1,782	1,872	48
65～69	11,729	3,031	389	4,186	1,450	2,206	64
70～74	10,359	1,730	298	3,420	1,617	2,630	98
75歳以上	6,824	655	112	1,365	1,398	2,363	116
女	158,582	61,489	5,351	71,455	4,752	6,728	4,926
15～19歳	3,054	372	6	2,607	-	25	4
20～24	11,072	6,267	243	4,170	24	113	31
25～29	12,597	8,436	546	2,979	75	218	89
30～34	11,919	6,809	519	3,791	114	352	147
35～39	13,695	6,539	537	5,452	223	452	308
40～44	17,746	7,344	730	8,026	392	582	435
45～49	22,722	8,764	985	10,843	605	732	475
50～54	19,282	7,118	778	9,315	606	691	486
55～59	15,800	5,343	466	7,904	632	700	508
60～64	11,124	2,528	214	6,487	582	560	508
65～69	8,522	967	151	5,299	497	606	639
70～74	6,749	638	125	3,444	535	807	709
75歳以上	4,300	364	51	1,138	467	890	587

（備考）総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

「自営業主」は、「雇人のある業主」「雇人のない業主」「家庭内職者」の合計

従業上の地位、年齢（5歳階級）別、男女別就業者構成比（令和2年）

年齢 男女	構成比（%）						
	総数	雇用者			役員	自営業主	家族従業者
		正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・アルバ イト・その他			
総数	100.0	53.1	2.8	28.6	5.8	8.0	1.8
15～19歳	100.0	18.2	0.5	79.9	0.1	1.1	0.3
20～24	100.0	57.5	2.2	37.9	0.4	1.6	0.4
25～29	100.0	75.0	3.6	16.9	1.0	2.7	0.7
30～34	100.0	71.1	3.3	18.7	2.1	4.0	1.0
35～39	100.0	65.7	2.9	21.5	3.1	5.5	1.4
40～44	100.0	61.0	3.0	24.1	4.2	6.2	1.5
45～49	100.0	58.6	3.0	25.0	5.5	6.6	1.3
50～54	100.0	56.3	2.9	25.4	6.2	7.8	1.4
55～59	100.0	53.2	2.4	26.6	7.9	8.2	1.7
60～64	100.0	39.9	2.2	36.6	9.4	9.7	2.2
65～69	100.0	20.5	2.8	48.7	10.0	14.4	3.6
70～74	100.0	14.8	2.6	42.8	13.4	21.4	5.0
75歳以上	100.0	10.7	1.7	26.3	19.6	34.2	7.4
男	100.0	64.3	2.2	13.7	8.1	11.1	0.6
15～19歳	100.0	24.4	0.7	72.9	0.1	1.3	0.6
20～24	100.0	57.3	2.1	37.2	0.6	2.2	0.5
25～29	100.0	81.4	2.8	10.2	1.4	3.6	0.6
30～34	100.0	81.5	2.3	7.7	3.0	4.8	0.7
35～39	100.0	80.2	1.9	5.6	4.3	7.3	0.7
40～44	100.0	77.9	1.9	4.7	6.0	8.8	0.7
45～49	100.0	75.7	1.8	4.5	7.9	9.5	0.5
50～54	100.0	72.9	1.8	4.6	8.9	11.4	0.4
55～59	100.0	69.2	2.0	6.0	11.2	11.3	0.3
60～64	100.0	52.6	2.4	18.9	12.5	13.2	0.3
65～69	100.0	26.8	3.4	37.0	12.8	19.5	0.6
70～74	100.0	17.7	3.0	34.9	16.5	26.9	1.0
75歳以上	100.0	10.9	1.9	22.7	23.3	39.3	1.9
女	100.0	39.7	3.5	46.2	3.1	4.3	3.2
15～19歳	100.0	12.3	0.2	86.5	-	0.8	0.1
20～24	100.0	57.8	2.2	38.4	0.2	1.0	0.3
25～29	100.0	68.3	4.4	24.1	0.6	1.8	0.7
30～34	100.0	58.0	4.4	32.3	1.0	3.0	1.3
35～39	100.0	48.4	4.0	40.4	1.7	3.3	2.3
40～44	100.0	41.9	4.2	45.8	2.2	3.3	2.5
45～49	100.0	39.1	4.4	48.4	2.7	3.3	2.1
50～54	100.0	37.5	4.1	49.0	3.2	3.6	2.6
55～59	100.0	34.4	3.0	50.8	4.1	4.5	3.3
60～64	100.0	23.2	2.0	59.6	5.3	5.1	4.7
65～69	100.0	11.9	1.9	64.9	6.1	7.4	7.8
70～74	100.0	10.2	2.0	55.0	8.5	12.9	11.3
75歳以上	100.0	10.4	1.5	32.5	13.4	25.5	16.8

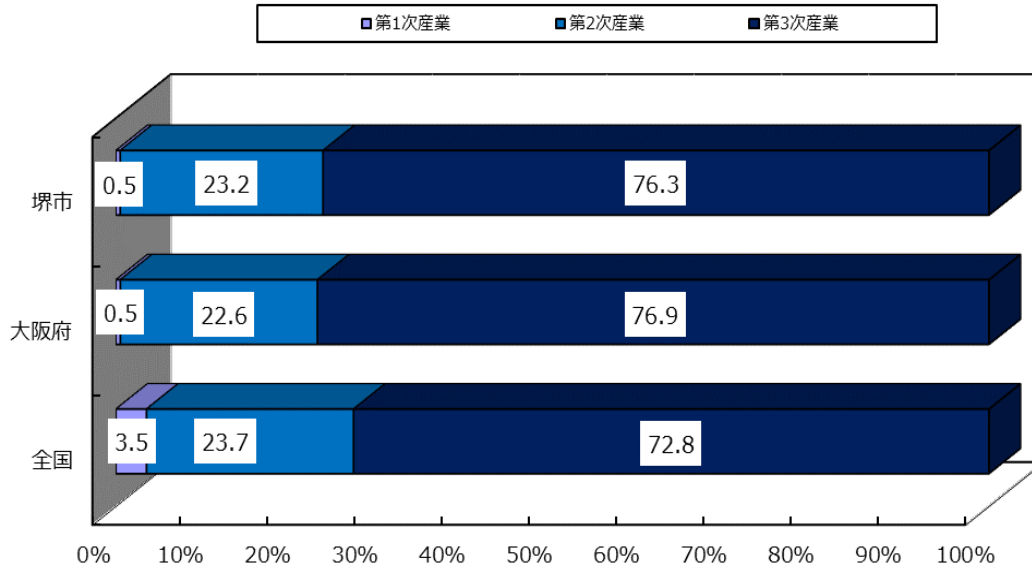
（備考）構成比は、従業上の地位「不詳」を除いて算出

「自営業主」は、「雇人のある業主」「雇人のない業主」「家庭内職者」の合計

(6) 大阪府、全国との比較【産業別就業者】

- 第1次産業就業者割合は、大阪府（0.5%）と同率で、全国（3.5%）と比べて低い。
- 第2次産業就業者割合は、全国（23.7%）、堺市（23.2%）、大阪府（22.6%）の順に高い。
- 第3次産業就業者割合は、大阪府（76.9%）、堺市（76.3%）、全国（72.8%）の順に高い。

産業（3部門）別15歳以上就業者の割合（令和2年）



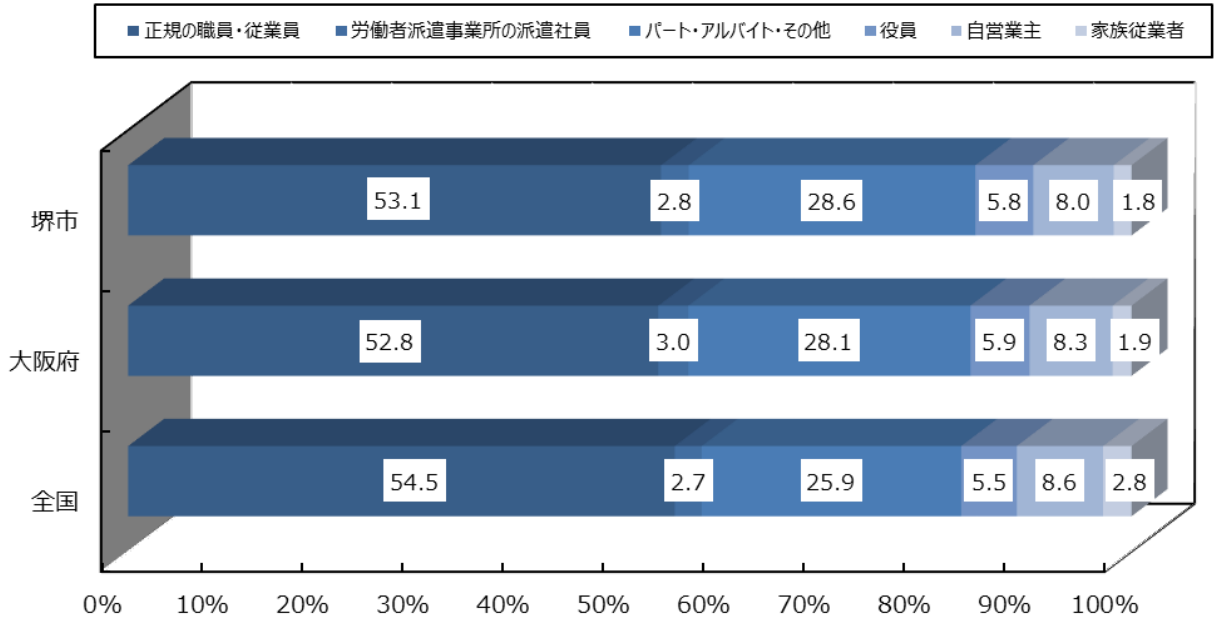
産業（大分類）別15歳以上就業者数（令和2年）

新産業分類	堺市		大阪府		全国	
	就業者数	構成比 (%)	就業者数	構成比 (%)	就業者数	構成比 (%)
総数	347,131	100.0	3,635,394	100.0	57,643,225	100.0
A 農業、林業	1,596	0.5	17,103	0.5	1,830,697	3.2
うち 農業	1,590	0.5	16,859	0.5	1,769,959	3.1
B 漁業	40	0.0	704	0.0	132,065	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	126	0.0	18,891	0.0
D 建設業	25,099	7.2	238,822	6.6	4,184,052	7.3
E 製造業	52,199	15.0	547,221	15.1	9,056,536	15.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,746	0.5	15,653	0.4	275,595	0.5
G 情報通信業	8,193	2.4	120,395	3.3	1,955,619	3.4
H 運輸業、郵便業	22,042	6.3	230,914	6.4	3,117,623	5.4
I 卸売業、小売業	57,166	16.5	606,924	16.7	8,805,576	15.3
J 金融業、保険業	7,667	2.2	85,262	2.3	1,355,161	2.4
K 不動産業、物品賃貸業	9,229	2.7	107,793	3.0	1,253,905	2.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,917	3.1	135,659	3.7	2,103,074	3.6
M 宿泊業、飲食サービス業	18,458	5.3	206,490	5.7	3,095,434	5.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,398	3.3	120,865	3.3	1,979,446	3.4
O 教育、学習支援業	18,207	5.2	177,801	4.9	2,829,694	4.9
P 医療、福祉	52,837	15.2	500,680	13.8	7,633,170	13.2
Q 複合サービス事業	1,805	0.5	16,170	0.4	441,618	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	23,463	6.8	260,506	7.2	3,801,218	6.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	10,595	3.1	93,334	2.6	2,032,199	3.5
T 分類不能の産業	14,468	4.2	152,972	4.2	1,741,652	3.0
(再掲)						
第1次産業（A～B）	1,636	0.5	17,807	0.5	1,962,762	3.5
第2次産業（C～E）	77,304	23.2	786,169	22.6	13,259,479	23.7
第3次産業（F～S）	253,723	76.3	2,678,446	76.9	40,679,332	72.8

(7) 大阪府、全国との比較【従業上の地位別就業者】

- 正規の職員・従業員の割合は、全国（54.5%）、堺市（53.1%）、大阪府（52.8%）の順に高い。
- 労働者派遣事業者の派遣社員とパート・アルバイト・その他を合わせた非正規雇用者の割合（31.4%）は、大阪府（31.1%）、全国（28.6%）を上回る。

従業上の地位別15歳以上就業者の割合（令和2年）



従業上の地位別15歳以上就業者数（令和2年）

	就業者数						
	総数	雇用者			役員	自営業主	家族従業者
		正規の職員・従業員	労働者派遣事業者の派遣社員	パート・アルバイト・その他			
堺市	347,131	179,641	9,351	96,617	19,556	27,117	6,040
大阪府	3,635,394	1,872,654	106,028	996,423	208,552	293,528	67,243
全国	57,643,225	30,796,831	1,522,141	14,623,249	3,134,199	4,864,876	1,605,742
	構成比 (%)						
	総数	雇用者			役員	自営業主	家族従業者
		正規の職員・従業員	労働者派遣事業者の派遣社員	パート・アルバイト・その他			
堺市	100.0	53.1	2.8	28.6	5.8	8.0	1.8
大阪府	100.0	52.8	3.0	28.1	5.9	8.3	1.9
全国	100.0	54.5	2.7	25.9	5.5	8.6	2.8

- (備考) 1.総数には、従業上の地位「不詳」を含む。
 2.「自営業主」は、「雇人のある業主」「雇人のない業主」「家庭内職者」の合計
 3.構成比は、従業上の地位「不詳」を除いて算出

第4章 世帯構造

1 世帯規模

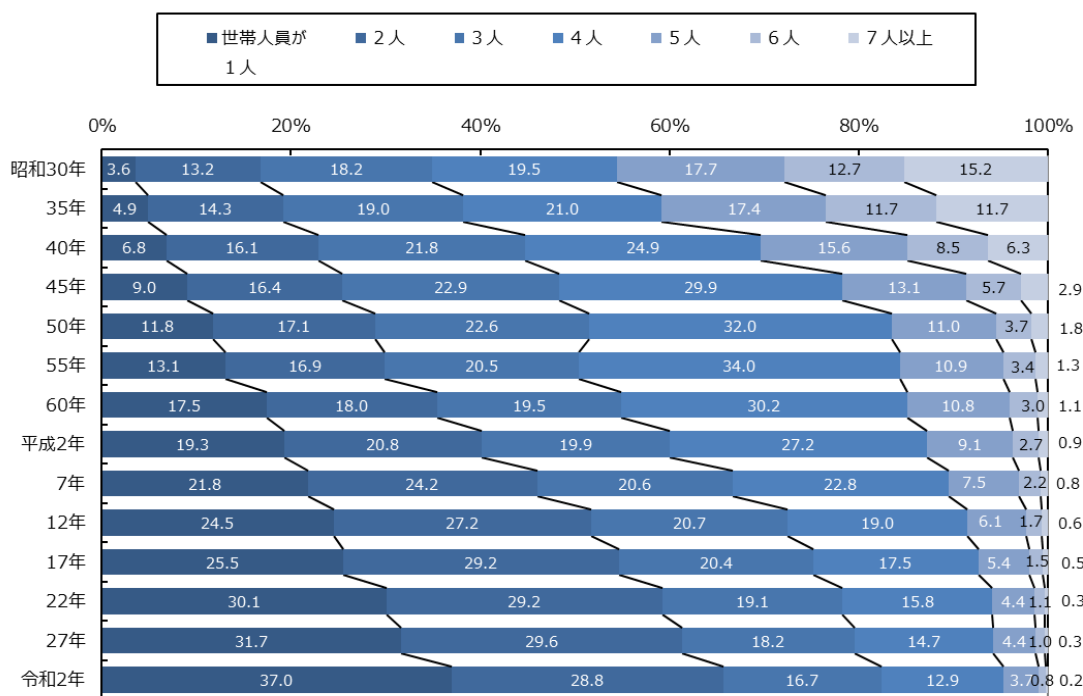
(1) 世帯の状況

- 一般世帯数は 365,535 世帯で、前回調査から 15,657 世帯（4.5%）増加した。
- 世帯人員が 1 人の割合は 37.0%で、前回調査から 5.3 ポイント増加した。
- 1 世帯当たり人員は 2.21 人で、前回調査から 0.14 人減少し、世帯の小規模化が進んでいる。
- 一般世帯における世帯人員が 1 人の世帯は 135,073 世帯で増加傾向にあり、男女別・年齢別でみると、女性の 70 歳以上の年齢階級で 30,441 人となっており、その割合も高い（49.9%）。

世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

年次	総数		一般世帯		施設等の世帯		世帯の種類不詳	
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員
平成7年	283,762	802,993	282,284	790,484	212	10,830	1,266	1,679
12年	297,532	792,018	296,140	778,014	325	12,485	1,067	1,519
17年	322,936	830,966	318,239	809,853	322	15,785	4,375	5,328
22年	344,465	841,966	344,088	825,880	377	16,086	-	-
27年	350,301	839,310	349,878	822,035	423	17,275	-	-
令和2年	366,079	826,161	365,535	807,227	544	18,934	-	-
堺区	73,809	148,682	73,687	143,910	122	4,772	-	-
中区	50,213	121,236	50,101	117,458	112	3,778	-	-
東区	36,889	85,043	36,839	83,657	50	1,386	-	-
西区	58,120	135,375	58,032	132,998	88	2,377	-	-
南区	59,706	138,464	59,639	135,771	67	2,693	-	-
北区	72,497	159,757	72,419	157,012	78	2,745	-	-
美原区	14,845	37,604	14,818	36,421	27	1,183	-	-

世帯人員別一般世帯数割合の推移



世帯人員別一般世帯数、世帯人員及び1世帯当たり人員の推移

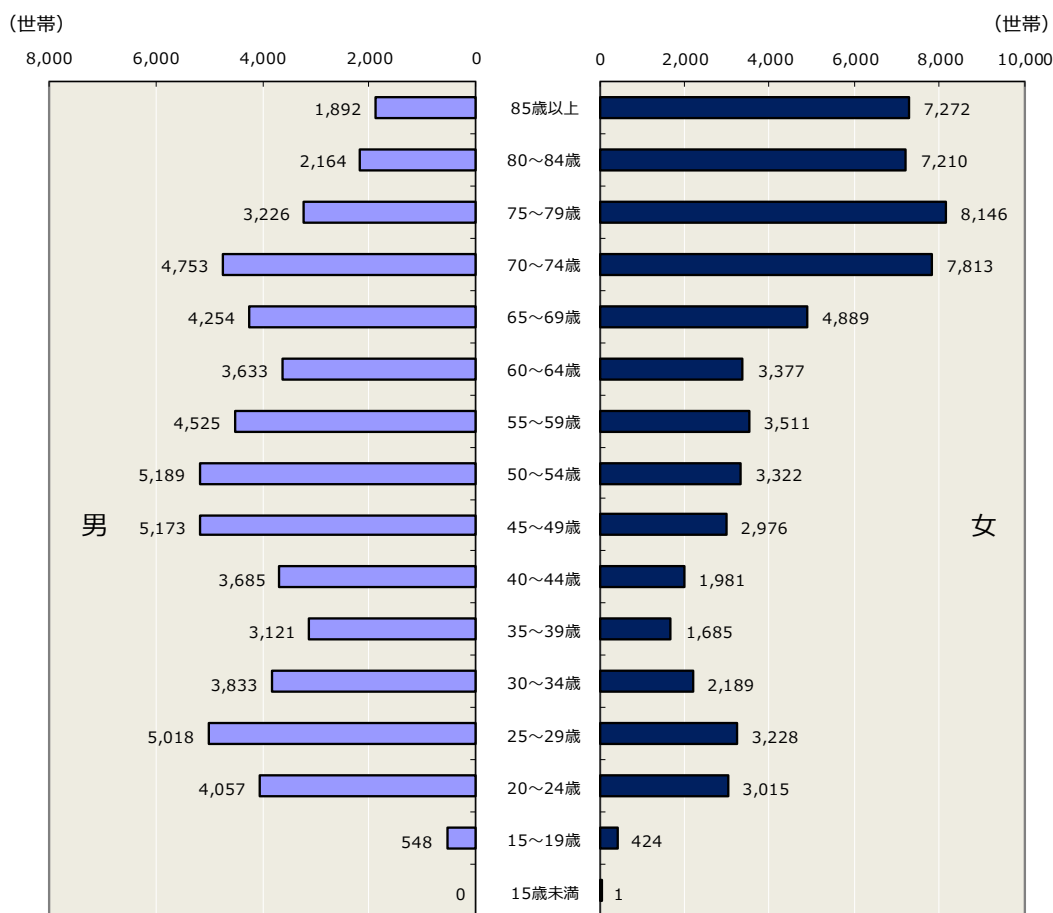
年次	一般世帯数								一般世帯人員	1世帯当たり人員
	総数	世帯人員が1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上		
世帯数及び世帯人員										
昭和30年	53,547	1,917	7,083	9,722	10,425	9,500	6,775	8,125	238,892	4.46
35年	74,841	3,640	10,734	14,192	15,746	12,988	8,762	8,779	316,601	4.23
40年	113,139	7,704	18,198	24,702	28,183	17,602	9,622	7,128	431,083	3.81
45年	159,456	14,397	26,146	36,583	47,738	20,936	9,069	4,587	561,189	3.52
50年	218,068	25,755	37,263	49,313	69,827	23,917	8,149	3,844	724,481	3.32
55年	240,192	31,412	40,508	49,161	81,546	26,222	8,139	3,204	789,479	3.29
60年	258,241	45,190	46,360	50,318	78,058	27,878	7,712	2,725	806,676	3.12
平成2年	266,986	51,457	55,663	53,200	72,595	24,324	7,285	2,462	795,966	2.98
7年	282,284	61,486	68,395	58,269	64,440	21,235	6,268	2,191	790,484	2.80
12年	296,140	72,672	80,639	61,385	56,371	18,163	5,171	1,739	778,014	2.63
17年	318,239	81,200	92,996	65,044	55,691	17,095	4,616	1,597	809,853	2.54
22年	344,088	103,487	100,420	65,600	54,453	15,244	3,755	1,129	825,880	2.40
27年	349,878	110,797	103,727	63,772	51,452	15,447	3,648	1,035	822,035	2.35
令和2年	365,535	135,073	105,172	61,093	47,057	13,548	2,807	785	807,227	2.21
堺区	73,687	35,866	18,158	10,074	7,111	1,961	397	120	143,910	1.95
中区	50,101	16,298	14,515	8,996	7,247	2,326	547	172	117,458	2.34
東区	36,839	12,357	11,125	6,623	4,965	1,395	299	75	83,657	2.27
西区	58,032	20,123	16,256	10,106	8,463	2,479	479	126	132,998	2.29
南区	59,639	18,313	20,491	10,454	7,547	2,243	468	123	135,771	2.28
北区	72,419	28,090	20,000	12,037	9,360	2,371	441	120	157,012	2.17
美原区	14,818	4,026	4,627	2,803	2,364	773	176	49	36,421	2.46
構成比(%)										
昭和30年	100.0	3.6	13.2	18.2	19.5	17.7	12.7	15.2	-	-
35年	100.0	4.9	14.3	19.0	21.0	17.4	11.7	11.7	-	-
40年	100.0	6.8	16.1	21.8	24.9	15.6	8.5	6.3	-	-
45年	100.0	9.0	16.4	22.9	29.9	13.1	5.7	2.9	-	-
50年	100.0	11.8	17.1	22.6	32.0	11.0	3.7	1.8	-	-
55年	100.0	13.1	16.9	20.5	34.0	10.9	3.4	1.3	-	-
60年	100.0	17.5	18.0	19.5	30.2	10.8	3.0	1.1	-	-
平成2年	100.0	19.3	20.8	19.9	27.2	9.1	2.7	0.9	-	-
7年	100.0	21.8	24.2	20.6	22.8	7.5	2.2	0.8	-	-
12年	100.0	24.5	27.2	20.7	19.0	6.1	1.7	0.6	-	-
17年	100.0	25.5	29.2	20.4	17.5	5.4	1.5	0.5	-	-
22年	100.0	30.1	29.2	19.1	15.8	4.4	1.1	0.3	-	-
27年	100.0	31.7	29.6	18.2	14.7	4.4	1.0	0.3	-	-
令和2年	100.0	37.0	28.8	16.7	12.9	3.7	0.8	0.2	-	-
堺区	100.0	48.7	24.6	13.7	9.7	2.7	0.5	0.2	-	-
中区	100.0	32.5	29.0	18.0	14.5	4.6	1.1	0.3	-	-
東区	100.0	33.5	30.2	18.0	13.5	3.8	0.8	0.2	-	-
西区	100.0	34.7	28.0	17.4	14.6	4.3	0.8	0.2	-	-
南区	100.0	30.7	34.4	17.5	12.7	3.8	0.8	0.2	-	-
北区	100.0	38.8	27.6	16.6	12.9	3.3	0.6	0.2	-	-
美原区	100.0	27.2	31.2	18.9	16.0	5.2	1.2	0.3	-	-

(備考) 昭和30～55年は普通世帯、60年以降は一般世帯の数値

世帯人員別一般世帯数及び世帯人員の増加数、増加率の推移

年次	一般世帯数								一般世帯人員	
	総数	世帯人員が1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上		
増加数										
平成7～12年	13,856	11,186	12,244	3,116	△ 8,069	△ 3,072	△ 1,097	△ 452	△ 12,470	
12～17年	22,099	8,528	12,357	3,659	△ 680	△ 1,068	△ 555	△ 142	31,839	
17～22年	25,849	22,287	7,424	556	△ 1,238	△ 1,851	△ 861	△ 468	16,027	
22～27年	5,790	7,310	3,307	△ 1,828	△ 3,001	203	△ 107	△ 94	△ 3,845	
27年～令和2年	15,657	24,276	1,445	△ 2,679	△ 4,395	△ 1,899	△ 841	△ 250	△ 14,808	
増加率(%)										
平成7～12年	4.9	18.2	17.9	5.3	△ 12.5	△ 14.5	△ 17.5	△ 20.6	△ 1.6	
12～17年	7.5	11.7	15.3	6.0	△ 1.2	△ 5.9	△ 10.7	△ 8.2	4.1	
17～22年	8.1	27.4	8.0	0.9	△ 2.2	△ 10.8	△ 18.7	△ 29.3	2.0	
22～27年	1.7	7.1	3.3	△ 2.8	△ 5.5	1.3	△ 2.8	△ 8.3	△ 0.5	
27年～令和2年	4.5	21.9	1.4	△ 4.2	△ 8.5	△ 12.3	△ 23.1	△ 24.2	△ 1.8	

一般世帯における1人世帯年齢（5歳階級）別、男女別世帯数（全市）（令和2年）

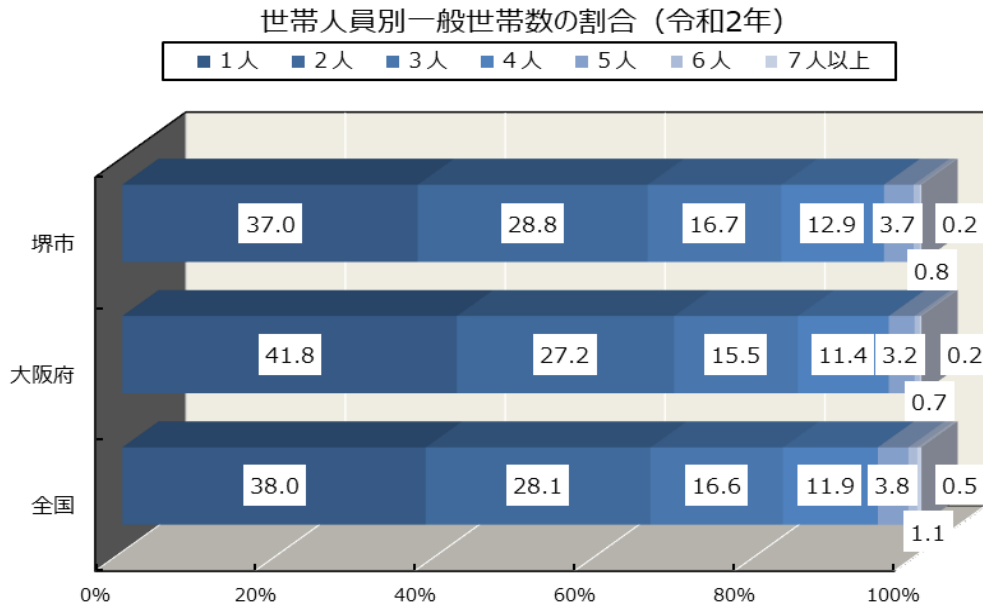


一般世帯における1人世帯年齢（5歳階級）別、男女別世帯数（全市）（令和2年）

年齢	総数		男		女	
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)
総数	135,073	100.0	64,890	100.0	70,183	100.0
15歳未満	1	0.0	-	0.0	1	0.0
15～19	972	0.8	548	1.0	424	0.7
20～24	7,072	6.1	4,057	7.4	3,015	4.9
25～29	8,246	7.1	5,018	9.1	3,228	5.3
30～34	6,022	5.2	3,833	7.0	2,189	3.6
35～39	4,806	4.1	3,121	5.7	1,685	2.8
40～44	5,666	4.9	3,685	6.7	1,981	3.2
45～49	8,149	7.0	5,173	9.4	2,976	4.9
50～54	8,511	7.3	5,189	9.4	3,322	5.4
55～59	8,036	6.9	4,525	8.2	3,511	5.8
60～64	7,010	6.0	3,633	6.6	3,377	5.5
65～69	9,143	7.9	4,254	7.7	4,889	8.0
70～74	12,566	10.8	4,753	8.6	7,813	12.8
75～79	11,372	9.8	3,226	5.9	8,146	13.3
80～84	9,374	8.1	2,164	3.9	7,210	11.8
85歳以上	9,164	7.9	1,892	3.4	7,272	11.9
不詳	18,963	-	9,819	-	9,144	-

(2) 大阪府、全国との比較【世帯人員別世帯数】

○世帯人員が1人の割合（37.0%）は、大阪府（41.8%）、全国（38.0%）に比べて低い。



世帯人員別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員（令和2年）

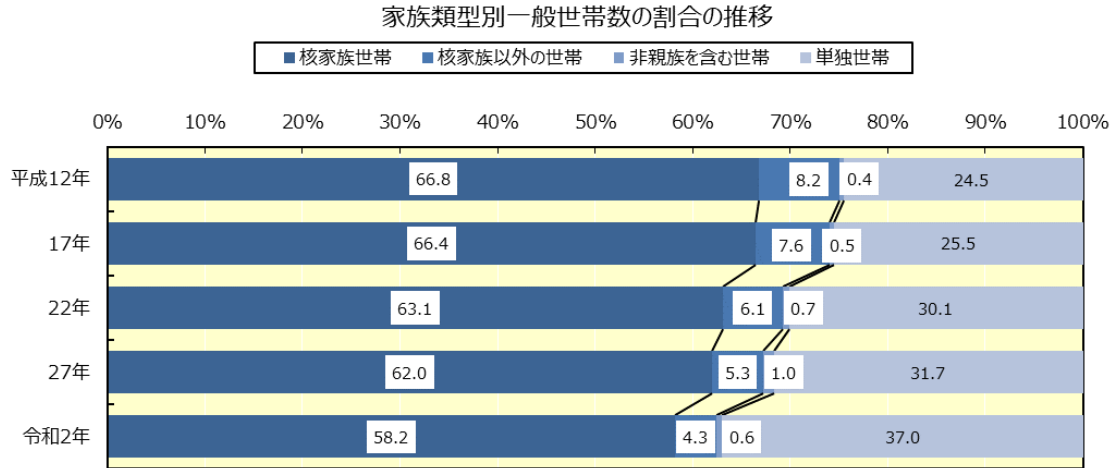
世帯人員	堺市		大阪府		全国	
	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)
一般世帯数	365,535	100.0	4,126,995	100.0	55,704,949	100.0
世帯人員が1人	135,073	37.0	1,727,107	41.8	21,151,042	38.0
2	105,172	28.8	1,121,971	27.2	15,656,588	28.1
3	61,093	16.7	638,834	15.5	9,229,513	16.6
4	47,057	12.9	470,392	11.4	6,629,815	11.9
5	13,548	3.7	133,140	3.2	2,126,291	3.8
6	2,807	0.8	27,132	0.7	629,499	1.1
7人以上	785	0.2	8,419	0.2	282,201	0.5
一般世帯人員	807,227	-	8,659,723	-	123,162,995	-
1世帯当たり人員	2.21	-	2.10	-	2.21	-

2 家族類型

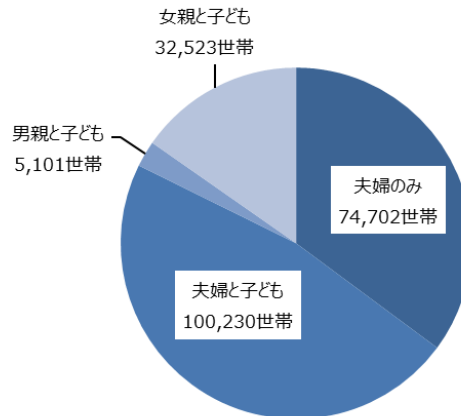
(1) 世帯の家族類型別世帯数

○核家族世帯は 212,556 世帯で、一般世帯数に占める割合（58.2%）は減少傾向にある。

○単独世帯は 135,073 世帯で、一般世帯数に占める割合（37.0%）は増加傾向にある。



核家族世帯（212,556世帯）の内訳（令和2年）



家族類型別一般世帯数の推移

家族類型	一般世帯数					構成比 (%)				
	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	平成12年	17年	22年	27年	令和2年
総数 (1)	296,140	318,239	344,088	349,878	365,535	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
親族のみの世帯 (2)	222,353	235,570	237,927	235,054	228,111	75.1	74.0	69.2	67.3	62.4
核家族世帯	197,942	211,358	217,028	216,563	212,556	66.8	66.4	63.1	62.0	58.2
夫婦のみ	60,049	68,699	72,623	74,020	74,702	20.3	21.6	21.1	21.2	20.4
夫婦と子ども	110,875	110,639	108,937	106,031	100,230	37.4	34.8	31.7	30.3	27.4
男親と子ども	4,104	4,559	4,818	5,013	5,101	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
女親と子ども	22,914	27,461	30,650	31,499	32,523	7.7	8.6	8.9	9.0	8.9
核家族以外の世帯	24,411	24,212	20,899	18,491	15,555	8.2	7.6	6.1	5.3	4.3
非親族を含む世帯 (3)	1,115	1,469	2,436	3,634	2,304	0.4	0.5	0.7	1.0	0.6
単独世帯	72,672	81,200	103,487	110,797	135,073	24.5	25.5	30.1	31.7	37.0

(備考) (1) 平成22年以降は、総数に世帯の家族類型「不詳」を含む。構成比は、世帯の家族類型「不詳」を除いて算出

(2) 平成17年以前の調査では親族世帯 親族のみの世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合は親族世帯に含む。

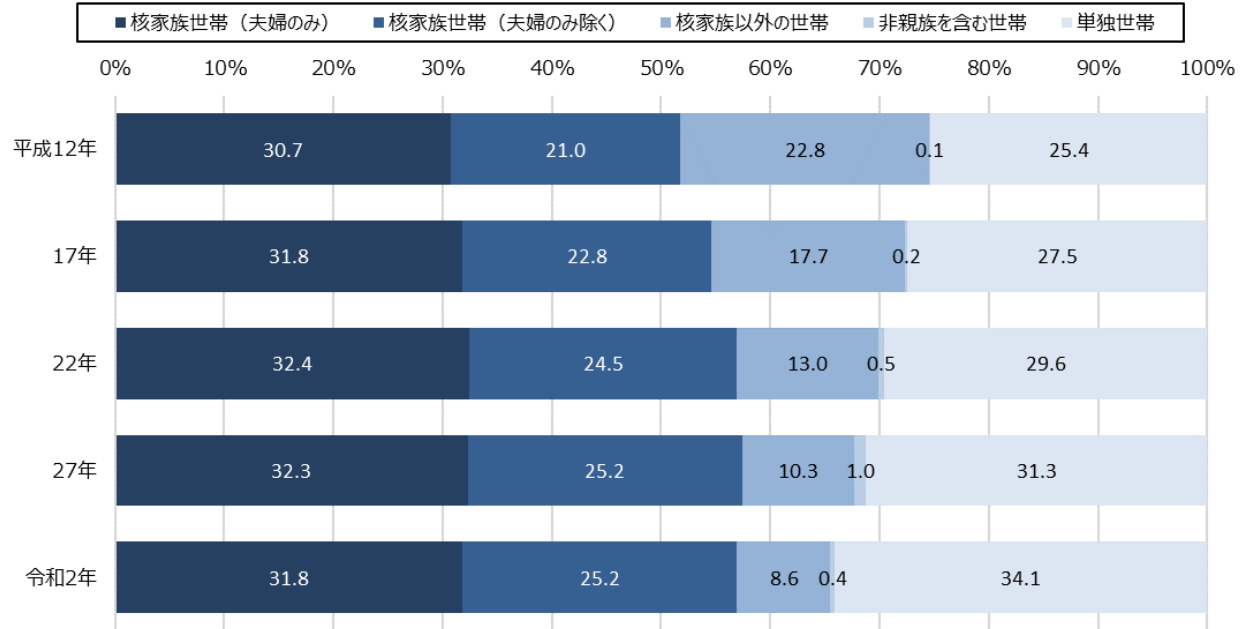
(3) 平成17年以前の調査では非親族世帯 二人以上の世帯から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯

(2) 高齢者親族のいる世帯

○65歳以上世帯員のいる一般世帯数は151,400世帯で、一般世帯数の41.4%を占める。

○単独世帯は51,619世帯で、65歳以上世帯員のいる一般世帯数の34.1%を占め、増加傾向にある。

家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数割合の推移



家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移

家族類型	一般世帯数					構成比 (%)				
	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	平成12年	17年	22年	27年	令和2年
総数	82,300	106,470	127,632	147,401	151,400	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 一般世帯数に対する割合 (%)	27.8	33.5	37.1	42.1	41.4	-	-	-	-	-
親族のみの世帯 (1)	61,314	77,016	89,258	99,783	99,168	74.5	72.3	69.9	67.7	65.5
核家族世帯	42,582	58,150	72,653	84,659	86,201	51.7	54.6	56.9	57.4	56.9
うち夫婦のみの世帯	25,293	33,903	41,382	47,574	48,087	30.7	31.8	32.4	32.3	31.8
核家族以外の世帯	18,732	18,866	16,605	15,124	12,967	22.8	17.7	13.0	10.3	8.6
非親族を含む世帯 (2)	106	191	625	1,484	613	0.1	0.2	0.5	1.0	0.4
単独世帯	20,880	29,263	37,749	46,134	51,619	25.4	27.5	29.6	31.3	34.1

(備考) (1) 平成17年以前の調査では親族世帯 親族のみの世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合は親族世帯に含む。

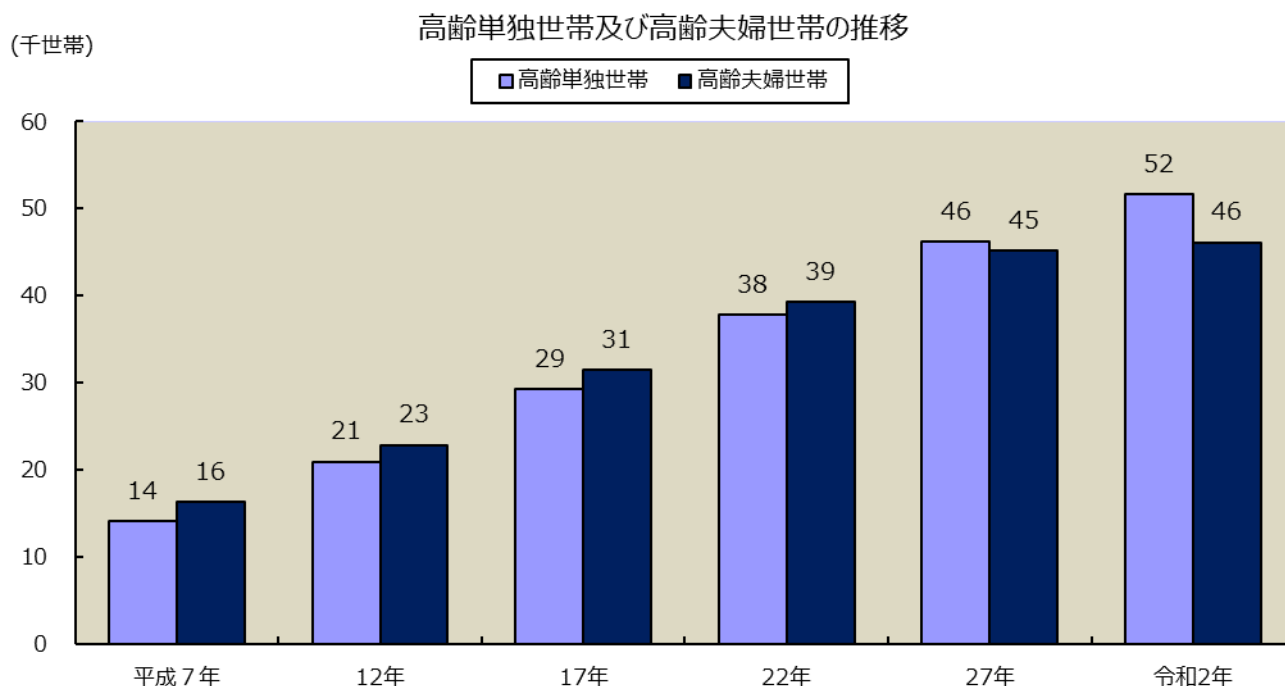
(2) 平成17年以前の調査では非親族世帯 二人以上の世帯から成るうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯

3 高齢世帯

(1) 高齢単独世帯、高齢夫婦世帯

○高齢単独世帯は 51,619 世帯で、前回調査から 5,485 世帯（11.9%）増加した。

○高齢夫婦世帯は 46,089 世帯で、前回調査から 922 世帯（2.0%）増加した。



高齢単独世帯数及び高齢夫婦世帯数の推移

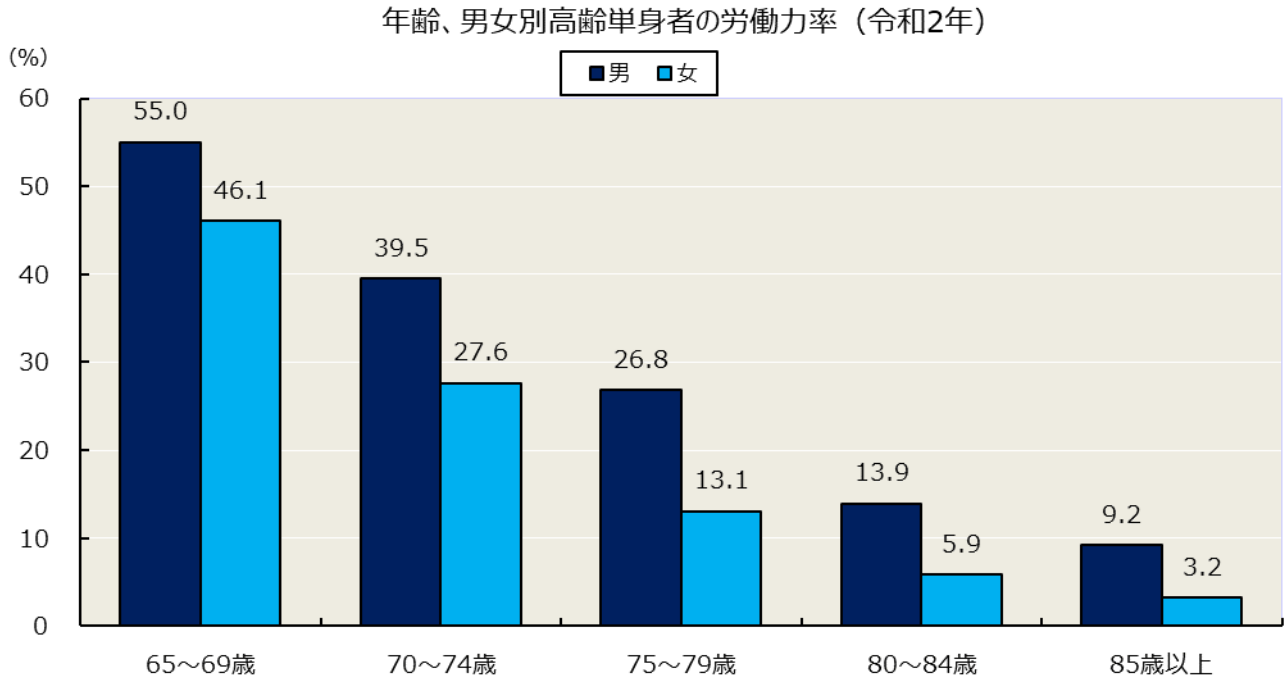
年次 年齢	高齢単独世帯				高齢夫婦世帯		(参考) 65歳以上人口		
	総数	対前回 増加率 (%)	男	女	総数	対前回 増加率 (%)	総数	対前回 増加率 (%)	うち高齢 単独世帯 割合 (%)
平成7年	14,076	-	3,097	10,979	16,260	-	91,509	-	15.4
12年	20,880	48.3	5,526	15,354	22,826	40.4	117,354	28.2	17.8
17年	29,263	40.1	8,474	20,789	31,443	37.8	154,857	32.0	18.9
22年	37,749	29.0	10,910	26,839	39,241	24.8	189,318	22.3	19.9
27年	46,134	22.2	14,149	31,985	45,167	15.1	224,064	18.4	20.6
令和2年	51,619	11.9	16,289	35,330	46,089	2.0	233,131	4.0	22.1
65～69歳	9,143	-	4,254	4,889	-	-	48,109	△ 28.3	19.0
70～74歳	12,566	-	4,753	7,813	-	-	62,454	8.1	20.1
75～79歳	11,372	-	3,226	8,146	-	-	51,593	18.2	22.0
80～84歳	9,374	-	2,164	7,210	-	-	36,558	22.1	25.6
85歳以上	9,164	-	1,892	7,272	-	-	34,417	34.4	26.6

(備考) 高齢単独世帯は65歳以上の単独世帯をいい、高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯をいう。

(2) 高齢単身者の労働力状態

○高齢単身者の労働力人口を男女別で見ると、男性は4,266人、女性は5,030人となっている。また、それぞれの労働力率は、男性34.6%、女性18.2%となっており、前回調査からいずれも増加している（男性5.4ポイント、女性3.8ポイント）。

○労働力率を年齢別・男女別で見ると、65歳以上のすべての年齢階級で、男性が女性を上回っている。



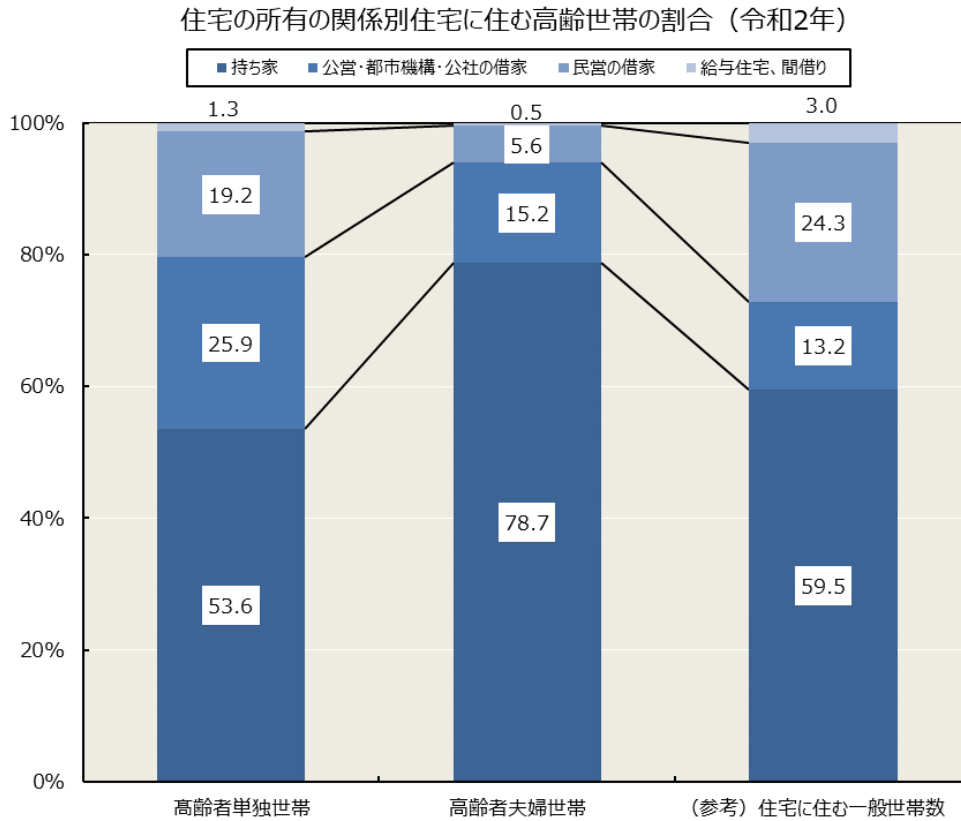
労働力状態、年齢（5歳階級）、男女別高齢単身者数の推移

	高齢単身者数					労働力率 (%)
	総数	労働力人口			非労働 力人口	
		総数	就業者	完全 失業者		
総数						
平成17年	29,263	3,440	3,146	294	21,288	13.9
22年	37,749	5,470	5,006	464	22,382	19.6
27年	46,134	7,724	7,203	521	33,343	18.8
令和2年	51,619	9,296	8,746	550	30,682	23.3
65～69歳	9,143	3,806	3,513	293	3,798	50.1
70～74歳	12,566	3,229	3,044	185	6,874	32.0
75～79歳	11,372	1,425	1,374	51	7,052	16.8
80～84歳	9,374	525	514	11	6,295	7.7
85歳以上	9,164	311	301	10	6,663	4.5
男						
平成17年	8,474	1,491	1,278	213	4,857	23.5
22年	10,910	2,489	2,160	329	5,179	32.5
27年	14,149	3,600	3,243	357	8,734	29.2
令和2年	16,289	4,266	3,885	381	8,053	34.6
65～69歳	4,254	1,849	1,646	203	1,510	55.0
70～74歳	4,753	1,450	1,319	131	2,218	39.5
75～79歳	3,226	619	584	35	1,691	26.8
80～84歳	2,164	216	209	7	1,334	13.9
85歳以上	1,892	132	127	5	1,300	9.2
女						
平成17年	20,789	1,949	1,868	81	16,431	10.6
22年	26,839	2,981	2,846	135	17,203	14.8
27年	31,985	4,124	3,960	164	24,609	14.4
令和2年	35,330	5,030	4,861	169	22,629	18.2
65～69歳	4,889	1,957	1,867	90	2,288	46.1
70～74歳	7,813	1,779	1,725	54	4,656	27.6
75～79歳	8,146	806	790	16	5,361	13.1
80～84歳	7,210	309	305	4	4,961	5.9
85歳以上	7,272	179	174	5	5,363	3.2

(備考) 総数には労働力状態「不詳」を含む。構成比は労働力状態「不詳」を除いて算出

(3) 住宅の所有の関係別高齢世帯

- 持ち家に住む高齢単独世帯は 27,597 世帯で、その割合は 53.6%となっており、住宅に住む一般世帯数の持ち家の割合より 5.9 ポイント低い。
- 持ち家に住む高齢夫婦世帯は 36,125 世帯で、その割合は 78.7%となっており、住宅に住む一般世帯数の持ち家の割合より 19.2 ポイント高い。



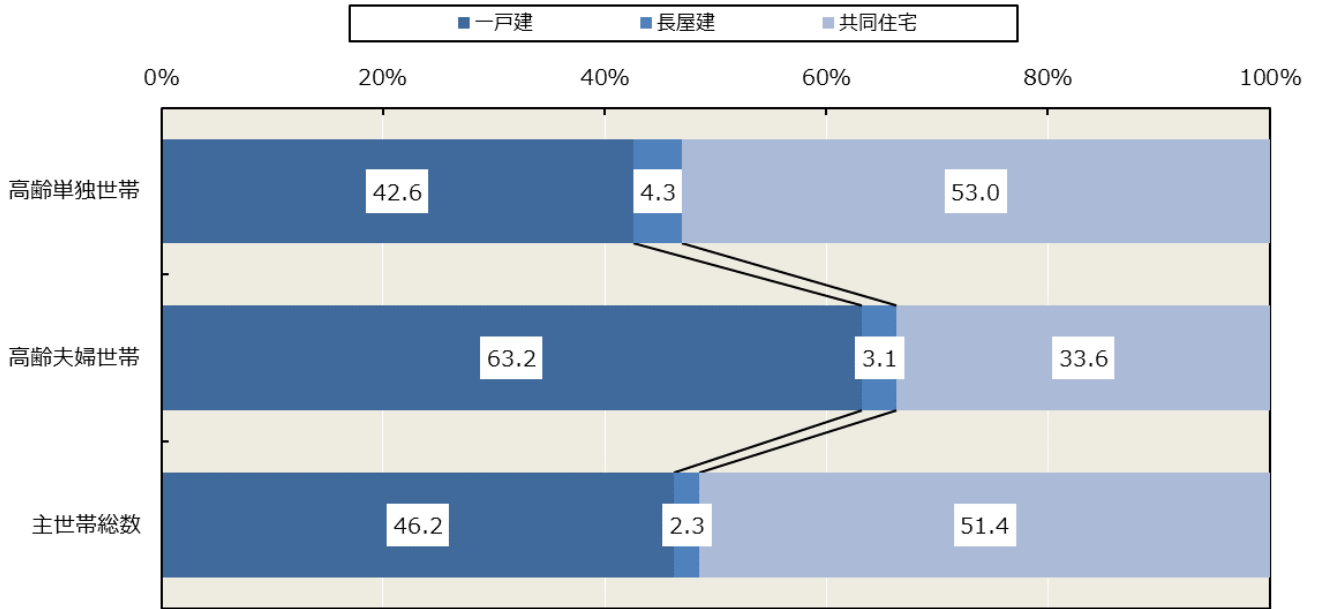
住宅の所有の関係別住宅に住む高齢世帯数（令和2年）

	総数	主世帯						間借り
		総数	持ち家	公営の借家	都市機構・会社の借家	民営の借家	給与住宅	
世帯数								
高齢単独世帯	51,479	50,929	27,597	8,176	5,178	9,862	116	550
高齢夫婦世帯	45,909	45,757	36,125	3,843	3,133	2,582	74	152
(参考) 住宅に住む一般世帯数	361,869	358,605	215,385	24,655	23,046	87,928	7,591	3,264
構成比（%）								
高齢単独世帯	100.0	98.9	53.6	15.9	10.1	19.2	0.2	1.1
高齢夫婦世帯	100.0	99.7	78.7	8.4	6.8	5.6	0.2	0.3
(参考) 住宅に住む一般世帯数	100.0	99.1	59.5	6.8	6.4	24.3	2.1	0.9

(4) 住宅の建て方別高齢世帯

- 高齢単独世帯は、共同住宅に住む割合が高い（53.0%）。
- 高齢夫婦世帯は、一戸建に住む割合が高い（63.2%）。

住宅の建て方別住宅に住む高齢世帯数の割合（令和2年）



住宅の建て方別住宅に住む高齢世帯数（令和2年）

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅									その他	
				総数	建物全体の階数				世帯が住んでいる階					
					1・2階建	3～5	6～10	11階建以上	1・2階	3～5	6～10	11階以上		
主世帯数														
高齢単独世帯	51,479	21,935	2,214	27,287	3,152	12,500	4,345	7,290	11,999	9,200	4,424	1,664	43	
高齢夫婦世帯	45,909	29,002	1,432	15,423	617	7,079	2,898	4,829	5,690	5,640	2,904	1,189	52	
主世帯総数	361,869	167,340	8,323	185,916	23,720	82,997	33,144	46,055	76,039	68,375	30,063	11,439	290	
構成比 (%)														
高齢単独世帯	100.0	42.6	4.3	53.0	6.1	24.3	8.4	14.2	23.3	17.9	8.6	3.2	0.1	
高齢夫婦世帯	100.0	63.2	3.1	33.6	1.3	15.4	6.3	10.5	12.4	12.3	6.3	2.6	0.1	
主世帯総数	100.0	46.2	2.3	51.4	6.6	22.9	9.2	12.7	21.0	18.9	8.3	3.2	0.1	

（備考） 主世帯総数には住宅の建て方「不詳」を含む。

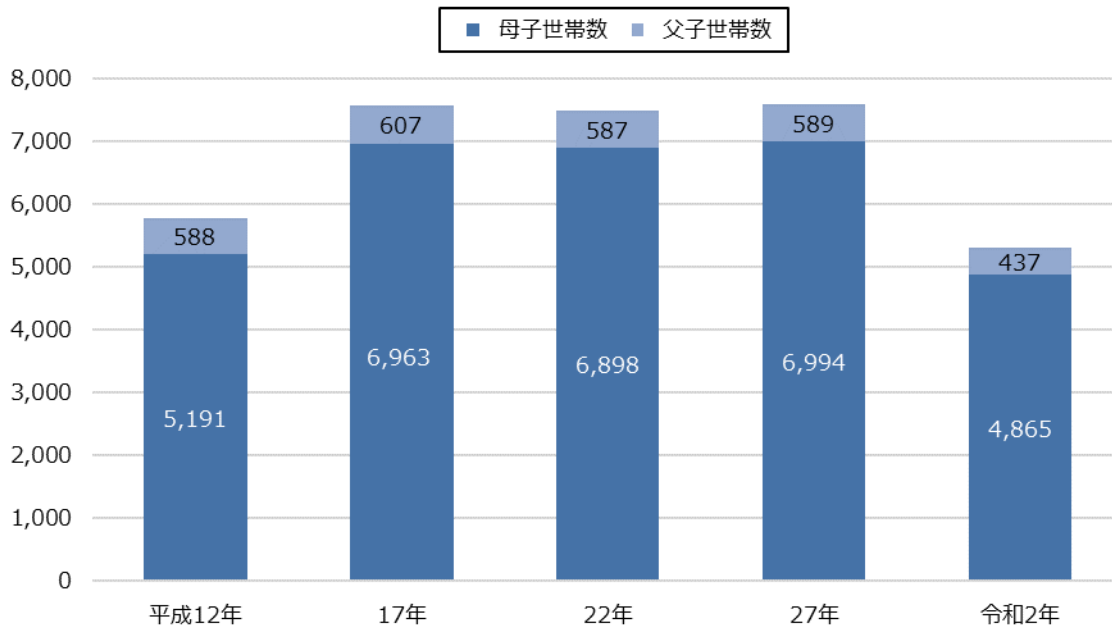
4 母子世帯、父子世帯

(1) 母子世帯数、父子世帯数の推移

○母子世帯は4,865世帯で、前回調査から2,129世帯（30.4%）減少した。

○父子世帯は437世帯で、前回調査から152世帯（25.8%）減少した。

母子世帯数、父子世帯数の推移



母子世帯数、父子世帯数の推移

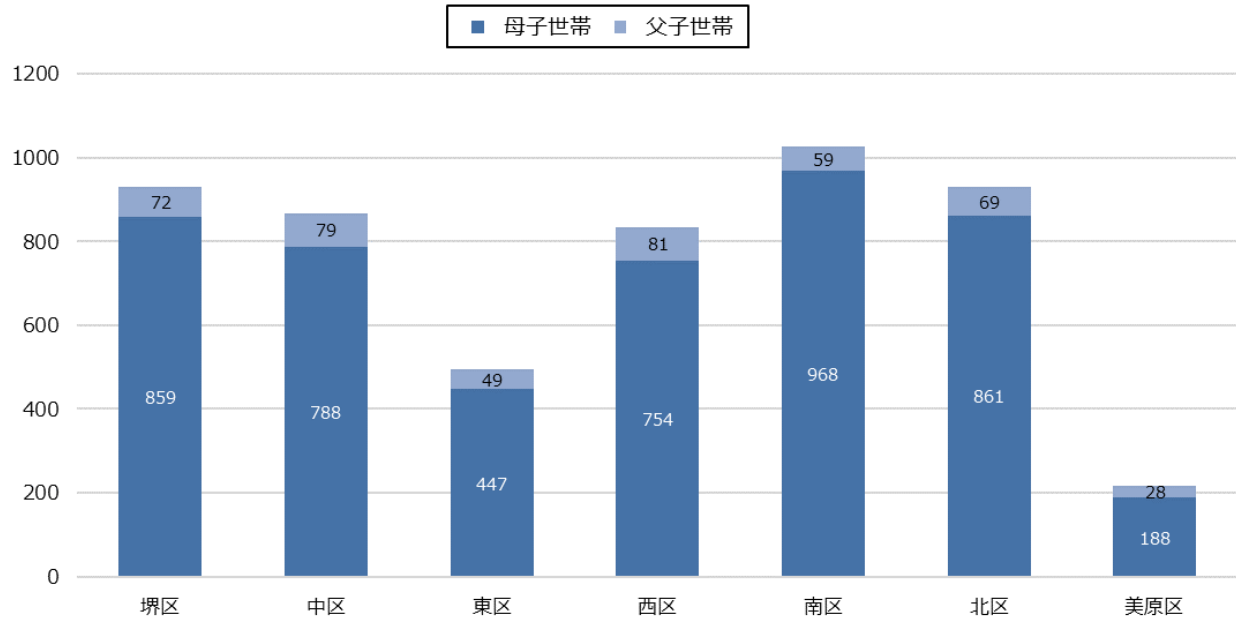
区分	平成12年	17年	22年	27年	令和2年
世帯数					
母子世帯	5,191	6,963	6,898	6,994	4,865
父子世帯	588	607	587	589	437
(参考) 一般世帯数	296,140	318,239	344,088	349,878	365,535
対前回増加数					
母子世帯	-	1,772	△ 65	96	△ 2,129
父子世帯	-	19	△ 20	2	△ 152
(参考) 一般世帯数	-	22,099	25,849	5,790	15,657
対前回増加率(%)					
母子世帯	-	34.1	△ 0.9	1.4	△ 30.4
父子世帯	-	3.2	△ 3.3	0.3	△ 25.8
(参考) 一般世帯数	-	7.5	8.1	1.7	4.5

(2) 区別母子世帯数、父子世帯数

○母子世帯の一般世帯数に対する割合は、中区、南区（いずれも1.6%）が他区に比べて高い。

○父子世帯の一般世帯数に対する割合は、区によって大きな差はない。

区別母子世帯数、父子世帯数（令和2年）



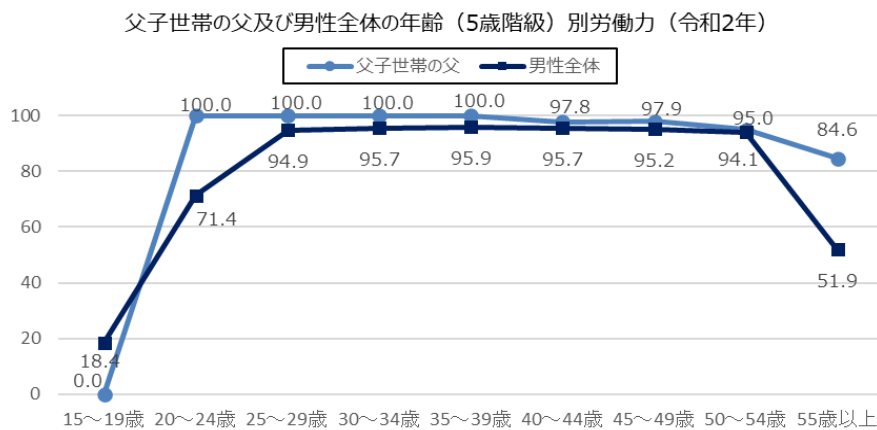
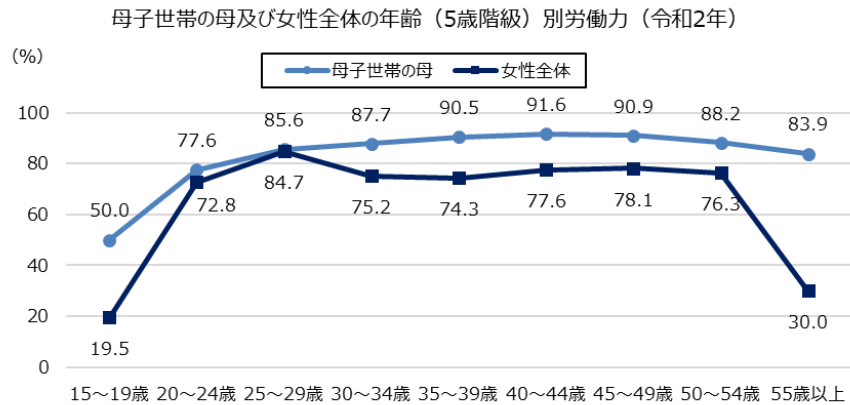
区別母子世帯数、父子世帯数（令和2年）

区分	全市	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
世帯数								
母子世帯	4,865	859	788	447	754	968	861	188
父子世帯	437	72	79	49	81	59	69	28
（参考）一般世帯数	365,535	73,687	50,101	36,839	58,032	59,639	72,419	14,818
一般世帯数に対する割合（%）								
母子世帯	1.3	1.2	1.6	1.2	1.3	1.6	1.2	1.3
父子世帯	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2

(3) 母子世帯、父子世帯の労働力率

○母子世帯の母の労働力率は89.6%で、女性全体の労働力率（51.0%）の1.8倍となっている。女性全体における年齢別労働力率の特徴である「M字カーブ」の底となる35～39歳の年齢階級をみると、母子世帯の母のほうが女性全体よりも16.2ポイント高い。

○父子世帯の父の労働力率は96.1%で、男性全体の労働力率（70.1%）の1.4倍となっている。



母子（父子）世帯の母（父）及び女性（男性）全体の年齢（5歳階級）、労働力状態別人口及び労働力率（令和2年）

労働力状態	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上
母子世帯の母										
総数	4,865	2	82	289	524	920	1,166	1,247	508	127
労働力人口	4,233	1	59	238	443	808	1,037	1,104	439	104
非労働力人口	489	1	17	40	62	85	95	110	59	20
労働力率 (%)	89.6	50.0	77.6	85.6	87.7	90.5	91.6	90.9	88.2	83.9
女性全体										
労働力率 (%)	51.0	19.5	72.8	84.7	75.2	74.3	77.6	78.1	76.3	30.0
父子世帯の父										
総数	437	0	2	3	19	43	92	145	80	53
労働力人口	419	0	2	3	19	43	90	142	76	44
非労働力人口	17	0	0	0	0	0	2	3	4	8
労働力率 (%)	96.1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	97.9	95.0	84.6
男性全体										
労働力率 (%)	70.1	18.4	71.4	94.9	95.7	95.9	95.7	95.2	94.1	51.9

第5章 住宅

1 住宅の所有の関係

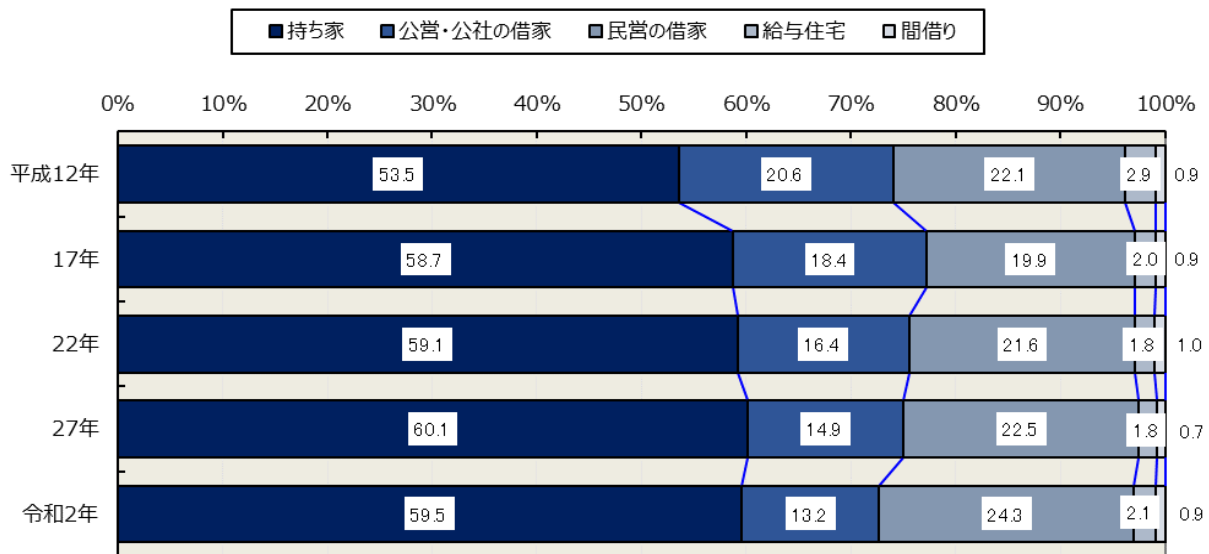
(1) 住宅の所有の関係別世帯数

○持ち家の割合が、住宅に住む一般世帯の半数以上（59.5%）を占める。

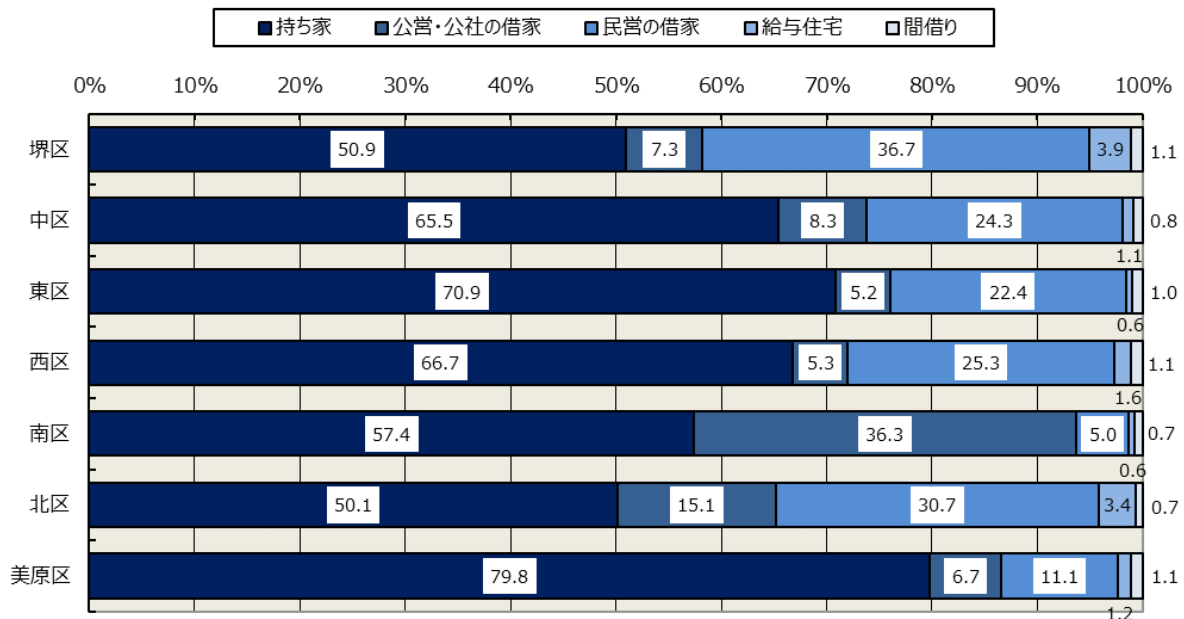
○公営・公社の借家の割合は減少傾向である一方、民営の借家の割合は増加傾向にある。

○区別でみると、南区の公営・公社の借家の割合（36.3%）が、また、美原区の持ち家の割合（79.8%）が、それぞれ他区に比べて高い。

住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合の推移（全市）



区別住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合（区別）（令和2年）



住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数	主世帯						間借り
		総数	持ち家	公営の借家	都市機構・ 会社の借家	民営の借家	給与住宅	
世帯数								
昭和35年	75,976	72,813	36,476	32,104			4,233	3,163
40年	112,790	110,255	47,505	52,805			9,945	2,535
45年	159,959	157,517	63,609	26,604		54,062	13,242	2,442
50年	218,692	216,800	87,827	55,011			59,923	14,039
55年	240,566	238,828	116,319	30,172	26,418	53,200	12,719	1,738
60年	250,078	249,061	126,763	30,026	29,328	52,114	10,830	1,017
平成2年	259,478	258,520	132,426	31,076	29,640	56,180	9,198	958
7年	275,034	273,564	138,689	31,463	29,787	63,687	9,938	1,470
12年	290,021	287,445	155,301	30,939	28,711	64,086	8,408	2,576
17年	314,329	311,647	184,660	32,126	25,856	62,593	6,412	2,682
22年	340,616	337,251	201,451	31,062	24,753	73,705	6,280	3,365
27年	345,467	342,941	207,603	27,629	23,971	77,620	6,118	2,526
令和2年	361,869	358,605	215,385	24,655	23,046	87,928	7,591	3,264
堺区	72,068	71,288	36,713	5,256		26,474	2,845	780
中区	49,589	49,171	32,466	4,121		12,036	548	418
東区	36,708	36,357	26,010	1,901		8,217	229	351
西区	57,357	56,741	38,279	3,025		14,491	946	616
南区	59,374	58,947	34,090	21,548		2,943	366	427
北区	72,134	71,626	36,145	10,862		22,142	2,477	508
美原区	14,639	14,475	11,682	988		1,625	180	164
構成比 (%)								
昭和35年	100.0	95.8	48.0	42.3			5.6	4.2
40年	100.0	97.8	42.1	46.8			8.8	2.2
45年	100.0	98.5	39.8	16.6		33.8	8.3	1.5
50年	100.0	99.1	40.2	25.2			27.4	0.9
55年	100.0	99.3	48.4	12.5	11.0	22.1	5.3	0.7
60年	100.0	99.6	50.7	12.0	11.7	20.8	4.3	0.4
平成2年	100.0	99.6	51.0	12.0	11.4	21.7	3.5	0.4
7年	100.0	99.5	50.4	11.4	10.8	23.2	3.6	0.5
12年	100.0	99.1	53.5	10.7	9.9	22.1	2.9	0.9
17年	100.0	99.1	58.7	10.2	8.2	19.9	2.0	0.9
22年	100.0	99.0	59.1	9.1	7.3	21.6	1.8	1.0
27年	100.0	99.3	60.1	8.0	6.9	22.5	1.8	0.7
令和2年	100.0	99.1	59.5	6.8	6.4	24.3	2.1	0.9
堺区	100.0	98.9	50.9	7.3		36.7	3.9	1.1
中区	100.0	99.2	65.5	8.3		24.3	1.1	0.8
東区	100.0	99.0	70.9	5.2		22.4	0.6	1.0
西区	100.0	98.9	66.7	5.3		25.3	1.6	1.1
南区	100.0	99.3	57.4	36.3		5.0	0.6	0.7
北区	100.0	99.3	50.1	15.1		30.7	3.4	0.7
美原区	100.0	98.9	79.8	6.7		11.1	1.2	1.1

(備考) 昭和35年、40年では、「公営の借家」、「都市機構・会社の借家」及び「民営借家」をまとめて「借家」とし、また、昭和45年及び50年では、「公営の借家」及び「都市機構・会社の借家」をまとめて「公営・都市機構・会社の賃貸住宅アパート」としている。

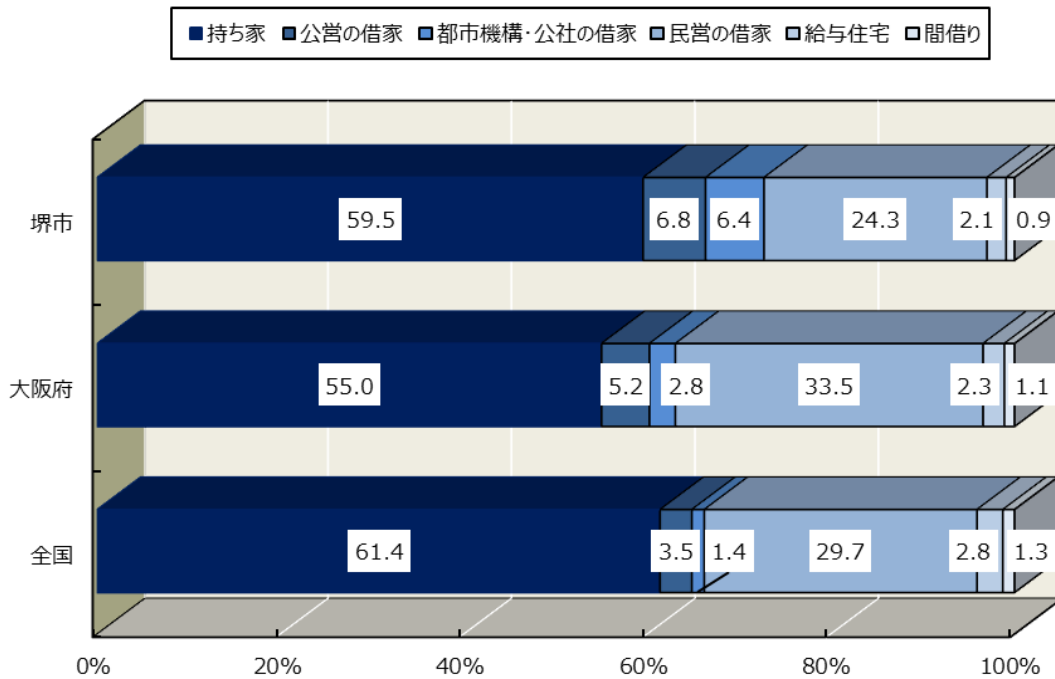
(2) 大阪府、全国との比較【住宅の所有の関係】

○持ち家の割合は、全国（61.4%）、堺市（59.5%）、大阪府（55.0%）の順で高い。

○公的借家（公営の借家、都市機構・公社の借家）の割合（13.2%）は、大阪府（8.0%）、全国（4.9%）を上回る。

○民営の借家の割合（24.3%）は、大阪府（33.5%）、全国（29.7%）を下回る。

住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合（令和2年）



住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯（令和2年）

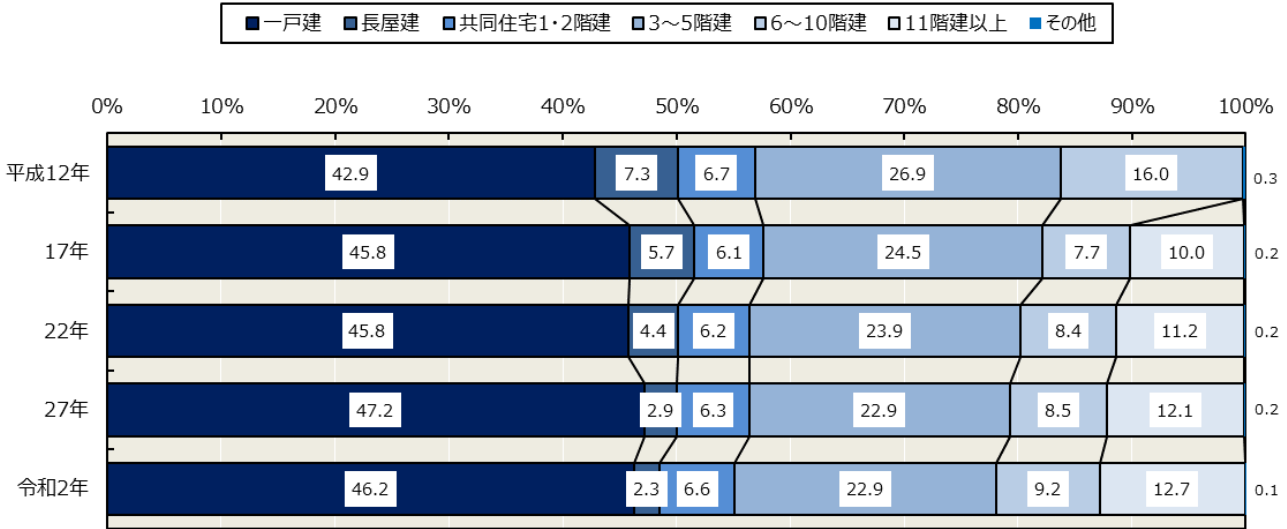
住宅の所有の関係	堺市		大阪府		全国	
	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)
住宅に住む一般世帯	361,869	100.0	4,090,622	100.0	54,953,523	100.0
主世帯	358,605	99.1	4,045,691	98.9	54,261,580	98.7
持ち家	215,385	59.5	2,249,351	55.0	33,729,416	61.4
公営の借家	24,655	6.8	213,841	5.2	1,901,580	3.5
都市機構・公社の借家	23,046	6.4	115,674	2.8	747,461	1.4
民営の借家	87,928	24.3	1,371,914	33.5	16,331,426	29.7
給与住宅	7,591	2.1	94,911	2.3	1,551,697	2.8
間借り	3,264	0.9	44,931	1.1	691,943	1.3

2 住宅の建て方

(1) 住宅の建て方別世帯数

- 一戸建の割合が46.2%、共同住宅の割合が51.4%となっている。
- 11階建以上の共同住宅の割合（12.7%）が、前回調査から0.6ポイント増加した。

住宅の建て方別住宅に住む一般世帯の割合の推移



住宅の建て方別住宅に住む一般世帯の割合の推移

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅										その他	
				総数	建物全体の階数				世帯が住んでいる階						
					1・2階建	3~5階建	6~10階建	11階建以上	1・2階	3~5階	6~10階	11階以上			
世帯数															
平成12年	290,021	124,314	21,058	143,842	19,563	77,943	46,336		61,872	58,298	23,672		807		
17年	314,329	144,116	17,944	151,777	19,183	76,978	24,256	31,360	62,894	60,211	28,672		492		
22年	340,616	155,890	14,983	169,146	21,124	81,269	28,501	38,252	69,248	65,480	25,289	9,129	580		
27年	345,467	162,900	10,072	171,940	21,730	79,117	29,457	41,636	69,825	64,814	26,981	10,320	555		
令和2年	361,869	167,340	8,323	185,916	23,720	82,997	33,144	46,055	76,039	68,375	30,063	11,439	290		
堺区	72,068	25,577	2,021	44,372	4,812	17,179	10,138	12,243	15,944	16,206	8,522	3,700	98		
中区	49,589	30,216	707	18,633	4,410	9,802	2,566	1,855	10,231	6,446	1,571	385	33		
東区	36,708	23,469	888	12,330	2,846	5,907	1,623	1,954	6,399	4,114	1,158	659	21		
西区	57,357	31,699	1,579	24,027	4,880	9,856	4,610	4,681	11,619	8,071	3,400	937	52		
南区	59,374	21,946	1,153	36,251	929	20,573	3,127	11,622	11,798	15,825	5,772	2,856	24		
北区	72,134	22,544	1,678	47,868	4,941	19,113	10,188	13,626	18,643	17,104	9,226	2,895	44		
美原区	14,639	11,889	297	2,435	902	567	892	74	1,405	609	414	7	18		
構成比 (%)															
平成12年	100.0	42.9	7.3	49.6	6.7	26.9	16.0		21.3	20.1	8.2		0.3		
17年	100.0	45.8	5.7	48.3	6.1	24.5	7.7	10.0	20.0	19.2	9.1		0.2		
22年	100.0	45.8	4.4	49.7	6.2	23.9	8.4	11.2	20.3	19.2	7.4	2.7	0.2		
27年	100.0	47.2	2.9	49.8	6.3	22.9	8.5	12.1	20.2	18.8	7.8	3.0	0.2		
令和2年	100.0	46.2	2.3	51.4	6.6	22.9	9.2	12.7	21.0	18.9	8.3	3.2	0.1		
堺区	100.0	35.5	2.8	61.6	6.7	23.8	14.1	17.0	22.1	22.5	11.8	5.1	0.1		
中区	100.0	60.9	1.4	37.6	8.9	19.8	5.2	3.7	20.6	13.0	3.2	0.8	0.1		
東区	100.0	63.9	2.4	33.6	7.8	16.1	4.4	5.3	17.4	11.2	3.2	1.8	0.1		
西区	100.0	55.3	2.8	41.9	8.5	17.2	8.0	8.2	20.3	14.1	5.9	1.6	0.1		
南区	100.0	37.0	1.9	61.1	1.6	34.6	5.3	19.6	19.9	26.7	9.7	4.8	0.0		
北区	100.0	31.3	2.3	66.4	6.8	26.5	14.1	18.9	25.8	23.7	12.8	4.0	0.1		
美原区	100.0	81.2	2.0	16.6	6.2	3.9	6.1	0.5	9.6	4.2	2.8	0.0	0.1		

(備考) 平成22年の総数には住宅の建て方「不詳」を含む。

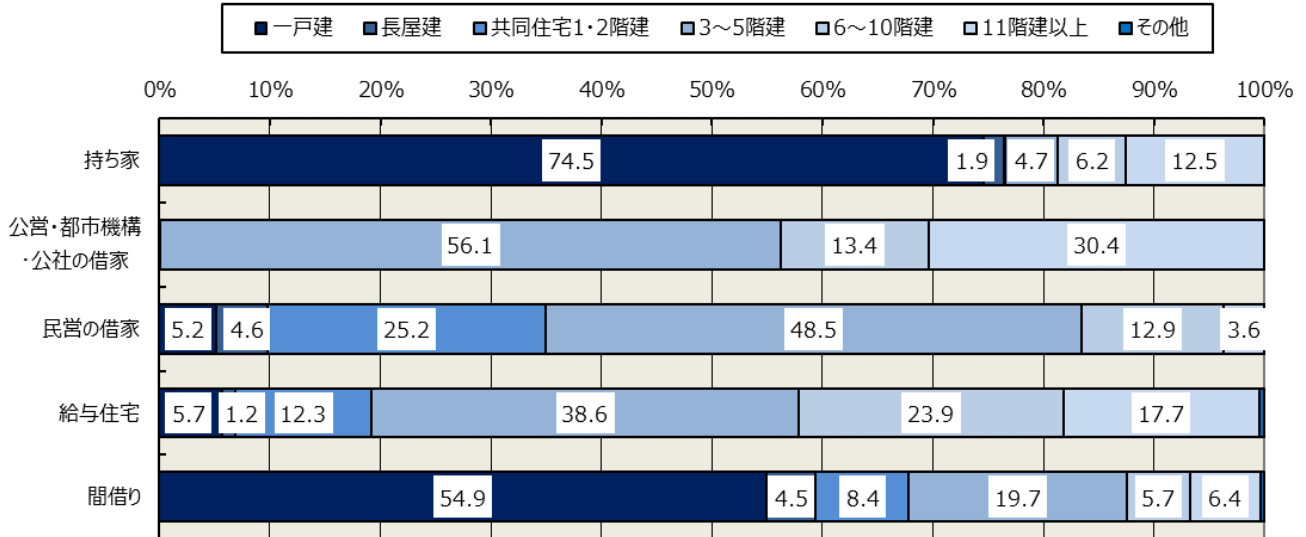
(2) 住宅の所有の関係別住宅の建て方

○持ち家のうち、一戸建が74.5%を占める。

○公営・都市機構・公社の借家の99.9%が、3階建以上の中・高層住宅となっている。

○民営の借家は、9割以上が共同住宅となっている（90.1%）。

住宅所有の関係、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合（令和2年）



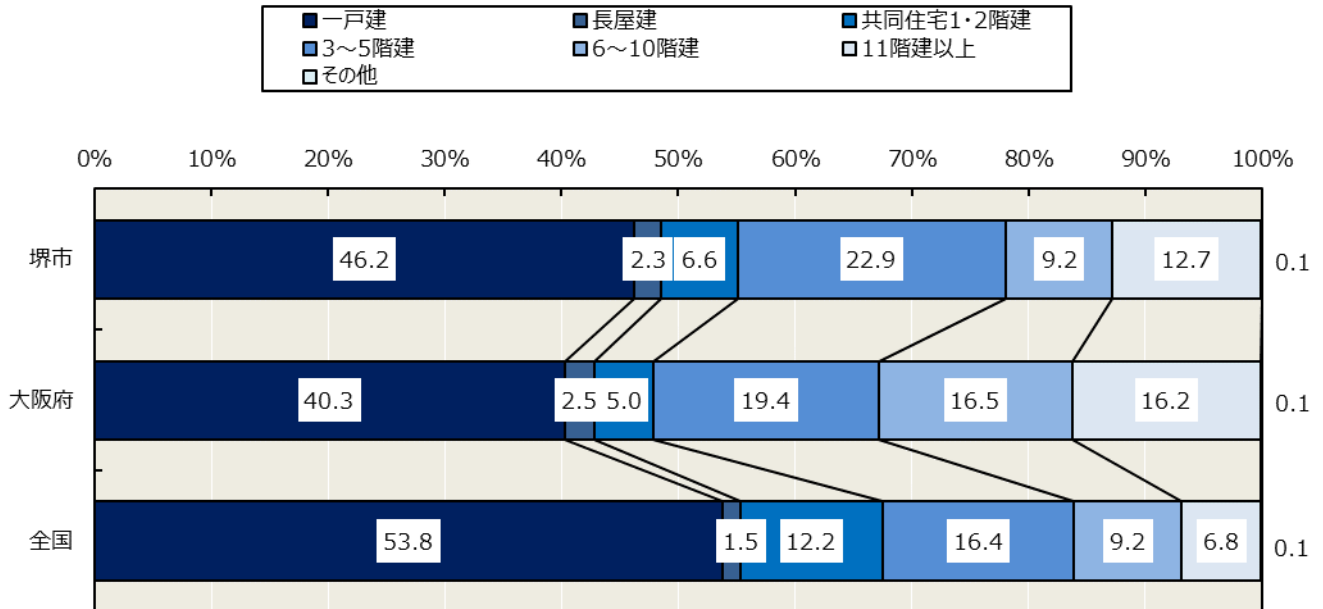
住宅の所有の関係、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合（令和2年）

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅									その他	
				総数	建物全体の階数				世帯が住んでいる階					
					1・2階建	3~5	6~10	11階建以上	1・2階	3~5	6~10	11階以上		
世帯数														
住宅に住む一般世帯	361,869	167,340	8,323	185,916	23,720	82,997	33,144	46,055	76,039	68,375	30,063	11,439	290	
主世帯	358,605	165,548	8,176	184,603	23,445	82,355	32,957	45,846	75,391	67,910	29,916	11,386	278	
持ち家	215,385	160,550	4,008	50,668	348	10,042	13,440	26,838	11,058	17,724	14,952	6,934	159	
公営・都市機構・公社の借家	47,701	8	16	47,677	30	26,775	6,382	14,490	14,741	21,170	8,415	3,351	-	
民営の借家	87,928	4,556	4,062	79,229	22,132	42,605	11,320	3,172	46,783	26,485	5,292	669	81	
給与住宅	7,591	434	90	7,029	935	2,933	1,815	1,346	2,809	2,531	1,257	432	38	
間借り	3,264	1,792	147	1,313	275	642	187	209	648	465	147	53	12	
構成比（%）														
住宅に住む一般世帯	100.0	46.2	2.3	51.4	6.6	22.9	9.2	12.7	21.0	18.9	8.3	3.2	0.1	
主世帯	100.0	46.2	2.3	51.5	6.5	23.0	9.2	12.8	21.0	18.9	8.3	3.2	0.1	
持ち家	100.0	74.5	1.9	23.5	0.2	4.7	6.2	12.5	5.1	8.2	6.9	3.2	0.1	
公営・都市機構・公社の借家	100.0	0.0	0.0	99.9	0.1	56.1	13.4	30.4	30.9	44.4	17.6	7.0	-	
民営の借家	100.0	5.2	4.6	90.1	25.2	48.5	12.9	3.6	53.2	30.1	6.0	0.8	0.1	
給与住宅	100.0	5.7	1.2	92.6	12.3	38.6	23.9	17.7	37.0	33.3	16.6	5.7	0.5	
間借り	100.0	54.9	4.5	40.2	8.4	19.7	5.7	6.4	19.9	14.2	4.5	1.6	0.4	

(3) 大阪府、全国との比較【住宅の建て方】

- 一戸建の割合は、全国（53.8%）、堺市（46.2%）、大阪府（40.3%）の順に高い。
- 共同住宅の中層（3～5階建）の割合が高く（22.9%）、大阪府（19.4%）、全国（16.4%）を上回る。

住宅の建て方別住宅に住む一般世帯の割合（令和2年）



住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（令和2年）

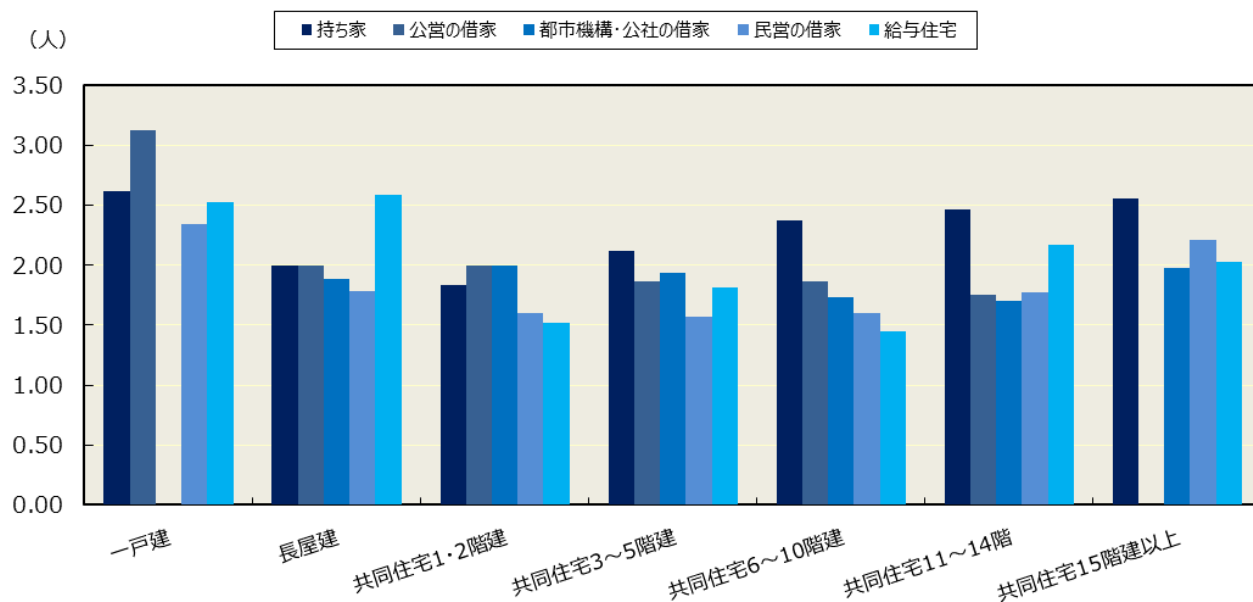
	堺市		大阪府		全国	
	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)
住宅に住む一般世帯	361,869	100.0	4,090,622	100.0	54,953,523	100.0
一戸建	167,340	46.2	1,647,566	40.3	29,561,373	53.8
長屋建	8,323	2.3	103,929	2.5	839,309	1.5
共同住宅	185,916	51.4	2,335,684	57.1	24,493,087	44.6
1・2階建	23,720	6.6	204,858	5.0	6,682,933	12.2
3～5階建	82,997	22.9	792,795	19.4	9,028,169	16.4
6～10階建	33,144	9.2	675,609	16.5	5,061,643	9.2
11階建以上	46,055	12.7	662,422	16.2	3,720,342	6.8
その他	290	0.1	3,443	0.1	59,754	0.1

3 住宅の居住人員

(1) 住宅の1世帯当たり人員

- 持ち家の1世帯当たり人員は、一戸建が最も多い(2.62人)。
- 持ち家の共同住宅は、建物全体の階数が高くなるほど居住人員が多い。

住宅の所有の関係、建て方別1世帯当たり人員(令和2年)



住宅の所有の関係、建て方別1世帯当たり人員(令和2年)

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅						その他
				総数	建物全体の階数					
					1・2階建	3～5	6～10	11～14	15階建以上	
住宅に居住する一般世帯	2.22	2.61	1.89	1.88	1.60	1.75	1.95	2.06	2.50	2.26
主世帯	2.22	2.61	1.89	1.88	1.60	1.75	1.95	2.06	2.50	2.28
持ち家	2.56	2.62	1.99	2.39	1.84	2.12	2.38	2.46	2.55	2.42
公営の借家	1.83	3.13	2.00	1.83	2.00	1.86	1.87	1.75	-	-
都市機構・会社の借家	1.84	-	1.89	1.84	2.00	1.94	1.73	1.70	1.98	-
民営の借家	1.65	2.34	1.78	1.60	1.60	1.57	1.60	1.78	2.21	2.09
給与住宅	1.80	2.52	2.59	1.74	1.52	1.81	1.45	2.17	2.03	2.11
間借り	1.73	2.02	1.71	1.34	1.28	1.27	1.43	1.48	1.60	1.83

(2) 大阪府、全国との比較【住宅の居住人員】

○一戸建の1世帯当たり人員は、全国（2.62人）、堺市（2.61人）、大阪府（2.57人）の順に多い。

○共同住宅の建物全体の階数が高くなるほど居住人員が多くなる傾向は、大阪府、全国と同じ。

住宅の建て方別1世帯当たり人員（令和2年）

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅							その他
				総数	建物全体の階数						
					1・2階建	3～5	6～10	11～14	15階建以上		
堺市	2.22	2.61	1.89	1.88	1.60	1.75	1.95	2.06	2.50	2.26	
大阪府	2.10	2.57	1.86	1.79	1.55	1.63	1.80	1.95	2.23	2.14	
全国	2.22	2.62	1.96	1.75	1.52	1.69	1.91	2.01	2.24	2.25	

第6章 従業地・通学地

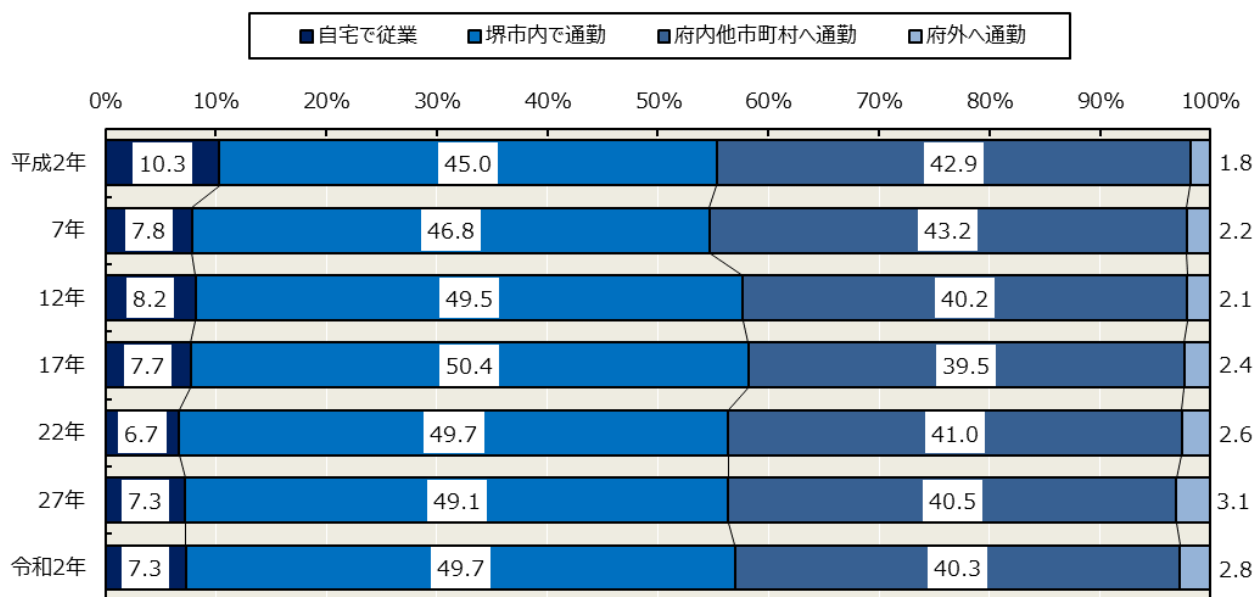
1 通勤・通学人口

(1) 通勤・通学者

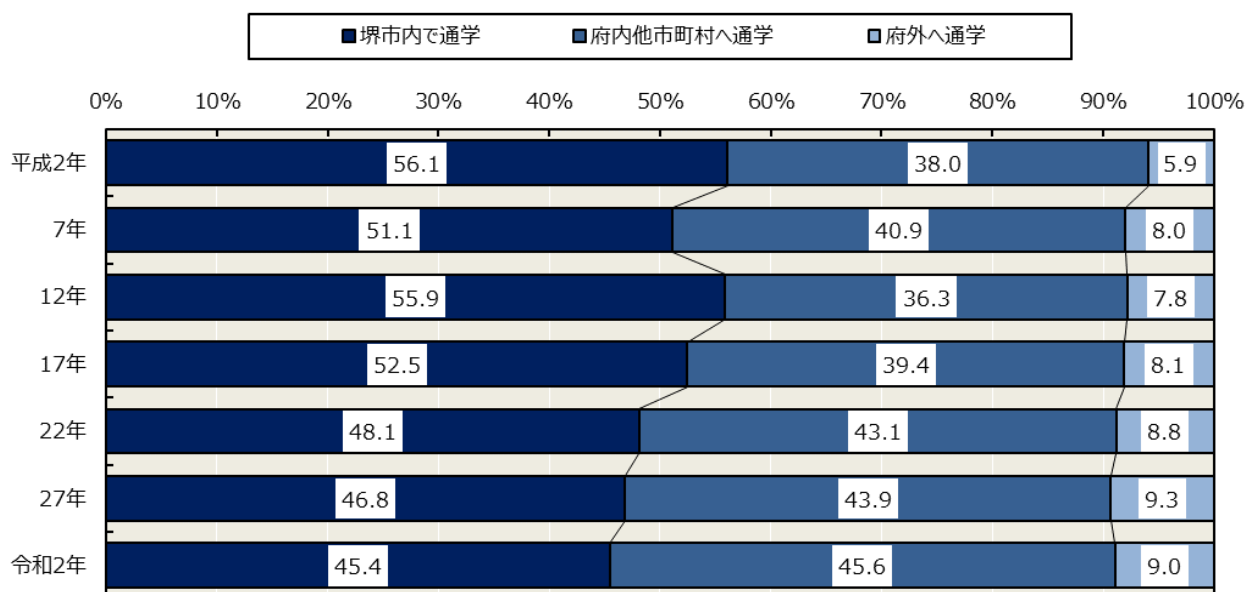
○15歳以上就業者の従業地別割合をみると、堺市内で通勤が49.7%で前回調査から0.6ポイント増加、府内他市町村へ通勤が40.3%で同0.2ポイント減少、府外へ通勤が2.8%で同0.3ポイント減少した。

○15歳以上通学者の通学地別割合をみると、堺市内で通学が45.4%で前回調査から1.4ポイント減少、府内他市町村へ通学が45.6%で同1.7ポイント増加、府外へ通学が9.0%で同0.3ポイント減少した。

15歳以上就業者の従業地別割合の推移



15歳以上通学者の通学地別割合の推移



従業地・通学地別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数の推移

従業地・通学地	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年
就業者	376,650	389,468	364,071	370,147	362,048	365,836	347,131
自宅で従業者	38,950	30,570	29,702	28,628	22,352	25,016	24,043
通勤者	337,700	358,898	334,369	341,519	310,862	319,705	305,901
市内	169,378	182,358	180,343	186,638	165,539	169,309	164,002
市外	168,322	176,540	154,026	154,881	145,323	150,396	141,899
府内	161,482	168,066	146,287	146,141	136,609	139,669	132,807
府外	6,840	8,474	7,739	8,740	8,714	10,727	9,092
通学者	70,236	58,282	46,414	40,961	40,728	41,439	34,518
市内	39,392	29,797	25,936	21,496	17,353	18,537	14,862
市外	30,844	28,485	20,478	19,465	18,711	21,056	17,840
府内	26,700	23,818	16,856	16,142	15,531	17,373	14,911
府外	4,144	4,667	3,622	3,323	3,180	3,683	2,929
構成比(%)							
就業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自宅で従業者	10.3	7.8	8.2	7.7	6.7	7.3	7.3
通勤者	89.7	92.2	91.8	92.3	93.3	92.7	92.7
市内	45.0	46.8	49.5	50.4	49.7	49.1	49.7
市外	44.7	45.3	42.3	41.8	43.6	43.6	43.0
府内	42.9	43.2	40.2	39.5	41.0	40.5	40.3
府外	1.8	2.2	2.1	2.4	2.6	3.1	2.8
通学者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市内	56.1	51.1	55.9	52.5	48.1	46.8	45.4
市外	43.9	48.9	44.1	47.5	51.9	53.2	54.6
府内	38.0	40.9	36.3	39.4	43.1	43.9	45.6
府外	5.9	8.0	7.8	8.1	8.8	9.3	9.0

(備考) 平成22、27、令和2年の就業者、通学者には従業地・通学地「不詳」を含む。構成比は「不詳」を除いて算出

区別、従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者の割合（令和2年）

区域	15歳以上就業者数						
	総数	自宅で 従業	通勤者	市内 自区で 従業	市内 他区で 従業	府内他 市町村 で従業	府外で 従業
全市	347,131	24,043	305,901	105,706	58,296	132,807	9,092
堺区	64,043	5,042	55,645	25,123	6,401	22,316	1,805
中区	50,125	3,649	43,679	16,238	11,038	15,334	1,069
東区	35,626	2,491	31,403	7,854	8,303	14,317	929
西区	58,054	3,886	51,418	18,384	9,550	21,940	1,544
南区	54,002	3,461	47,836	15,686	9,396	21,499	1,255
北区	69,647	4,216	62,540	17,926	11,376	31,099	2,139
美原区	15,634	1,298	13,380	4,495	2,232	6,302	351
構成比 (%)							
全市	100.0	7.3	92.7	32.0	17.7	40.3	2.8
堺区	100.0	8.3	91.7	41.4	10.5	36.8	3.0
中区	100.0	7.7	92.3	34.3	23.3	32.4	2.3
東区	100.0	7.3	92.7	23.2	24.5	42.2	2.7
西区	100.0	7.0	93.0	33.2	17.3	39.7	2.8
南区	100.0	6.7	93.3	30.6	18.3	41.9	2.4
北区	100.0	6.3	93.7	26.9	17.0	46.6	3.2
美原区	100.0	8.8	91.2	30.6	15.2	42.9	2.4

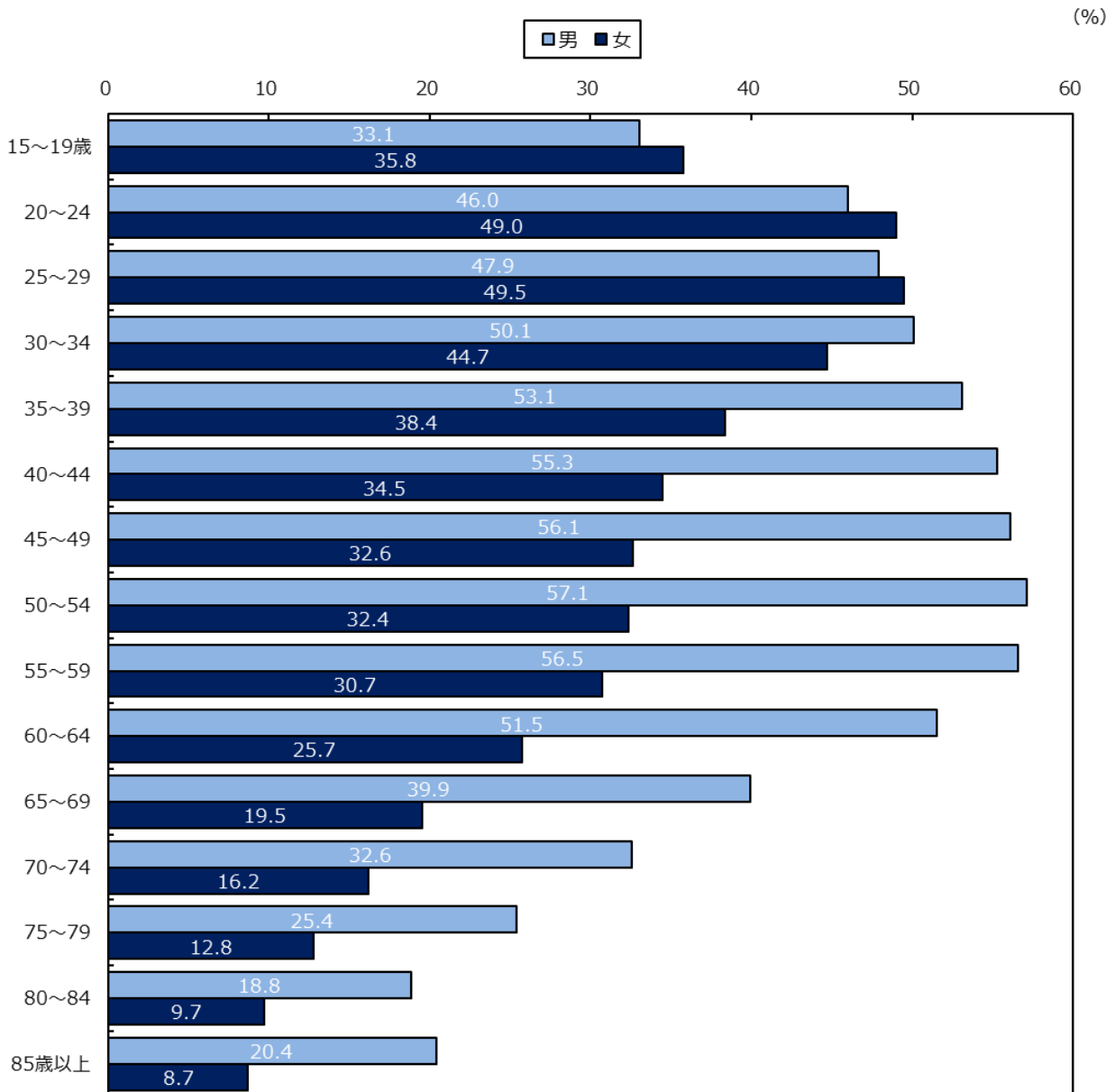
区域	15歳以上通学者数					(別掲) 15歳未満通学者を含む通学者				
	総数	市内 自区で 通学	市内 他区で 通学	府内他 市町村 で通学	府外で 通学	総数	市内 自区で 通学	市内 他区で 通学	府内他 市町村 で通学	府外で 通学
全市	34,518	9,005	5,857	14,911	2,929	94,740	55,137	6,570	16,329	3,071
堺区	5,168	1,331	496	2,557	526	14,058	8,137	563	2,825	556
中区	5,046	1,525	1,232	1,720	306	14,636	8,611	1,397	1,848	318
東区	3,614	741	845	1,480	330	9,895	5,672	929	1,627	339
西区	6,029	1,516	879	2,845	495	16,941	9,893	1,038	3,143	536
南区	5,959	2,067	928	2,155	511	15,812	9,563	1,003	2,339	526
北区	7,106	1,481	1,263	3,327	641	18,843	10,662	1,390	3,653	674
美原区	1,596	344	214	827	120	4,555	2,599	250	894	122
構成比 (%)										
全市	100.0	27.5	17.9	45.6	9.0	100.0	68.0	8.1	20.1	3.8
堺区	100.0	27.1	10.1	52.1	10.7	100.0	67.4	4.7	23.4	4.6
中区	100.0	31.9	25.8	36.0	6.4	100.0	70.7	11.5	15.2	2.6
東区	100.0	21.8	24.9	43.6	9.7	100.0	66.2	10.8	19.0	4.0
西区	100.0	26.4	15.3	49.6	8.6	100.0	67.7	7.1	21.5	3.7
南区	100.0	36.5	16.4	38.1	9.0	100.0	71.2	7.5	17.4	3.9
北区	100.0	22.1	18.8	49.6	9.6	100.0	65.1	8.5	22.3	4.1
美原区	100.0	22.9	14.2	55.0	8.0	100.0	67.2	6.5	23.1	3.2

(備考) 総数には従業地・通学地「不詳」を含む。構成比は「不詳」を除いて算出

(2) 年齢別通勤者

- 市内で従業（自宅、自区で従業及び市内他区で従業）する割合を男女別で見ると、男性は 49.7%で、市外で従業（50.3%）を下回る。一方、女性は 65.7%で、市外で従業（34.3%）を上回る。
- 市外への通勤者（市外で従業）の割合を男女別・年齢別で見ると、男性の 30～64 歳の各年齢階級が 50%を超える。また、女性の同割合は 15～29 歳の各年齢階級を除き、男性を下回る。

年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者に占める市外への通勤者の割合（令和2年）



年齢（5歳階級）、男女、従業地別15歳以上就業者数（令和2年）

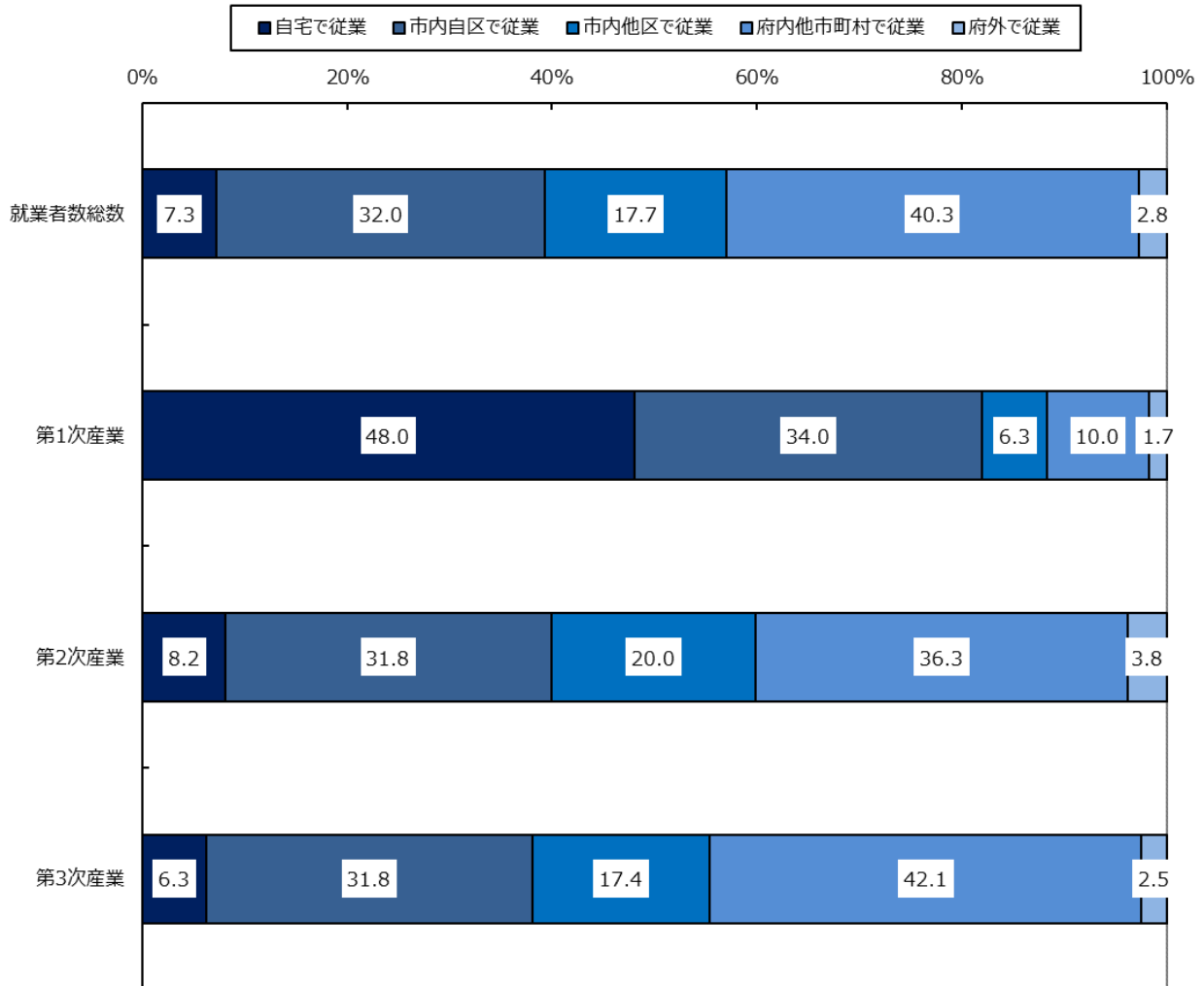
年齢	総数				男				女			
	総数	自宅、自 区で従業	市内他 区で従業	市外で 従業	総数	自宅、自 区で従業	市内他 区で従業	市外で 従業	総数	自宅、自 区で従業	市内他 区で従業	市外で 従業
総数	347,131	129,749	58,296	141,899	188,549	58,223	30,515	89,952	158,582	71,526	27,781	51,947
15～19歳	5,951	2,780	961	1,966	2,897	1,367	486	915	3,054	1,413	475	1,051
20～24	21,838	7,485	3,484	9,936	10,766	3,831	1,709	4,718	11,072	3,654	1,775	5,218
25～29	26,071	8,069	4,777	12,174	13,474	4,193	2,510	6,160	12,597	3,876	2,267	6,014
30～34	26,832	8,440	5,100	12,357	14,913	4,252	2,941	7,219	11,919	4,188	2,159	5,138
35～39	30,024	9,940	5,612	13,448	16,329	4,373	3,008	8,361	13,695	5,567	2,604	5,087
40～44	37,791	12,809	7,142	16,619	20,045	5,028	3,606	10,671	17,746	7,781	3,536	5,948
45～49	48,878	17,011	8,853	21,254	26,156	6,594	4,434	14,071	22,722	10,417	4,419	7,183
50～54	41,263	14,527	7,115	18,082	21,981	5,661	3,379	12,047	19,282	8,866	3,736	6,035
55～59	34,388	12,638	5,631	14,743	18,588	5,056	2,687	10,073	15,800	7,582	2,944	4,670
60～64	25,612	10,448	4,105	9,818	14,488	4,390	2,288	7,091	11,124	6,058	1,817	2,727
65～69	20,251	9,942	2,860	5,849	11,729	4,761	1,734	4,318	8,522	5,181	1,126	1,531
70～74	17,108	9,288	1,899	3,969	10,359	5,008	1,213	3,008	6,749	4,280	686	961
75～79	7,349	4,231	568	1,259	4,557	2,487	380	975	2,792	1,744	188	284
80～84	2,624	1,485	157	301	1,627	884	115	232	997	601	42	69
85歳以上	1,151	656	32	124	640	338	25	93	511	318	7	31
構成比（%）												
総数	100.0	39.3	17.7	43.0	100.0	32.6	17.1	50.3	100.0	47.3	18.4	34.3
15～19歳	100.0	48.7	16.8	34.4	100.0	49.4	17.6	33.1	100.0	48.1	16.2	35.8
20～24	100.0	35.8	16.7	47.5	100.0	37.3	16.7	46.0	100.0	34.3	16.7	49.0
25～29	100.0	32.3	19.1	48.7	100.0	32.6	19.5	47.9	100.0	31.9	18.6	49.5
30～34	100.0	32.6	19.7	47.7	100.0	29.5	20.4	50.1	100.0	36.5	18.8	44.7
35～39	100.0	34.3	19.4	46.4	100.0	27.8	19.1	53.1	100.0	42.0	19.6	38.4
40～44	100.0	35.0	19.5	45.4	100.0	26.0	18.7	55.3	100.0	45.1	20.5	34.5
45～49	100.0	36.1	18.8	45.1	100.0	26.3	17.7	56.1	100.0	47.3	20.1	32.6
50～54	100.0	36.6	17.9	45.5	100.0	26.8	16.0	57.1	100.0	47.6	20.0	32.4
55～59	100.0	38.3	17.1	44.7	100.0	28.4	15.1	56.5	100.0	49.9	19.4	30.7
60～64	100.0	42.9	16.8	40.3	100.0	31.9	16.6	51.5	100.0	57.1	17.1	25.7
65～69	100.0	53.3	15.3	31.4	100.0	44.0	16.0	39.9	100.0	66.1	14.4	19.5
70～74	100.0	61.3	12.5	26.2	100.0	54.3	13.1	32.6	100.0	72.2	11.6	16.2
75～79	100.0	69.8	9.4	20.8	100.0	64.7	9.9	25.4	100.0	78.7	8.5	12.8
80～84	100.0	76.4	8.1	15.5	100.0	71.8	9.3	18.8	100.0	84.4	5.9	9.7
85歳以上	100.0	80.8	3.9	15.3	100.0	74.1	5.5	20.4	100.0	89.3	2.0	8.7

（備考） 総数には従業地「不詳」を含む。構成比は「不詳」を除いて算出

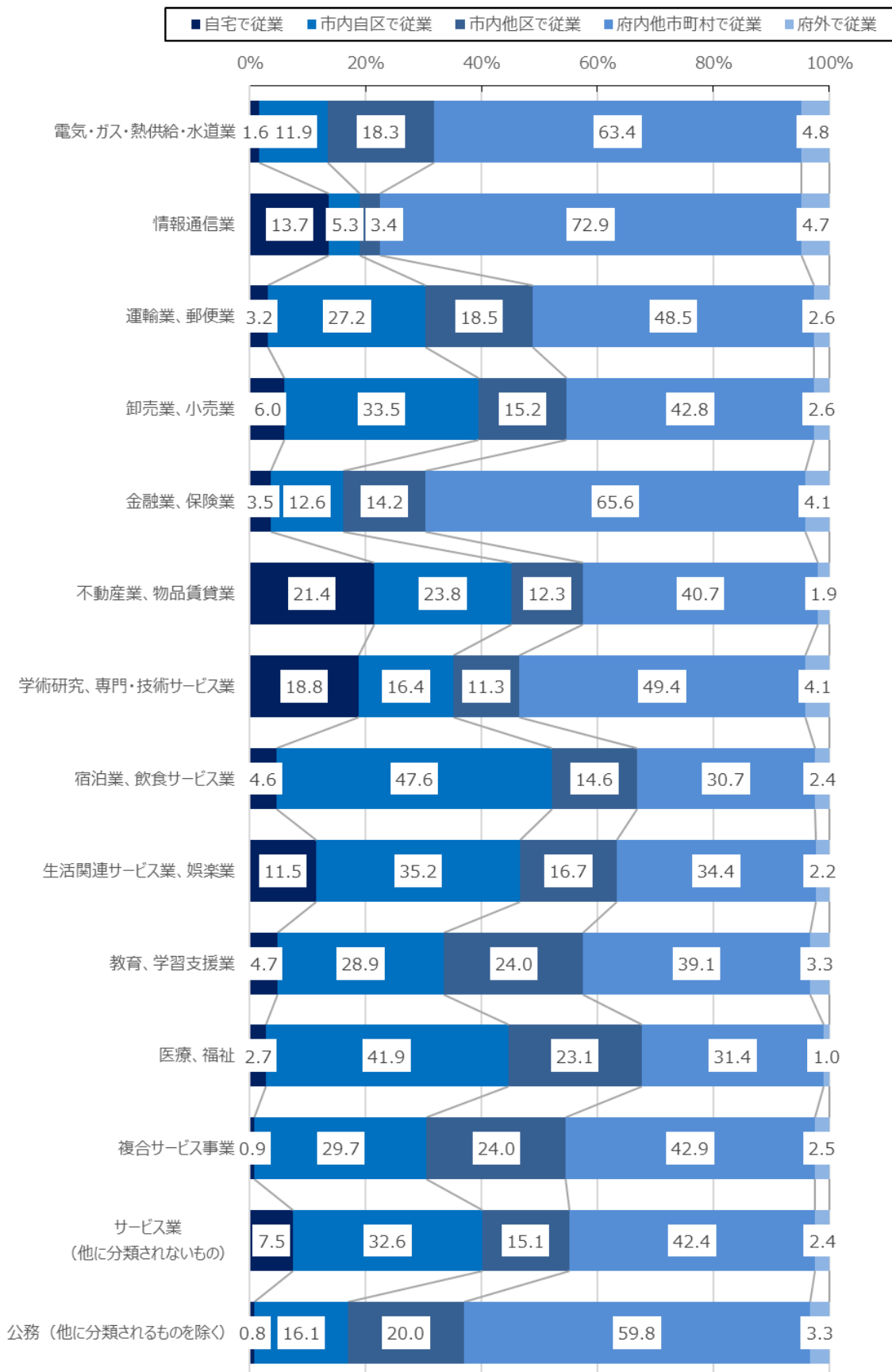
(3) 産業別通勤者

- 第3次産業における市外通勤者（府内他市町村で従業、府外で従業）の割合（44.6%）は、他の産業と比べて高い（第1次産業は11.7%、第2次産業は40.1%）。
- 第3次産業における市外通勤者の割合は、情報通信業（77.6%）、金融業、保険業（69.7%）、電気・ガス・熱供給・水道業（68.2%）の順で高い。

産業（3部門）別15歳以上就業者の従業地別割合（令和2年）



第3次産業における15歳以上就業者の従業地別割合（令和2年）



産業（3部門）別15歳以上就業者の従業地別割合（令和2年）

新産業分類	総数	自宅 で従業	通勤者計	市内 自区で 従業	市内 他区で 従業	府内他 市町村 で従業	府外 で従業
就業者数総数	347,131	24,043	305,901	105,706	58,296	132,807	9,092
A 農業、林業 うち農業	1,596	772	812	534	100	152	26
B 漁業	1,590	772	806	534	99	148	25
C 鉱業、採石業、砂利採取業	40	8	32	18	2	10	2
D 建設業	6	-	6	-	-	5	1
E 製造業	25,099	3,759	19,826	7,013	3,377	8,274	1,162
F 電気・ガス・熱供給・水道業	52,199	2,331	48,616	16,654	11,518	18,772	1,672
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,746	28	1,698	205	316	1,095	82
H 情報通信業	8,193	1,100	6,934	429	273	5,853	379
I 運輸業、郵便業	22,042	673	20,468	5,742	3,918	10,248	560
J 卸売業、小売業	57,166	3,330	52,128	18,558	8,403	23,724	1,443
K 金融業、保険業	7,667	266	7,237	942	1,068	4,919	308
L 不動産業、物品賃貸業	9,229	1,898	6,962	2,107	1,086	3,604	165
M 学術研究、専門・技術サービス業	10,917	2,002	8,651	1,743	1,209	5,261	438
N 宿泊業、飲食サービス業	18,458	820	16,946	8,460	2,595	5,461	430
O 生活関連サービス業、娯楽業	11,398	1,256	9,690	3,848	1,829	3,768	245
P 教育、学習支援業	18,207	842	17,077	5,170	4,301	7,014	592
Q 医療、福祉	52,837	1,407	50,141	21,582	11,884	16,185	490
R 複合サービス事業	1,805	15	1,746	523	423	756	44
サービス業 （他に分類されないもの）	23,463	1,679	20,762	7,317	3,383	9,525	537
S 公務（他に分類されるものを除く）	10,595	87	10,404	1,694	2,099	6,270	341
T 分類不能の産業	14,468	1,770	5,765	3,167	512	1,911	175
(再掲) 第1次産業（A～B）	1,636	780	844	552	102	162	28
第2次産業（C～E）	77,304	6,090	68,448	23,667	14,895	27,051	2,835
第3次産業（F～S）	253,723	15,403	230,844	78,320	42,787	103,683	6,054
構成比（％）	100.0	7.3	92.7	32.0	17.7	40.3	2.8
A 農業、林業 うち農業	100.0	48.7	51.3	33.7	6.3	9.6	1.6
B 漁業	100.0	48.9	51.1	33.8	6.3	9.4	1.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.0	80.0	45.0	5.0	25.0	5.0
D 建設業	100.0	-	100.0	-	-	83.3	16.7
E 製造業	100.0	15.9	84.1	29.7	14.3	35.1	4.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.6	95.4	32.7	22.6	36.8	3.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.6	98.4	11.9	18.3	63.4	4.8
H 情報通信業	100.0	13.7	86.3	5.3	3.4	72.9	4.7
I 運輸業、郵便業	100.0	3.2	96.8	27.2	18.5	48.5	2.6
J 卸売業、小売業	100.0	6.0	94.0	33.5	15.2	42.8	2.6
K 金融業、保険業	100.0	3.5	96.5	12.6	14.2	65.6	4.1
L 不動産業、物品賃貸業	100.0	21.4	78.6	23.8	12.3	40.7	1.9
M 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	18.8	81.2	16.4	11.3	49.4	4.1
N 宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.6	95.4	47.6	14.6	30.7	2.4
O 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.5	88.5	35.2	16.7	34.4	2.2
P 教育、学習支援業	100.0	4.7	95.3	28.9	24.0	39.1	3.3
Q 医療、福祉	100.0	2.7	97.3	41.9	23.1	31.4	1.0
R 複合サービス事業	100.0	0.9	99.1	29.7	24.0	42.9	2.5
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	7.5	92.5	32.6	15.1	42.4	2.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	0.8	99.2	16.1	20.0	59.8	3.3
T 分類不能の産業	100.0	23.5	76.5	42.0	6.8	25.4	2.3
(再掲) 第1次産業（A～B）	100.0	48.0	52.0	34.0	6.3	10.0	1.7
第2次産業（C～E）	100.0	8.2	91.8	31.8	20.0	36.3	3.8
第3次産業（F～S）	100.0	6.3	93.7	31.8	17.4	42.1	2.5

(備考) 総数には従業地「不詳」を含む。構成比は「不詳」を除いて算出

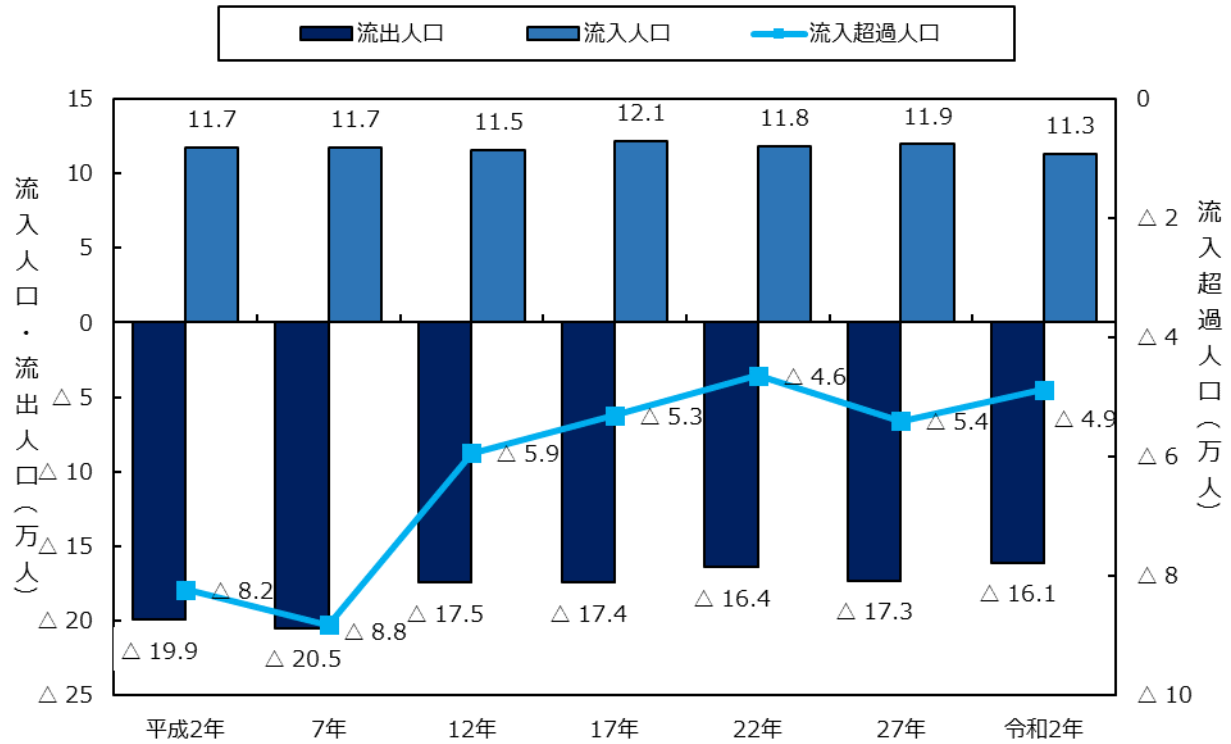
2 昼間流動人口

(1) 昼間流動人口

○流出人口は 161,299 人、流入人口は 112,568 人で、前回調査からそれぞれ 12,008 人（6.9%）、6,753 人（5.7%）減少した。

○流出超過人口は 48,731 人で、前回調査から 5,255 人（9.7%）減少した。

通勤・通学者別昼間流動人口の推移



通勤・通学者別昼間流動人口の推移

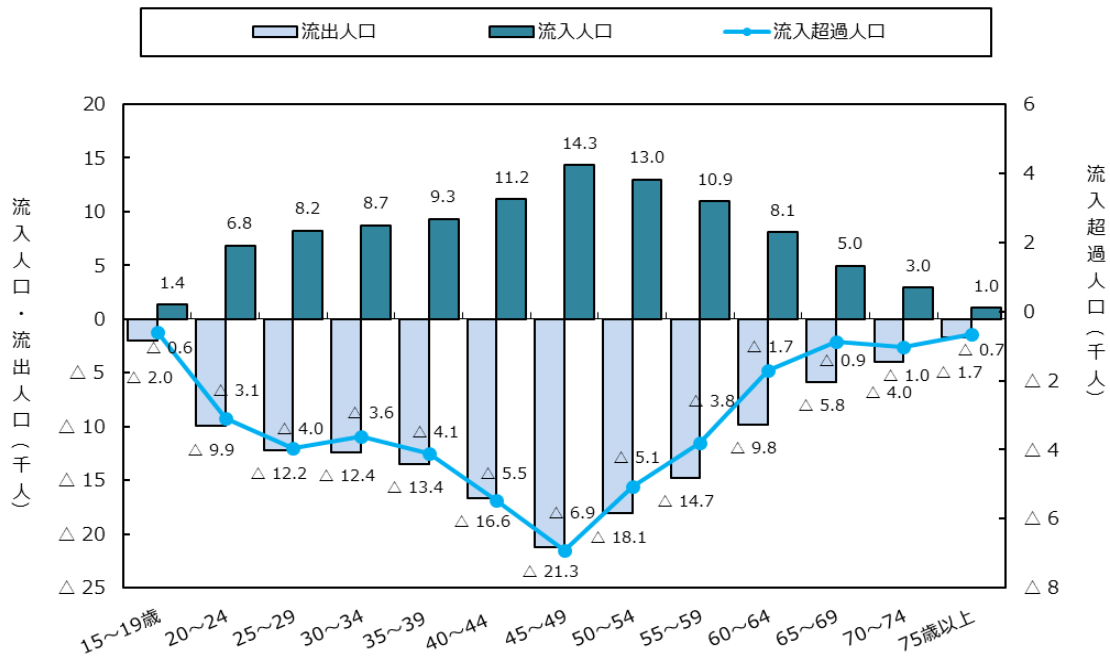
年次	流出人口			流入人口			流入超過人口		
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者
平成2年	199,166	168,322	30,844	116,851	96,747	20,104	△ 82,315	△ 71,575	△ 10,740
7年	205,025	176,540	28,485	116,824	101,683	15,141	△ 88,201	△ 74,857	△ 13,344
12年	174,504	154,026	20,478	115,139	101,609	13,530	△ 59,365	△ 52,417	△ 6,948
17年	174,346	154,881	19,465	121,236	108,039	13,197	△ 53,110	△ 46,842	△ 6,268
22年	164,034	145,323	18,711	117,639	105,381	12,258	△ 46,395	△ 39,942	△ 6,453
27年	173,307	150,396	22,911	119,321	105,243	14,078	△ 53,986	△ 45,153	△ 8,833
令和2年	161,299	141,899	19,400	112,568	100,978	11,590	△ 48,731	△ 40,921	△ 7,810

(備考) 従業地・通学地「不詳」及び自市内他区への移動は含まない。通勤者は15歳以上を集計、通学者は15歳未満を含む。

(2) 年齢別昼間流動人口

○15歳以上通勤者の全年齢階級で流出超過となっている。

年齢（5歳階級）別昼間流動人口（15歳以上通勤者）（令和2年）



年齢（5歳階級）別昼間流動人口（15歳以上通勤者）（令和2年）

年齢	15歳以上通勤者			構成比 (%)		
	流出人口	流入人口	流入超過人口	流出人口	流入人口	流入超過人口
総数	141,899	100,978	△ 40,921	100.0	100.0	100.0
15~19歳	1,966	1,373	△ 593	1.4	1.4	1.4
20~24	9,936	6,831	△ 3,105	7.0	6.8	7.6
25~29	12,174	8,222	△ 3,952	8.6	8.1	9.7
30~34	12,357	8,727	△ 3,630	8.7	8.6	8.9
35~39	13,448	9,339	△ 4,109	9.5	9.2	10.0
40~44	16,619	11,162	△ 5,457	11.7	11.1	13.3
45~49	21,254	14,327	△ 6,927	15.0	14.2	16.9
50~54	18,082	13,011	△ 5,071	12.7	12.9	12.4
55~59	14,743	10,944	△ 3,799	10.4	10.8	9.3
60~64	9,818	8,098	△ 1,720	6.9	8.0	4.2
65~69	5,849	4,961	△ 888	4.1	4.9	2.2
70~74	3,969	2,950	△ 1,019	2.8	2.9	2.5
75歳以上	1,684	1,033	△ 651	1.2	1.0	1.6

(備考) 従業地「不詳」及び自市内他区への移動は含まない。

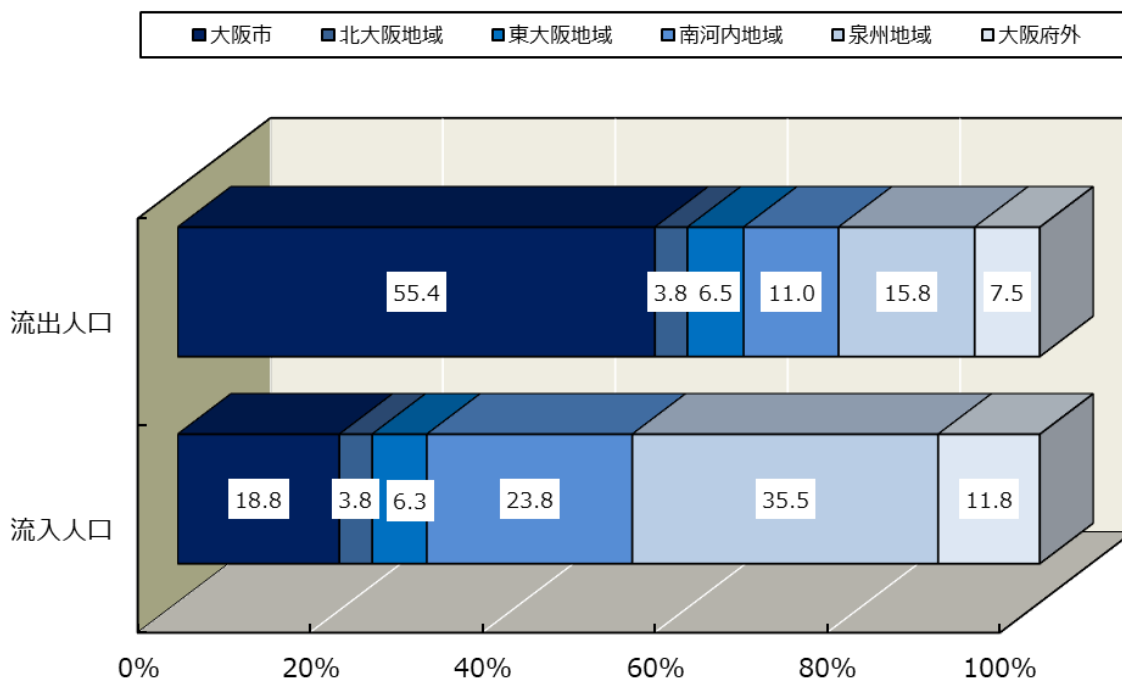
(3) 地域別昼間流動人口 ※大阪府内各地域の市町村内訳は92ページを参照

○流出人口の55.4%は大阪市へ、流入人口の59.3%は南河内地域、泉州地域からとなっている。

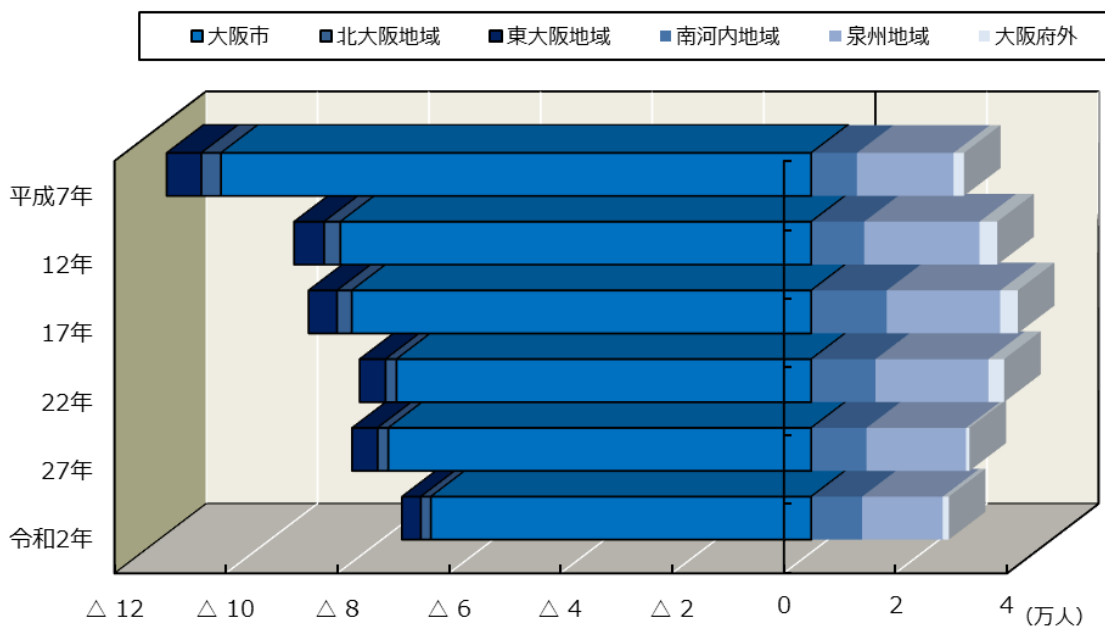
○大阪市への流出人口は89,316人で、前回調査から6,937人（7.2%）減少した。

○大阪市以外の府内地域への流出人口は59,820人で、前回調査から2,651人（4.2%）減少した。

流出・流入人口の地域別割合（15歳以上通勤、通学者）（令和2年）



地域別流入超過人口（15歳以上通勤、通学者）の推移（令和2年）



地域別昼間流動人口の推移（15歳以上通勤、通学者）

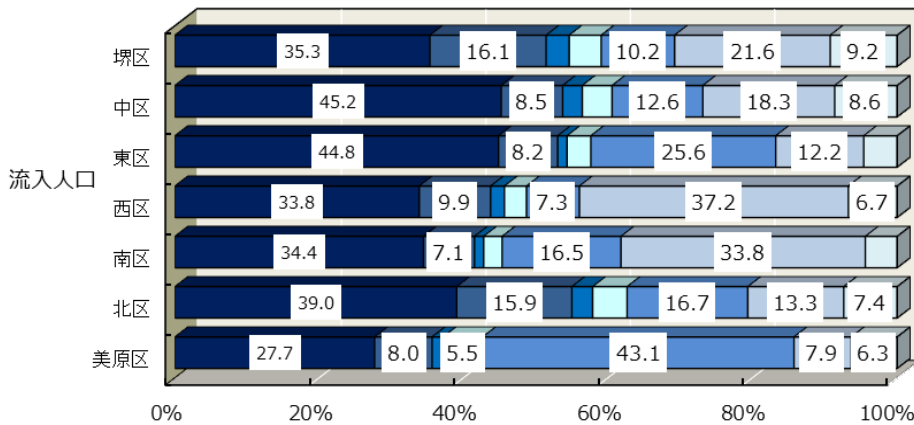
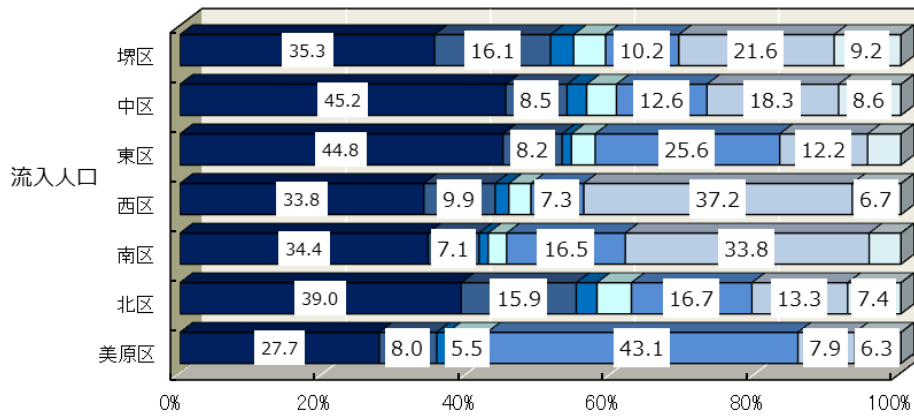
年次	総数	大阪府内						大阪府外
		総数	大阪市	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	
流出人口								
平成7年	205,025	191,884	127,746	7,414	12,932	19,097	24,695	13,141
12年	174,504	163,143	105,215	6,642	11,713	17,429	22,144	11,361
17年	174,346	162,283	103,104	6,445	12,041	17,326	23,367	12,063
22年	164,034	152,140	94,347	6,026	11,681	17,043	23,043	11,894
27年	173,307	158,724	96,253	6,398	11,843	18,630	25,600	14,583
令和2年	161,299	149,136	89,316	6,076	10,522	17,749	25,473	12,163
流入人口								
平成7年	116,824	101,789	21,932	3,900	6,711	27,252	41,994	15,035
12年	115,139	100,571	20,815	3,723	6,338	26,888	42,807	14,568
17年	121,236	106,020	20,735	3,809	6,936	30,819	43,721	15,216
22年	117,639	102,928	20,001	4,054	7,058	28,529	43,286	14,711
27年	119,321	104,099	20,439	4,469	7,271	28,495	43,425	15,222
令和2年	112,568	99,309	21,131	4,284	7,136	26,823	39,935	13,259
流入超過人口								
平成7年	△ 88,201	△ 90,095	△ 105,814	△ 3,514	△ 6,221	8,155	17,299	1,894
12年	△ 59,365	△ 62,572	△ 84,400	△ 2,919	△ 5,375	9,459	20,663	3,207
17年	△ 53,110	△ 56,263	△ 82,369	△ 2,636	△ 5,105	13,493	20,354	3,153
22年	△ 46,395	△ 49,212	△ 74,346	△ 1,972	△ 4,623	11,486	20,243	2,817
27年	△ 53,986	△ 54,625	△ 75,814	△ 1,929	△ 4,572	9,865	17,825	639
令和2年	△ 48,731	△ 49,827	△ 68,185	△ 1,792	△ 3,386	9,074	14,462	1,096
構成比 (%)								
流出人口								
平成7年	100.0	93.6	62.3	3.6	6.3	9.3	12.0	6.4
12年	100.0	93.5	60.3	3.8	6.7	10.0	12.7	6.5
17年	100.0	93.1	59.1	3.7	6.9	9.9	13.4	6.9
22年	100.0	92.7	57.5	3.7	7.1	10.4	14.0	7.3
27年	100.0	91.6	55.5	3.7	6.8	10.7	14.8	8.4
令和2年	100.0	92.5	55.4	3.8	6.5	11.0	15.8	7.5
流入人口								
平成7年	100.0	87.1	18.8	3.3	5.7	23.3	35.9	12.9
12年	100.0	87.3	18.1	3.2	5.5	23.4	37.2	12.7
17年	100.0	87.4	17.1	3.1	5.7	25.4	36.1	12.6
22年	100.0	87.5	17.0	3.4	6.0	24.3	36.8	12.5
27年	100.0	87.2	17.1	3.7	6.1	23.9	36.4	12.8
令和2年	100.0	88.2	18.8	3.8	6.3	23.8	35.5	11.8

（備考） 総数には従業地・通学地「不詳」及び自市内他区への移動を含まない。通学者には15歳未満を含む。

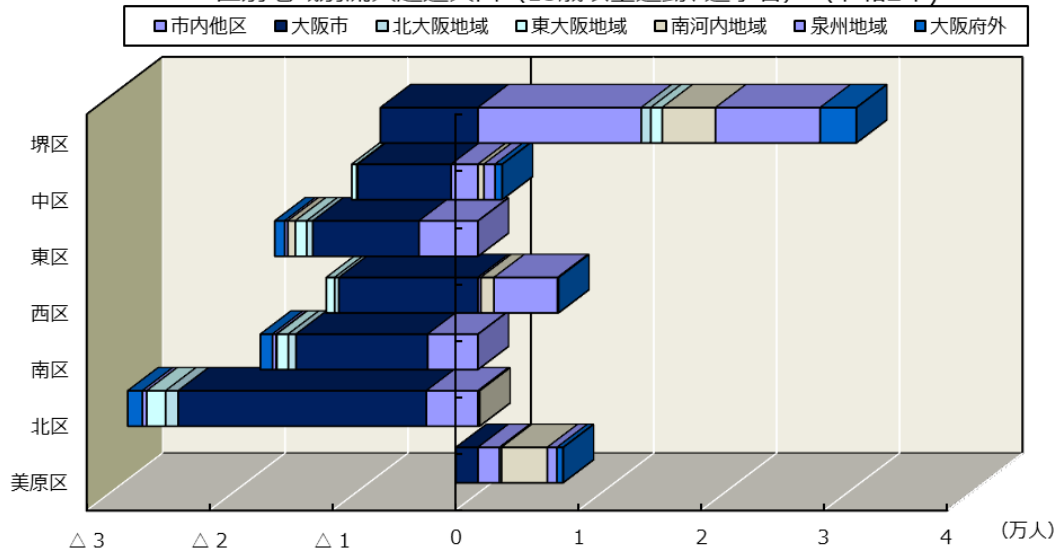
(4) 区別昼間流動人口 ※大阪府内各地域の市町村内訳は92ページを参照

○流入超過は、堺区（22,486人）、美原区（5,127人）となっている。

○すべての区で大阪市に対し流出超過となっており、北区が最も多い（20,193人）。



区別地域別流入超過人口（15歳以上通勤、通学者）（令和2年）



区別、地域別昼間流動人口（15歳以上通勤、通学者）（令和2年）

	総数	市内他区	大阪府内						大阪府外
			総数	大阪市	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	
流出人口									
堺区	34,466	6,964	25,141	17,154	1,057	1,608	1,484	3,838	2,361
中区	31,004	12,435	17,182	9,530	692	1,346	2,376	3,238	1,387
東区	26,444	9,232	15,944	9,454	624	1,261	3,142	1,463	1,268
西区	37,751	10,588	25,083	14,476	956	1,651	1,267	6,733	2,080
南区	36,018	10,399	23,838	12,005	861	1,401	3,068	6,503	1,781
北区	50,331	12,766	34,752	23,694	1,652	2,583	3,551	3,272	2,813
美原区	10,151	2,482	7,196	3,003	234	672	2,861	426	473
流入人口									
堺区	57,312	20,246	31,766	9,220	1,832	2,540	5,822	12,352	5,300
中区	22,695	10,258	10,479	1,929	617	936	2,853	4,144	1,958
東区	9,914	4,443	5,014	813	128	327	2,538	1,208	457
西区	31,955	10,813	18,989	3,158	612	977	2,341	11,901	2,153
南区	18,324	6,310	11,210	1,293	233	469	3,015	6,200	804
北区	21,956	8,570	11,767	3,501	631	1,048	3,669	2,918	1,619
美原区	15,278	4,226	10,084	1,217	231	839	6,585	1,212	968
流入超過人口									
堺区	22,846	13,282	6,625	△ 7,934	775	932	4,338	8,514	2,939
中区	△ 8,309	△ 2,177	△ 6,703	△ 7,601	△ 75	△ 410	477	906	571
東区	△ 16,530	△ 4,789	△ 10,930	△ 8,641	△ 496	△ 934	△ 604	△ 255	△ 811
西区	△ 5,796	225	△ 6,094	△ 11,318	△ 344	△ 674	1,074	5,168	73
南区	△ 17,694	△ 4,089	△ 12,628	△ 10,712	△ 628	△ 932	△ 53	△ 303	△ 977
北区	△ 28,375	△ 4,196	△ 22,985	△ 20,193	△ 1,021	△ 1,535	118	△ 354	△ 1,194
美原区	5,127	1,744	2,888	△ 1,786	△ 3	167	3,724	786	495
構成比（%）									
流出人口									
堺区	100.0	20.2	72.9	49.8	3.1	4.7	4.3	11.1	6.9
中区	100.0	40.1	55.4	30.7	2.2	4.3	7.7	10.4	4.5
東区	100.0	34.9	60.3	35.8	2.4	4.8	11.9	5.5	4.8
西区	100.0	28.0	66.4	38.3	2.5	4.4	3.4	17.8	5.5
南区	100.0	28.9	66.2	33.3	2.4	3.9	8.5	18.1	4.9
北区	100.0	25.4	69.0	47.1	3.3	5.1	7.1	6.5	5.6
美原区	100.0	24.5	70.9	29.6	2.3	6.6	28.2	4.2	4.7
流入人口									
堺区	100.0	35.3	55.4	16.1	3.2	4.4	10.2	21.6	9.2
中区	100.0	45.2	46.2	8.5	2.7	4.1	12.6	18.3	8.6
東区	100.0	44.8	50.6	8.2	1.3	3.3	25.6	12.2	4.6
西区	100.0	33.8	59.4	9.9	1.9	3.1	7.3	37.2	6.7
南区	100.0	34.4	61.2	7.1	1.3	2.6	16.5	33.8	4.4
北区	100.0	39.0	53.6	15.9	2.9	4.8	16.7	13.3	7.4
美原区	100.0	27.7	66.0	8.0	1.5	5.5	43.1	7.9	6.3

（備考） 通学者には15歳未満を含む。

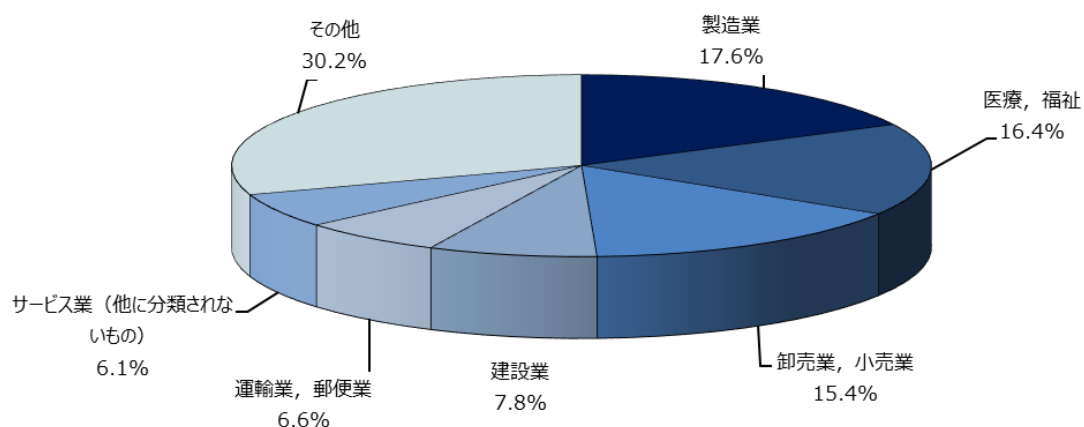
3 昼間就業人口

(1) 産業別昼間就業人口

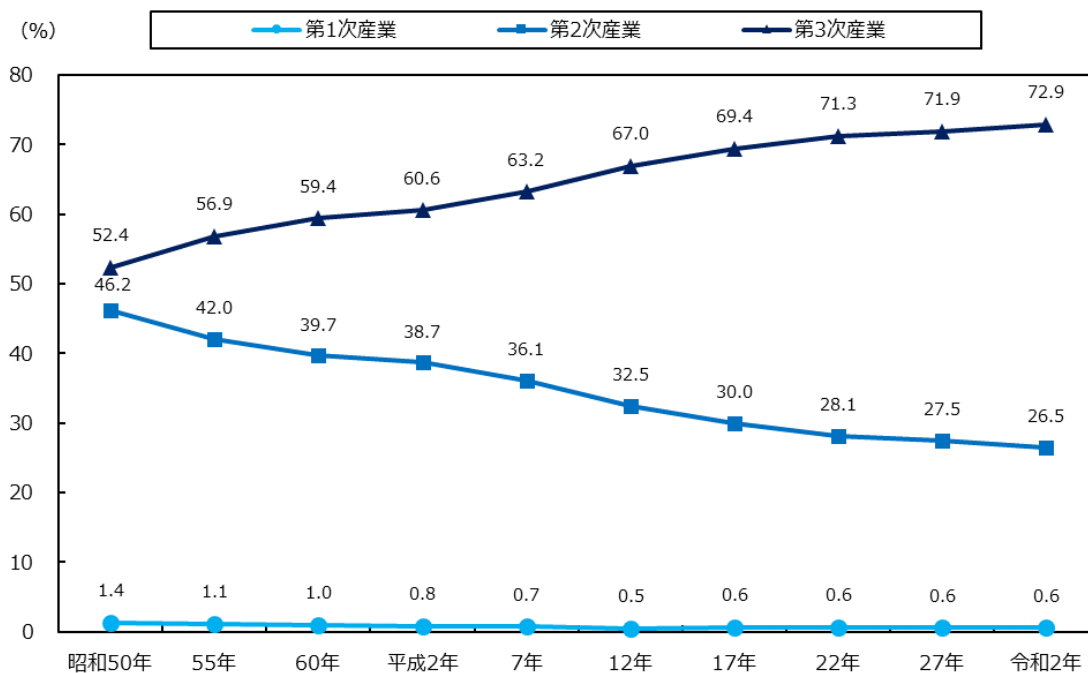
- 昼間就業人口は 306,210 人で、常住就業人口（347,131 人）を下回る。
- 産業別でみると、製造業が 17.6%で最も多く、医療、福祉（16.4%）、卸売業、小売業（15.4%）の順となっている。
- 産業（3部門）でみると、第3次産業の割合が 72.9%で、前回調査から 1.0ポイント増加した。

15歳以上昼間就業人口の産業（大分類）別割合（令和2年）

昼間就業人口 306,210人



産業（3部門）別15歳以上昼間就業人口割合の推移



産業（大分類）別15歳以上昼間就業人口の推移

旧産業分類	昭和50年	55年	60年	平成2年	7年	12年
就業者数総数	256,799	272,171	286,380	305,075	314,611	311,654
A 農業	3,378	2,891	2,630	2,177	2,098	1,515
B 林業	11	13	6	5	10	3
C 漁業	97	80	91	78	79	61
D 鉱業	27	11	9	22	29	37
E 建設業	23,649	26,313	26,016	31,149	34,930	34,176
F 製造業	94,264	87,847	86,285	84,761	75,849	64,175
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,671	3,149	2,874	2,399	2,558	2,383
H 運輸・通信業	17,844	18,821	18,906	20,905	22,036	22,994
I 卸売・小売業，飲食店	56,253	65,968	69,716	71,248	73,345	73,852
J 金融・保険業	6,727	7,924	8,369	9,745	9,678	8,284
K 不動産業	1,926	2,672	2,847	4,194	4,236	4,519
L サービス業	40,415	49,455	58,476	65,729	74,956	83,306
M 公務（他に分類されないもの）	6,776	6,485	6,966	7,211	7,220	7,352
分類不能の産業	1,761	542	3,189	5,452	7,587	8,997
(再掲)						
第1次産業（A～C）	3,486	2,984	2,727	2,260	2,187	1,579
第2次産業（D～F）	117,940	114,171	112,310	115,932	110,808	98,388
第3次産業（G～M）	133,612	154,474	168,154	181,431	194,029	202,690
構成比（％）総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	1.3	1.1	0.9	0.7	0.7	0.5
B 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	9.2	9.7	9.1	10.2	11.1	11.0
F 製造業	36.7	32.3	30.1	27.8	24.1	20.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1.4	1.2	1.0	0.8	0.8	0.8
H 運輸・通信業	6.9	6.9	6.6	6.9	7.0	7.4
I 卸売・小売業，飲食店	21.9	24.2	24.3	23.4	23.3	23.7
J 金融・保険業	2.6	2.9	2.9	3.2	3.1	2.7
K 不動産業	0.8	1.0	1.0	1.4	1.3	1.5
L サービス業	15.7	18.2	20.4	21.5	23.8	26.7
M 公務（他に分類されないもの）	2.6	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4
分類不能の産業	0.7	0.2	1.1	1.8	2.4	2.9
(再掲)						
第1次産業（A～C）	1.4	1.1	1.0	0.8	0.7	0.5
第2次産業（D～F）	46.2	42.0	39.7	38.7	36.1	32.5
第3次産業（G～M）	52.4	56.9	59.4	60.6	63.2	67.0

産業（大分類）別15歳以上昼間就業人口の推移（つづき）

新産業分類	平成17年	新産業分類	22年	27年
就業者数総数	323,305	就業者数総数	322,106	320,683
A 農業	1,896	A 農業、林業	1,677	1,693
B 林業	3	うち 農業	1,672	1,685
C 漁業	53	B 漁業	47	35
D 鉱業	8	C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	12
E 建設業	30,834	D 建設業	25,967	24,907
F 製造業	62,004	E 製造業	56,236	56,582
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,916	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,873	1,627
H 情報通信業	2,658	G 情報通信業	2,422	2,420
I 運輸業	20,016	H 運輸業、郵便業	19,906	20,066
J 卸売・小売業	60,469	I 卸売業、小売業	53,162	49,154
K 金融・保険業	6,877	J 金融業、保険業	6,326	5,864
L 不動産業	5,536	K 不動産業、物品賃貸業	6,789	6,840
M 飲食店、宿泊業	15,341	L 学術研究、専門・技術サービス業	7,018	7,479
N 医療、福祉	35,877	M 宿泊業、飲食サービス業	16,984	16,180
O 教育、学習支援業	15,551	N 生活関連サービス業、娯楽業	11,557	10,724
P 複合サービス事業	2,300	O 教育、学習支援業	14,511	15,789
Q サービス業（他に分類されないもの）	40,737	P 医療、福祉	40,420	48,154
R 公務（他に分類されないもの）	7,808	Q 複合サービス事業	1,154	1,682
分類不能の産業	13,421	R サービス業（他に分類されないもの）	17,506	18,190
		S 公務（他に分類されるものを除く）	8,503	8,800
		T 分類不能の産業	30,043	24,485
(再掲)		(再掲)		
第1次産業（A～C）	1,952	第1次産業（A～B）	1,724	1,728
第2次産業（D～F）	92,846	第2次産業（C～E）	82,208	81,501
第3次産業（G～R）	215,086	第3次産業（F～S）	208,131	212,969
構成比（％）総数	100.0	構成比（％）総数	100.0	100.0
A 農業	0.6	A 農業、林業	0.5	0.5
B 林業	0.0	うち 農業	0.5	0.5
C 漁業	0.0	B 漁業	0.0	0.0
D 鉱業	0.0	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0
E 建設業	9.5	D 建設業	8.1	7.8
F 製造業	19.2	E 製造業	17.5	17.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.5
H 情報通信業	0.8	G 情報通信業	0.8	0.8
I 運輸業	6.2	H 運輸業、郵便業	6.2	6.3
J 卸売・小売業	18.7	I 卸売業、小売業	16.5	15.3
K 金融・保険業	2.1	J 金融業、保険業	2.0	1.8
L 不動産業	1.7	K 不動産業、物品賃貸業	2.1	2.1
M 飲食店、宿泊業	4.7	L 学術研究、専門・技術サービス業	2.2	2.3
N 医療、福祉	11.1	M 宿泊業、飲食サービス業	5.3	5.0
O 教育、学習支援業	4.8	N 生活関連サービス業、娯楽業	3.6	3.3
P 複合サービス事業	0.7	O 教育、学習支援業	4.5	4.9
Q サービス業（他に分類されないもの）	12.6	P 医療、福祉	12.5	15.0
R 公務（他に分類されないもの）	2.4	Q 複合サービス事業	0.4	0.5
分類不能の産業	4.2	R サービス業（他に分類されないもの）	5.4	5.7
		S 公務（他に分類されるものを除く）	2.6	2.7
		T 分類不能の産業	9.3	7.6
(再掲)		(再掲)		
第1次産業（A～C）	0.6	第1次産業（A～B）	0.6	0.6
第2次産業（D～F）	30.0	第2次産業（C～E）	28.1	27.5
第3次産業（G～R）	69.4	第3次産業（F～S）	71.3	71.9

産業（大分類）別15歳以上昼間就業人口の推移（つづき）

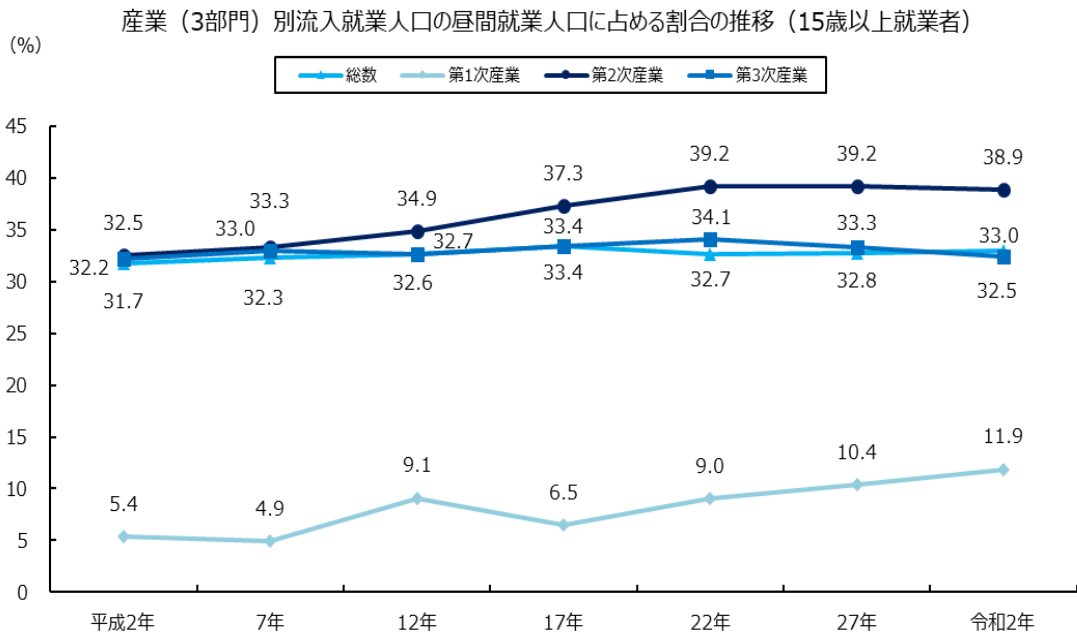
新産業分類	令和2年
就業者数総数	306,210
A 農業、林業	1,611
うち 農業	1,607
B 漁業	30
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4
D 建設業	23,805
E 製造業	53,770
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,455
G 情報通信業	2,931
H 運輸業、郵便業	20,142
I 卸売業、小売業	47,090
J 金融業、保険業	5,171
K 不動産業、物品賃貸業	7,314
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,742
M 宿泊業、飲食サービス業	15,689
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,959
O 教育、学習支援業	17,000
P 医療、福祉	50,097
Q 複合サービス事業	1,524
R サービス業（他に分類されないもの）	18,786
S 公務（他に分類されるものを除く）	8,355
T 分類不能の産業 （再掲）	13,735
第1次産業（A～B）	1,641
第2次産業（C～E）	77,579
第3次産業（F～S）	213,255
構成比（％）総数	100.0
A 農業、林業	0.5
うち 農業	0.5
B 漁業	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0
D 建設業	7.8
E 製造業	17.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5
G 情報通信業	1.0
H 運輸業、郵便業	6.6
I 卸売業、小売業	15.4
J 金融業、保険業	1.7
K 不動産業、物品賃貸業	2.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.5
M 宿泊業、飲食サービス業	5.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.3
O 教育、学習支援業	5.6
P 医療、福祉	16.4
Q 複合サービス事業	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	6.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	2.7
T 分類不能の産業 （再掲）	4.5
第1次産業（A～B）	0.6
第2次産業（C～E）	26.5
第3次産業（F～S）	72.9

区別、産業（大分類）別15歳以上昼間就業者数（令和2年）

新産業分類	全市	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
就業者数								
総数	306,210	86,366	41,787	20,128	54,810	36,518	45,839	20,762
A 農業、林業	1,611	100	382	187	136	420	187	199
うち 農業	1,607	98	380	187	136	420	187	199
B 漁業	30	16	-	-	13	-	1	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	-	-	2	-	-	-
D 建設業	23,805	5,817	3,983	1,390	4,555	2,478	3,621	1,961
E 製造業	53,770	18,504	5,896	2,433	11,807	3,467	4,627	7,036
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,455	651	83	17	295	54	344	11
G 情報通信業	2,931	1,048	250	187	388	313	654	91
H 運輸業、郵便業	20,142	6,289	2,480	824	4,871	1,872	1,967	1,839
I 卸売業、小売業	47,090	12,140	6,154	3,171	8,184	6,235	8,175	3,031
J 金融業、保険業	5,171	2,705	392	370	503	477	634	90
K 不動産業、物品賃貸業	7,314	1,903	985	530	1,192	811	1,585	308
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,742	2,895	724	493	1,304	829	1,292	205
M 宿泊業、飲食サービス業	15,689	4,268	2,284	1,074	2,668	2,219	2,539	637
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,959	2,316	1,471	829	1,670	1,584	1,779	310
O 教育、学習支援業	17,000	3,202	3,173	1,519	2,270	3,386	2,717	733
P 医療、福祉	50,097	10,439	8,593	4,253	8,415	7,169	9,256	1,972
Q 複合サービス事業	1,524	201	253	82	305	288	282	113
R サービス業（他に分類されないもの）	18,786	5,955	2,147	1,286	3,224	2,158	3,035	981
S 公務（他に分類されるものを除く）	8,355	4,701	449	302	815	719	974	395
T 分類不能の産業	13,735	3,214	2,088	1,181	2,193	2,039	2,170	850
（再掲）								
第1次産業（A～B）	1,641	116	382	187	149	420	188	199
第2次産業（C～E）	77,579	24,323	9,879	3,823	16,364	5,945	8,248	8,997
第3次産業（F～S）	213,255	58,713	29,438	14,937	36,104	28,114	35,233	10,716
構成比（％）								
総数（A～S）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（再掲）								
第1次産業（A～B）	0.6	0.1	1.0	1.0	0.3	1.2	0.4	1.0
第2次産業（C～E）	26.5	29.3	24.9	20.2	31.1	17.2	18.9	45.2
第3次産業（F～S）	72.9	70.6	74.2	78.8	68.6	81.5	80.7	53.8
産業別構成比（％）								
総数（A～S）	100.0	28.4	13.6	6.5	18.0	11.8	14.9	6.8
（再掲）								
第1次産業（A～B）	100.0	7.1	23.3	11.4	9.1	25.6	11.5	12.1
第2次産業（C～E）	100.0	31.4	12.7	4.9	21.1	7.7	10.6	11.6
第3次産業（F～S）	100.0	27.5	13.8	7.0	16.9	13.2	16.5	5.0

(2) 産業別流入就業人口

○流入就業人口の昼間就業人口に占める割合を見ると、第1次産業を除き、約3人に1人は市外からの就業者となっている（第2次産業：38.9%、第3次産業：32.5%）。



産業（大分類）別流入就業人口及び昼間就業人口に占める割合の推移（15歳以上就業者）

旧産業分類	流入就業人口			昼間就業人口に占める割合 (%)			新産業分類	流入就業人口	昼間就業人口に占める割合 (%)
	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年			
総数	96,747	101,683	101,609	31.7	32.3	32.6	総数	108,039	33.4
A 農業	121	98	140	5.6	4.7	9.2	A 農業	119	6.3
B 林業	-	7	2	-	70.0	66.7	B 林業	2	66.7
C 漁業	-	2	2	-	2.5	3.3	C 漁業	5	9.4
D 鉱業	10	20	26	45.5	69.0	70.3	D 鉱業	6	75.0
E 建設業	10,282	10,831	11,111	33.0	31.0	32.5	E 建設業	10,263	33.3
F 製造業	27,336	26,017	23,181	32.3	34.3	36.1	F 製造業	24,394	39.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,436	1,541	1,410	59.9	60.2	59.2	G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,219	63.6
H 運輸・通信業	8,894	9,209	9,378	42.5	41.8	40.8	H 情報通信業	1,214	45.7
I 卸売・小売業、飲食店	18,161	19,282	19,837	25.5	26.3	26.9	I 運輸業	8,635	43.1
J 金融・保険業	4,440	4,708	4,013	45.6	48.6	48.4	J 卸売・小売業	18,850	31.2
K 不動産業	1,268	1,231	1,197	30.2	29.1	26.5	K 金融・保険業	3,338	48.5
L サービス業	20,851	24,435	26,556	31.7	32.6	31.9	L 不動産業	1,393	25.2
M 公務（他に分類されないもの）	3,417	3,704	3,791	47.4	51.3	51.6	M 飲食店、宿泊業	2,857	18.6
(再掲)							N 医療、福祉	10,232	28.5
第1次産業 (A~C)	121	107	144	5.4	4.9	9.1	O 教育、学習支援	6,532	42.0
第2次産業 (D~F)	37,628	36,868	34,318	32.5	33.3	34.9	P 複合サービス事業	849	36.9
第3次産業 (G~M)	58,467	64,110	66,182	32.2	33.0	32.7	Q サービス業（他に分類されないもの）	12,547	30.8
(備考) 総数には「分類不能の産業」を含む。							R 公務（他に分類されないもの）	4,154	53.2
							(再掲)		
							第1次産業 (A~C)	126	6.5
							第2次産業 (D~F)	34,663	37.3
							第3次産業 (G~M)	71,820	33.4

産業（大分類）別流入就業人口及び昼間就業人口に占める割合の推移（15歳以上就業者）（つづき）

新産業分類	平成22年		新産業分類	平成27年	
	流入就業人口	昼間就業人口に占める割合 (%)		流入就業人口	昼間就業人口に占める割合 (%)
総	105,381	32.7	総	105,243	32.8
A 農業、林業	152	9.1	A 農業、林業	178	10.5
うち 農業	150	9.0	うち 農業	175	10.4
B 漁業	4	8.5	B 漁業	1	2.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	60.0	C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	25.0
D 建設業	8,839	34.0	D 建設業	8,349	33.5
E 製造業	23,403	41.6	E 製造業	23,629	41.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,225	65.4	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,012	62.2
G 情報通信業	1,080	44.6	G 情報通信業	1,025	42.4
H 運輸業、郵便業	8,664	43.5	H 運輸業、郵便業	9,032	45.0
I 卸売業、小売業	17,410	32.7	I 卸売業、小売業	15,684	31.9
J 金融業、保険業	3,301	52.2	J 金融業、保険業	3,110	53.0
K 不動産業、物品賃貸業	1,921	28.3	K 不動産業、物品賃貸業	1,743	25.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,558	36.4	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,595	34.7
M 宿泊業、飲食サービス業	3,593	21.2	M 宿泊業、飲食サービス業	3,350	20.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,909	25.2	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,629	24.5
O 教育、学習支援業	6,404	44.1	O 教育、学習支援業	6,671	42.3
P 医療、福祉	11,621	28.8	P 医療、福祉	13,685	28.4
Q 複合サービス事業	419	36.3	Q 複合サービス事業	586	34.8
R サービス業（他に分類されないもの）	5,448	31.1	R サービス業（他に分類されないもの）	5,333	29.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	4,394	51.7	S 公務（他に分類されるものを除く）	4,452	50.6
(再掲)			T 分類不能の産業	2,176	8.9
第1次産業（A～B）	156	9.0	(再掲)		
第2次産業（C～E）	32,245	39.2	第1次産業（A～B）	179	10.4
第3次産業（F～S）	70,947	34.1	第2次産業（C～E）	31,981	39.2
			第3次産業（F～S）	70,907	33.3

産業（大分類）別流入就業人口及び昼間就業人口に占める割合の推移（15歳以上就業者） つづき

新産業分類	令和2年			
	流入就業人口	構成比 (%)	昼間就業人口	昼間就業人口に占める割合 (%)
総	100,978	100.0	306,210	33.0
A 農業、林業	193	0.2	1,611	12.0
うち 農業	190	0.2	1,607	11.8
B 漁業	2	0.0	30	6.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	4	100.0
D 建設業	8,142	8.1	23,805	34.2
E 製造業	22,015	21.8	53,770	40.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	886	0.9	1,455	60.9
G 情報通信業	970	1.0	2,931	33.1
H 運輸業、郵便業	8,908	8.8	20,142	44.2
I 卸売業、小売業	15,091	14.9	47,090	32.0
J 金融業、保険業	2,731	2.7	5,171	52.8
K 不動産業、物品賃貸業	1,854	1.8	7,314	25.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,524	2.5	7,742	32.6
M 宿泊業、飲食サービス業	3,122	3.1	15,689	19.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,574	2.5	9,959	25.8
O 教育、学習支援業	6,399	6.3	17,000	37.6
P 医療、福祉	13,935	13.8	50,097	27.8
Q 複合サービス事業	519	0.5	1,524	34.1
R サービス業（他に分類されないもの）	5,385	5.3	18,786	28.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	4,371	4.3	8,355	52.3
T 分類不能の産業	1,353	1.3	13,735	9.9
(再掲)				
第1次産業（A～B）	195	0.2	1,641	11.9
第2次産業（C～E）	30,161	30.3	77,579	38.9
第3次産業（F～S）	69,269	69.5	213,255	32.5

(備考) 総数には「分類不能の産業」を含む。

4 昼間人口

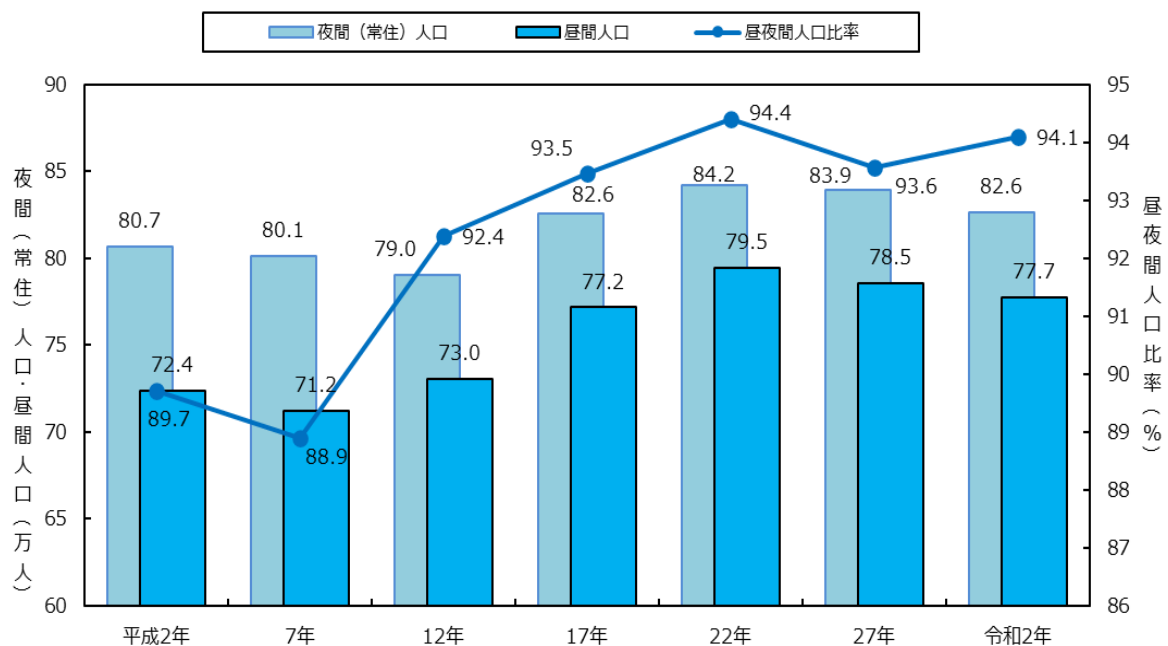
(1) 昼間人口

○夜間（常住）人口は 826,161 人、昼間人口は 777,430 人で、前回調査からそれぞれ 13,149 人（1.6%）、7,894 人（1.0%）減少した。

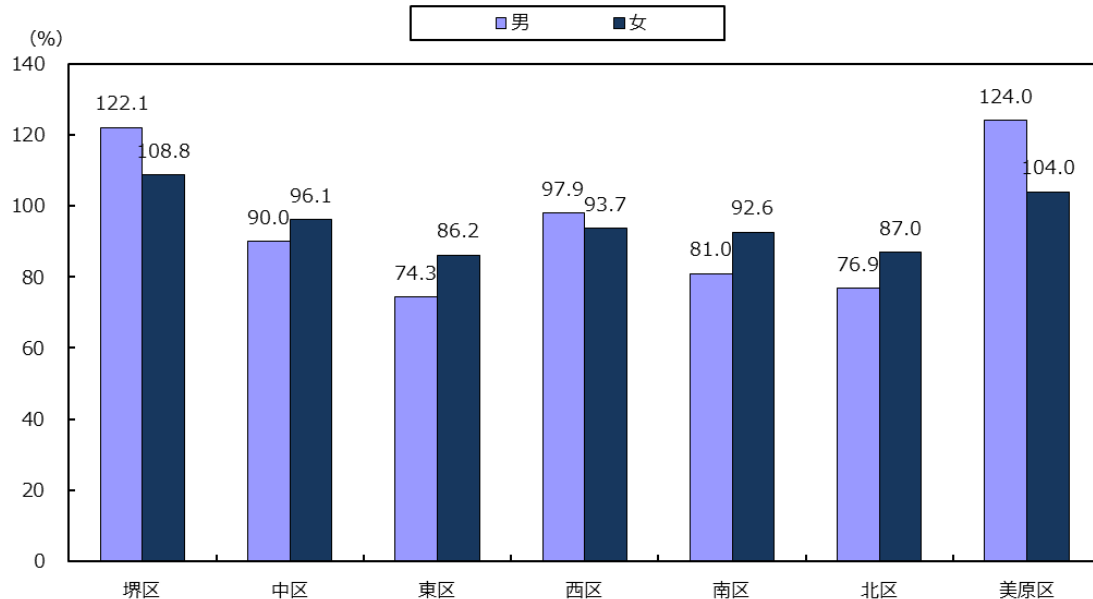
○昼夜間人口比率は 94.1%で、前回調査から 0.5 ポイント増加した。

○区別・男女別で昼夜間人口比率をみると、堺区、美原区で男女とも 100%を上回った（堺区：男性 122.1%、女性：108.8%、美原区：男性 124.0%、女性：104.0%）。

夜間（常住）人口、昼間人口及び昼夜間人口比率の推移



区別男女別昼夜間人口比率（令和2年）



男女別、区別、夜間（常住）人口、流出口、流入人口、流入超過人口、
昼間人口及び昼夜間人口比率の推移

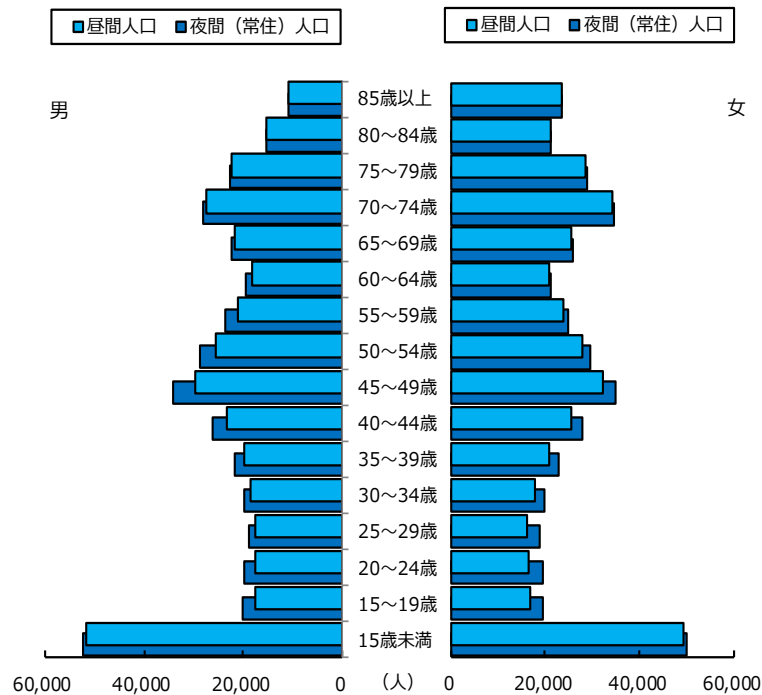
年次 男女	夜間（常住） 人口	流出口	流入人口	流入超過人口	昼間人口	昼夜間人口比率 （%）
総数						
平成2年	806,622	200,444	117,440	△ 83,004	723,618	89.7
7年	801,314	206,584	117,541	△ 89,043	712,271	88.9
12年	790,499	176,061	115,798	△ 60,263	730,236	92.4
17年	825,638	176,168	122,110	△ 54,058	771,580	93.5
22年	841,966	166,117	118,658	△ 47,459	794,507	94.4
27年	839,310	173,307	119,321	△ 53,986	785,324	93.6
令和2年	826,161	161,299	112,568	△ 48,731	777,430	94.1
男						
平成2年	396,328	138,118	86,157	△ 51,961	344,367	86.9
7年	391,778	140,309	84,087	△ 56,222	335,556	85.6
12年	383,441	118,363	81,826	△ 36,537	346,904	90.5
17年	397,228	116,809	84,284	△ 32,525	364,703	91.8
22年	404,756	108,143	80,189	△ 27,954	376,802	93.1
27年	402,379	110,436	79,212	△ 31,224	371,155	92.2
令和2年	393,961	99,976	73,461	△ 26,515	367,446	93.3
女						
平成2年	410,294	62,326	31,283	△ 31,043	379,251	92.4
7年	409,536	66,275	33,454	△ 32,821	376,715	92.0
12年	407,058	57,698	33,972	△ 23,726	383,332	94.2
17年	428,410	59,359	37,826	△ 21,533	406,877	95.0
22年	437,210	57,974	38,469	△ 19,505	417,705	95.5
27年	436,931	62,871	40,109	△ 22,762	414,169	94.8
令和2年	432,200	61,323	39,107	△ 22,216	409,984	94.9
総数（令和2年）						
堺区	148,682	34,466	57,312	22,846	171,528	115.4
中区	121,236	31,004	22,695	△ 8,309	112,927	93.1
東区	85,043	26,444	9,914	△ 16,530	68,513	80.6
西区	135,375	37,751	31,955	△ 5,796	129,579	95.7
南区	138,464	36,018	18,324	△ 17,694	120,770	87.2
北区	159,757	50,331	21,956	△ 28,375	131,382	82.2
美原区	37,604	10,151	15,278	5,127	42,731	113.6
男						
堺区	73,620	20,245	36,480	16,235	89,855	122.1
中区	58,081	18,863	13,032	△ 5,831	52,250	90.0
東区	40,398	15,536	5,167	△ 10,369	30,029	74.3
西区	64,546	22,363	21,037	△ 1,326	63,220	97.9
南区	64,156	21,440	9,235	△ 12,205	51,951	81.0
北区	75,052	29,542	12,178	△ 17,364	57,688	76.9
美原区	18,108	5,949	10,294	4,345	22,453	124.0
女						
堺区	75,062	14,221	20,832	6,611	81,673	108.8
中区	63,155	12,141	9,663	△ 2,478	60,677	96.1
東区	44,645	10,908	4,747	△ 6,161	38,484	86.2
西区	70,829	15,388	10,918	△ 4,470	66,359	93.7
南区	74,308	14,578	9,089	△ 5,489	68,819	92.6
北区	84,705	20,789	9,778	△ 11,011	73,694	87.0
美原区	19,496	4,202	4,984	782	20,278	104.0

- （備考） 1.平成17年までは、年齢「不詳」を含まない。よって、夜間（常住）人口が国勢調査確定人口とは一致しないことがある。
2.夜間（常住）人口、昼間人口には労働力状態「不詳」を含む。
3.昼間人口には、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
4.区別の流出口、流入人口には自市内他区への移動を含む。

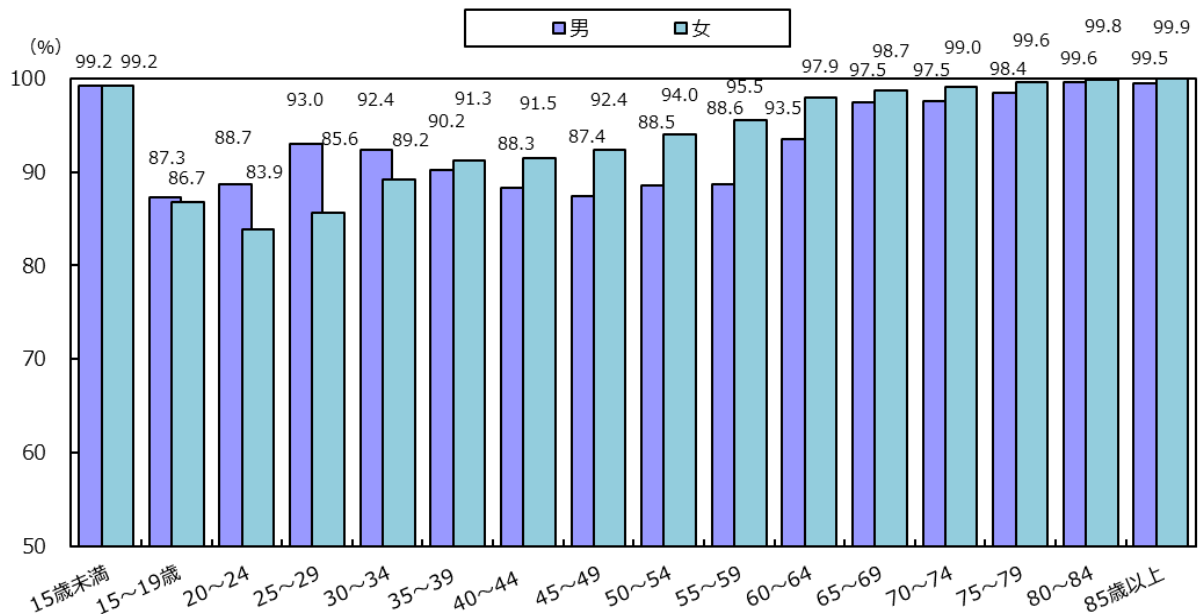
(2) 年齢別昼間人口

- 昼夜間人口比率の最も小さい年齢階級を男女別でみると、男性は 15～19 歳で 87.3%、女性は 20～24 歳で 83.9%となっている。
- 昼夜間人口比率の男女差が最も大きくなる年齢階級は、25～29 歳で、男性（93.0%）が女性（85.6%）より 7.4 ポイント高い。

昼夜間人口ピラミッド（令和2年）



男女、年齢（5歳階級）別昼夜間人口比率（令和2年）



(3) 都市比較

○昼夜間人口比率を政令指定都市、東京都区部で比べると、堺市は 21 都市中 17 位となっている（前回調査は 17 位）。

○昼夜間人口比率を大阪府内市町村で比べると、堺市は 43 市町村中 12 位となっている（同 14 位）。

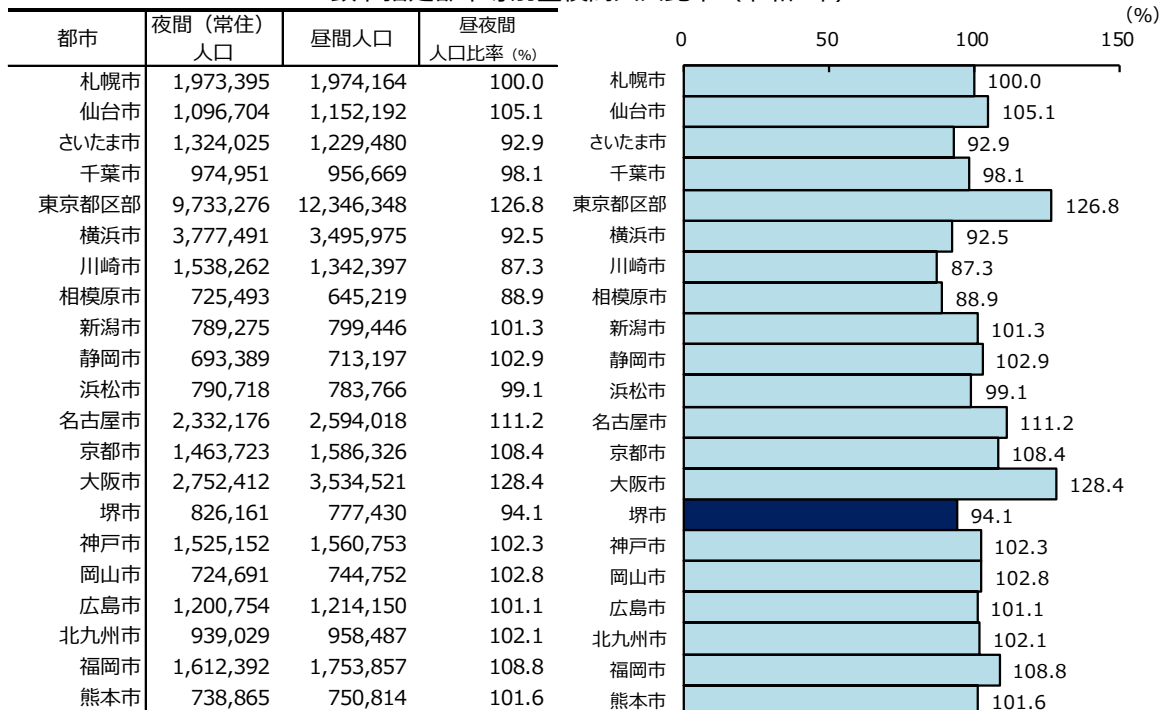
男女・年齢（5歳階級）別夜間（常住）人口、昼間人口及び昼夜間人口比率（令和2年）

年齢	総数			男			女		
	夜間（常住）人口	昼間人口	昼夜間人口比率（%）	夜間（常住）人口	昼間人口	昼夜間人口比率（%）	夜間（常住）人口	昼間人口	昼夜間人口比率（%）
総数	826,161	777,430	94.1	393,961	367,446	93.3	432,200	409,984	94.9
15歳未満	102,091	101,249	99.2	52,220	51,794	99.2	49,871	49,455	99.2
15～19歳	39,477	34,344	87.0	20,077	17,520	87.3	19,400	16,824	86.7
20～24	39,498	34,093	86.3	19,911	17,663	88.7	19,587	16,430	83.9
25～29	37,674	33,635	89.3	18,733	17,421	93.0	18,941	16,214	85.6
30～34	39,835	36,177	90.8	19,908	18,396	92.4	19,927	17,781	89.2
35～39	44,511	40,402	90.8	21,754	19,629	90.2	22,757	20,773	91.3
40～44	54,177	48,724	89.9	26,307	23,224	88.3	27,870	25,500	91.5
45～49	68,966	62,033	89.9	34,038	29,754	87.4	34,928	32,279	92.4
50～54	58,287	53,213	91.3	28,661	25,366	88.5	29,626	27,847	94.0
55～59	48,527	44,727	92.2	23,593	20,914	88.6	24,934	23,813	95.5
60～64	40,715	38,994	95.8	19,532	18,255	93.5	21,183	20,739	97.9
65～69	48,109	47,219	98.2	22,179	21,625	97.5	25,930	25,594	98.7
70～74	62,454	61,433	98.4	27,998	27,306	97.5	34,456	34,127	99.0
75～79	51,593	51,111	99.1	22,751	22,397	98.4	28,842	28,714	99.6
80～84	36,558	36,452	99.7	15,409	15,343	99.6	21,149	21,109	99.8
85歳以上	34,417	34,352	99.8	10,919	10,868	99.5	23,498	23,484	99.9
年齢「不詳」	19,272	19,272	100.0	9,971	9,971	100.0	9,301	9,301	100.0

（備考） 1. 労働力状態「不詳」を含む。

2. 従業・通学市区町村「不詳・外国」及び従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

政令指定都市等別昼夜間人口比率（令和2年）



（備考） 1. 年齢「不詳」を含まない。

2. 夜間（常住）人口、昼間人口には労働力状態「不詳」を含む。

3. 昼間人口には常住地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

大阪府内地域・市町村別昼夜間人口比率（令和2年）

地域・市町村	常住人口 (夜間人口)	昼間人口	昼夜間 人口比率 (%)	(%)
大阪府	8,837,685	9,182,101	103.9	0 50 100 150
大阪府	2,752,412	3,534,521	128.4	128.4
堺市	826,161	777,430	94.1	94.1
北大阪地域	1,815,155	1,666,297	91.8	91.8
豊中市	401,558	357,171	88.9	88.9
吹田市	385,567	371,024	96.2	96.2
高槻市	352,698	309,698	87.8	87.8
茨木市	287,730	270,079	93.9	93.9
箕面市	136,868	120,336	87.9	87.9
池田市	104,993	95,726	91.2	91.2
摂津市	87,456	95,603	109.3	109.3
島本町	30,927	24,496	79.2	79.2
豊能町	18,279	13,636	74.6	74.6
能勢町	9,079	8,528	93.9	93.9
東大阪地域	1,966,816	1,871,380	95.1	95.1
東大阪市	493,940	512,261	103.7	103.7
枚方市	397,289	355,804	89.6	89.6
八尾市	264,642	250,399	94.6	94.6
寝屋川市	229,733	203,414	88.5	88.5
守口市	143,096	134,095	93.7	93.7
門真市	119,764	129,495	108.1	108.1
大東市	119,367	114,850	96.2	96.2
交野市	75,033	59,183	78.9	78.9
柏原市	68,775	64,371	93.6	93.6
四條畷市	55,177	47,508	86.1	86.1
南河内地域	592,506	523,921	88.4	88.4
松原市	117,641	107,303	91.2	91.2
富田林市	108,699	96,962	89.2	89.2
羽曳野市	108,736	94,505	86.9	86.9
河内長野市	101,692	86,977	85.5	85.5
藤井寺市	63,688	55,102	86.5	86.5
大阪狭山市	58,435	52,958	90.6	90.6
河南町	15,697	15,410	98.2	98.2
太子町	13,009	10,170	78.2	78.2
千早赤阪村	4,909	4,534	92.4	92.4
泉州地域	884,635	808,552	91.4	91.4
岸和田市	190,658	174,784	91.7	91.7
和泉市	184,495	162,169	87.9	87.9
泉大津市	74,412	67,350	90.5	90.5
泉佐野市	100,131	106,183	106.0	106.0
貝塚市	84,443	75,009	88.8	88.8
泉南市	60,102	56,726	94.4	94.4
高石市	55,635	51,835	93.2	93.2
阪南市	51,254	41,684	81.3	81.3
熊取町	43,763	36,092	82.5	82.5
岬町	14,741	12,600	85.5	85.5
忠岡町	16,567	15,048	90.8	90.8
田尻町	8,434	9,072	107.6	107.6

(備考) 1.年齢「不詳」を含まない。

2.夜間(常住)人口、昼間人口には労働力状態「不詳」を含む。

3.昼間人口には、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

国勢調査の概要

● 調査の目的及び沿革

国勢調査は、我が国の人口・世帯の状況を明らかにするため、大正 9 年以來 5 年ごとに行っており、令和 2 年国勢調査はその 21 回目にあたり、実施 100 年の節目となっています。

国勢調査は、西暦の末尾が 0 の年は「大規模調査」、末尾が 5 の年には「簡易調査」としており、今回の令和 2 年国勢調査は「大規模調査」にあたります。

両者の差異は、主として調査事項の数にあります。その内容をみると、戦前は、大規模調査（大正 9 年、昭和 5 年、15 年）の調査事項としては男女、年齢、配偶関係等の人口の基本的属性及び産業、職業等の経済的属性であり、簡易調査（大正 14 年、昭和 10 年）の調査事項としては人口の基本的属性のみに限っていました。戦後は、国勢調査結果に対する需要が高まったことから調査事項の充実を図り、大規模調査（昭和 25 年、35 年、45 年、55 年、平成 2 年、12 年、22 年及び令和 2 年）の調査事項には人口の基本的属性及び経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項を加え、簡易調査（昭和 30 年、40 年、50 年、60 年、平成 7 年、17 年及び 27 年）の調査事項には人口の基本的属性のほか経済的属性及び住宅に関する事項を加えています。

なお、沖縄県は、昭和 47 年 5 月 15 日に我が国に復帰し、50 年の国勢調査から調査地域となりましたが、復帰前の沖縄県においても、琉球列島軍政本部又は琉球政府によって 5 回の国勢調査を実施しています。

● 調査の時期

令和 2 年国勢調査は、令和 2 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行いました。

● 調査の法的根拠

令和 2 年国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 5 条第 2 項の規定に基づき、同法に定める「基幹統計調査」（国勢統計を作成するための調査）として実施されました。

また、調査の実施に関する具体的な事項は、統計法の下に定める次の法令に基づいて行いました。

- ・国勢調査令（昭和 55 年政令第 98 号）
- ・国勢調査施行規則（昭和 55 年総理府令第 21 号）
- ・国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和 59 年総理府令第 24 号）

● 調査の地域

令和 2 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行いました。

- ① 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- ② 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

● 調査の対象

令和 2 年国勢調査は、調査時において、以下①、②を除く、本邦内に常住しているすべての者について行いました。

- ① 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- ② 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

ここでいう「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなしました。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査しました。

ア 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校、同法第 124 条に規定する専修学校、同法第 134 条第 1 項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舎、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設

イ 病院又は診療所（患者を入院させるための施設を有するものに限る。）に引き続き 3 か月以上入院し、又は入所している者はその入院先、それ以外の者は 3 か月以上入院の見込みの有無に関わらず自宅

ウ 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠、陸上に生活の本拠の無い者はその船舶

なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず調査時後 5 日以内に本邦の港に入港した船舶について調査する。

エ 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所

オ 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

● 調査事項

令和 2 年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を 15 項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を 4 項目、合計 19 項目について調査しました。

今回の調査では、記入者負担の軽減を図る観点から「住宅の床面積」の調査事項を削除しました。また、在学中又は卒業者の選択肢である「小学・中学」を「小学」及び「中学」に、「大学・大学院」を「大学」及び「大学院」にそれぞれ分割するとともに、未就学を選択肢の一つとして「認定こども園」を追加しています。

（世帯員に関する事項）

- (1) 氏名
- (2) 男女の別
- (3) 出生の年月
- (4) 世帯主との続柄
- (5) 配偶の関係
- (6) 国籍
- (7) 現在の住居における居住期間
- (8) 5 年前の住居の所在地
- (9) 在学、卒業等教育の状況
- (10) 就業状態
- (11) 所属の事業所の名称及び事業の種類
- (12) 仕事の種類
- (13) 従業上の地位
- (14) 従業地又は通学地
- (15) 従業地又は通学地までの利用交通手段

（世帯に関する事項）

- (1) 世帯の種類
- (2) 世帯員の数
- (3) 住居の種類
- (4) 住宅の建て方

● 調査の方法

(1) 調査票

調査に用いた調査票は、直接、光学式文字読取装置で読み取りが可能で、1枚に4名分記入できる連記票のOCR調査票のほか、オンライン調査のための電子調査票、高齢者や外国人などができるだけ記入しやすくするための補助用調査票として『拡大文字調査票』、『点字調査票』、『調査票の対訳』（27言語）及び施設等補助電子調査票を使用しました。

(2) 調査区設定

調査の実施に先立ち、令和元年10月1日現在で、令和2年国勢調査調査区を設定し、調査区の境界を示す地図を作成しました。調査区は、原則として1調査区におおむね50世帯が含まれるように設定しました。

なお、調査区は、平成2年国勢調査から恒久的な単位区域として設定している基本単位区を基に構成しています。

(3) 調査の流れ

令和2年国勢調査は、総務省（統計局）－都道府県－市区町村－国勢調査指導員－国勢調査員－世帯の流れにより行いました。

ただし、マンション等の共同住宅や社会福祉施設等において、調査票の配布・回収等の調査員事務を特定の事業者にも業務委託した方が効率的に調査を実施できる調査区においては、調査員事務を市区町村が当該事業者にも委託して実施することができるものとししました。

(4) 調査票の配布等

令和2年国勢調査は、令和2年9月14日から国勢調査員が世帯を訪問し、インターネットで回答するための書類と紙の調査票を同時に配布する方法により実施しました。調査の回答は、インターネット、郵送、調査員への提出の三つの方法があり、インターネット回答は、郵送提出・調査員への提出より先行して行えることとししました。

● 集計及び結果の公表

国に集められた調査票は、データ入力、産業分類符号などの符号付けをした後、調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、集計しました。調査結果は集計が完了した後、インターネットを利用する方法等により公表しました。なお、原則として、全ての統計表を政府統計の総合窓口（e-Stat）に掲載しています。

用語・分類の解説

人口の基本属性に関する用語

人口

国勢調査で調査した人口は、調査年の 10 月 1 日午前零時現在の人口（昭和 20 年の人口を掲載している場合は、同年 11 月 1 日午前零時現在で行われた人口調査による人口）です。調査の対象については、本書 94 ページもご参照ください。

なお、人口の定義は昭和 30 年以降同一となっておりますが、昭和 25 年以前は以下のようになっていません。

【大正 9 年～昭和 15 年】

調査した人口は「現在人口」です。現在人口とは、各人を調査時にいた場所で調査する方法（現在地方式）によった人口であり、一般の外国人はもとより、外交使節団等の構成員も含めすべて調査しています。また、調査時前に本邦を出港し、途中寄港しないで調査時後 4 日以内に本邦に入港した船舶の乗組員も、調査時に入港地にいたとみなして調査しています。

なお、昭和 15 年の調査では、軍人・軍属等についてはそれらが海外にいるとしないを問わず、すべてその家族などのいる応召前の住所で調査しています。したがって、これらの軍人・軍属等を含めた「全人口」及びそれらを除外した「銃後人口」が集計されています。

【昭和 22 年】

調査した人口は「現在人口」です。調査時前に本邦を出港し、途中寄港しないで調査時後 2 日以内に本邦に入港した船舶の乗組員も、調査時に入港地にいたとみなして調査しています。

また、昭和 22 年以降は、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属等は、調査の対象から除外しています。

【昭和 25 年】

調査した人口は「常住人口」です。昭和 25 年の調査では、常住の判定の基準となる居住期間を 6 か月以上としており、それぞれの住んでいる場所で調査しています。

ただし、精神病院、結核療養所等の入院患者又は療養者は、入院等の期間にかかわらずその病院又は療養所を常住地とみなして調査しています。また、調査時前に本邦を出港した船舶の乗組員で陸上に住所の無い人も、調査時後 3 日以内に入港した場合、調査時において本邦内に常住地を有する人とみなして、その船舶で調査しています。

このほかの取り扱いについては、調査の対象から除外した人の範囲を含めて、昭和 30 年調査以降と同

様です。

なお、昭和 25 年の調査では、「現在人口」も調査し、集計しています。

面積

統計表に掲載してある面積は、国土交通省国土地理院が公表した各年 10 月 1 日現在の「全国都道府県市区町村別面積調」によっています。

平成 22 年調査までは、国土地理院が公表した市区町村別面積のうち、境界未定のため関係市区町村の合計面積のみが表示されているものなどについて、総務省統計局において面積を推定していました。しかし、平成 26 年から国土地理院が境界未定地域に係る市区町村の面積を算出するようになったことを受けて、平成 27 年及び令和 2 年調査では、国土地理院の公表する面積を用いています。

人口密度

人口密度は面積 1 km²当たりの人口をいいます。上記の面積を用いて、以下のとおり算出しています。

$$\text{人口密度} = \frac{\text{人口}}{\text{面積}}$$

人口性比

人口性比とは、女性 100 人に対する男性の数をいいます。

$$\text{人口性比} = \frac{\text{男性人口}}{\text{女性人口}} \times 100$$

年齢・平均年齢

(1) 年齢

「年齢」は、令和 2 年 9 月 30 日現在の満年齢を基に集計しています（例えば、調査前年の令和元年 10 月 1 日生まれの人は 0 歳となります）。なお、令和 2 年 10 月 1 日午前零時に生まれた人は 0 歳としています。

<過去の年齢の定義>

昭和 35 年調査までは、調査日現在による満年齢を基に集計しています。また、昭和 15 年及び 22 年の調査では、満年齢のほかに数え年の集計も行っています。

(2) 平均年齢

「平均年齢」は、以下のとおり算出しています。

$$\text{平均年齢} = \frac{\text{年齢（各歳）} \times \text{各歳別人口}}{\text{各歳別人口の合計（年齢「不詳」を除く。）}} + 0.5^{*}$$

※平均年齢に0.5を加える理由

国勢調査では、9月30日現在の満年齢（誕生日を迎えるごとに1歳を加える年齢の数え方）を用いて集計しています。つまり、9月30日現在でX歳と0日の人も、X歳と364日の人も同じX歳として集計しています。そこで、平均年齢を算出する際、X歳と0日から364日までの人がいることを考慮し、平均である半年分（0.5歳）を加えているものです。

(3) 年齢中位数

「年齢中位数」とは、人口を年齢順に並べたとき、その中央で人口を2等分する境界点にある年齢のことをいいます。

配偶関係

「配偶関係」は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次のとおり区分しています。

区分	内容
未婚	まだ結婚したことのない者
有配偶	届出の有無に関係なく、配偶者のある者
死別	配偶者と死別して独身の者
離別	配偶者と離別して独身の者
不詳	未回答などにより配偶関係が判断できない場合

国籍

令和2年調査では、国籍を「日本」のほか、外国人について以下のように区分しています。

12 か国－「韓国、朝鮮」、「中国」、「フィリピン」、「タイ」、「インドネシア」、「ベトナム」、「インド」、「ネパール」、「イギリス」、「アメリカ」、「ブラジル」、「ペルー」、「その他」

なお、二つ以上の国籍を持つ人については、次のように取り扱います。

- ① 日本と日本以外の国の国籍を持つ人－日本
- ② 日本以外の二つ以上の国籍を持つ人－調査票の国名欄に記入された国

世帯・家族の属性に関する用語

世帯の種類

昭和 60 年以降の調査では、世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しています。

区分		内容
一般世帯		<p>ア 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者 ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。</p> <p>イ 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者</p> <p>ウ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者</p>
施設等の世帯	寮・寄宿舍の学生・生徒	学校の寮・寄宿舍で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり (世帯の単位：棟ごと)
	病院・療養所の入院者	病院・療養所などに、すでに3か月以上入院している入院患者の集まり (世帯の単位：棟ごと)
	社会施設の入所者	老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり (世帯の単位：棟ごと)
	自衛隊営舎内居住者	自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり (世帯の単位：中隊又は艦船ごと)
	矯正施設の入所者	刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり (世帯の単位：建物ごと)
	その他	定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など (世帯の単位：一人一人)

世帯の定義の変遷：大正9年～令和2年

区分	大正9年～ 昭和22年	昭和25年	昭和30年	昭和35年～ 50年	昭和55年	昭和60年以降
単 独 世 帯 の 世 帯	普通世帯	一人の準世帯	普通世帯		普通（単独） 世帯	一般世帯
二人以上の普通世帯の世帯主 世帯主の親族 単身の同居人 単身の住み込みの家事使用人	普通世帯					一般世帯
単身の住み 込み営業使 用人	5人以下の場合	雇 主 の 普 通 世 帯		雇主の普通 世帯	雇主の普通世帯	雇主の一般世帯
	6人以上の場合			まとめて一つの 準世帯（注）		
素人下宿の 単身の下宿 人	1人だけの場合	下 宿 主 の 普 通 世 帯	一 人 の 準 世 帯			一人の一般世帯
	2人以上の場合		まとめて一つの準世帯（注）	一人一人を一つの準世帯		一人一人を 一つの一般世帯
間借り自炊 する単身者	1人だけの場合	間 貸 主 と は 別 の 普 通 世 帯	一 人 の 準 世 帯			一人の一般世帯
	2人以上の場合		まとめて一つの準世帯（注）	一人一人を一つの準世帯		一人一人を 一つの一般世帯
下宿屋に下宿している単身者	まとめて一つの準世帯（注）			一人一人を一つの準世帯		一人一人を 一つの一般世帯
会社などの独身寮（寄宿舎）	まとめて一つの準世帯（注）				一人一人を 一つの準世帯	一人一人を 一つの一般世帯
学 校 の 寄 宿 舎 病 院 ・ 療 養 所 社 会 施 設 船 船 旧軍隊・旧警察予備隊・自衛隊 矯 正 施 設	まとめて一つの準世帯（注）					まとめて一つの 施設等の世帯（注）

（注）「まとめて一つ」とは、個々の準世帯及び施設等の世帯において住居、棟などにまとめるという意味です。

世帯主・世帯人員

（1）世帯主

国勢調査における世帯主とは、収入の多少、住民基本台帳の届出等に関係なく、各世帯の判断によっています。

（2）世帯人員

世帯を構成する各人（世帯員）を合わせた数をいいます。

世帯の家族類型

「世帯の家族類型」は、一般世帯を、その世帯員の世帯主との続き柄により、次のとおり区分した分類をいいます。

区分	内容
A 親族のみの世帯	2人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみから成る世帯
B 非親族を含む世帯	2人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯
C 単独世帯	世帯人員が一人の世帯

また、親族のみの世帯については、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって、次のとおり区分しています。

区分	備考
ア 核家族世帯	
(1) 夫婦のみの世帯	
(2) 夫婦と子供から成る世帯	
(3) 男親と子供から成る世帯	
(4) 女親と子供から成る世帯	
イ 核家族以外の世帯	[1]、[2]の分類は平成7年の調査から用いている。
(5) 夫婦と両親から成る世帯	
[1] 夫婦と夫の両親から成る世帯	
[2] 夫婦と妻の両親から成る世帯	
(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	
[1] 夫婦と夫のひとり親から成る世帯	
[2] 夫婦と妻のひとり親から成る世帯	
(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯	
[1] 夫婦、子供と夫の両親から成る世帯	
[2] 夫婦、子供と妻の両親から成る世帯	
(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯	
[1] 夫婦、子供と夫のひとり親から成る世帯	
[2] 夫婦、子供と妻のひとり親から成る世帯	
(9) 夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯 例）世帯主夫婦と世帯主の祖母から成る世帯	

(10) 夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯 例) 世帯主夫婦と配偶者のない世帯主の子供と世帯主の祖母から成る世帯			
(11) 夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯			
[1] 夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯 例) 世帯主夫婦、世帯主の親と世帯主の兄弟姉妹から成る世帯			
[2] 夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯			
(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯			
[1] 夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯 例) 世帯主夫婦と配偶者のない世帯主の子供、世帯主の親と世帯主の祖母から成る世帯			
[2] 夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯			
(13) 兄弟姉妹のみから成る世帯 例) 配偶者のない世帯主と世帯主の兄から成る世帯			昭和 45 年及び 50 年調査は、(14) に含んでいる。
(14) 他に分類されない世帯 例) 配偶者のない世帯主と世帯主の祖母から成る世帯			

3 世代世帯

「3 世代世帯」とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問いません。したがって、4 世代以上が住んでいる場合も含まれます。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間の世代）がない場合も含まれます。

母子世帯・父子世帯

(1) 母子世帯

未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯をいいます。

(2) 父子世帯

未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯をいいます。

(3) 母（父）子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）

「母子世帯」及び「父子世帯」に、未婚、死別又は離別の女（男）親と、その未婚の 20 歳未満の子供及び他の世帯員から成る一般世帯を含めた世帯をいいます。

《注意点》 母子世帯・父子世帯についての統計表は、昭和 55 年調査から利用できますが、55 年及び 60 年調査での母子世帯及び父子世帯の女親又は男親には未婚を含めていません。

高齢単独世帯・高齢夫婦世帯

(1) 高齢単独世帯

65歳以上の人一人のみの一般世帯をいいます。

(2) 高齢夫婦世帯

夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯をいいます。

高齢単独世帯・高齢夫婦世帯については昭和55年から集計していますが、その定義は次のとおり各回調査で若干異なっています。

区分	調査年	内容
高齢単独世帯	昭和55年及び60年	60歳以上の人一人のみの世帯 60歳以上の人一人と未婚の18歳未満の者のみから成る世帯
高齢夫婦世帯	平成2年	夫又は妻のいずれかが65歳以上の夫婦1組のみの一般世帯
	昭和55年及び60年	夫又は妻のいずれかが60歳以上の夫婦1組のみの世帯 いずれかが60歳以上の夫婦1組と未婚の18歳未満の人のみから成る世帯（ただし、未婚の18歳未満の人が世帯主である場合には、いずれかが60歳以上の夫婦が世帯主の父母又は祖父母である世帯）

住居・居住地に関する用語

住居の種類

一般世帯について、住居を次のとおり区分しています。

区分	内容
住宅	一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物（完全に区画された建物の一部を含みます。） 一戸建ての住宅はもちろん、アパート、長屋などのように独立して家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、区画ごとに1戸の住宅となります。
住宅以外	寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物 なお、仮小屋など臨時応急的に作られた住居などもこれに含まれます。
住居の種類「不詳」	未回答などにより住居の種類が判定できない場合

住宅の所有の関係

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分しています。

区分	内容
主世帯	「間借り」以外の次の5区分に居住する世帯
持ち家	居住する住宅がその世帯の所有である場合 なお、所有する住宅は登記の有無を問わず、また、分割払いの分譲住宅などで支払が完了していない場合も含まれます。
公営の借家	その世帯の借りている住宅が、都道府県営又は市区町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ「給与住宅」でない場合
都市再生機構・公社の借家	その世帯の借りている住宅が、都市再生機構又は都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合
民営の借家	その世帯の借りている住宅が、「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合
給与住宅	勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合 ※ 家賃の支払の有無を問わず、また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれます。
間借り	他の世帯が住んでいる住宅（「持ち家」、「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」、「民営の借家」、「給与住宅」）の一部を借りて住んでいる場合

持ち家の割合

「持ち家の割合」とは、住宅に住む一般世帯に占める持ち家（世帯数）の割合です。

$$\text{持ち家の割合（％）} = \frac{\text{持ち家に住む一般世帯数}}{\text{住宅に住む一般世帯数}} \times 100$$

住宅の建て方

昭和55年調査以降、各世帯が居住する住宅の建て方を、次のとおり区分しています。

区分	内容
一戸建	1 建物が 1 住宅であるもの なお、店舗併用住宅の場合でも、1 建物が 1 住宅であればここに含みます。
長屋建	二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの いわゆる「テラスハウス」も含みます。
共同住宅	棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの ※ 1 階が店舗で、2 階以上が住宅になっている建物も含みます。 ※ 建物の階数及び世帯が住んでいる階により「1・2 階建」、「3～5 階建」、「6～10 階建」、「11～14 階建」、「15 階建以上」に 5 区分しています。
その他	上記以外で、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合

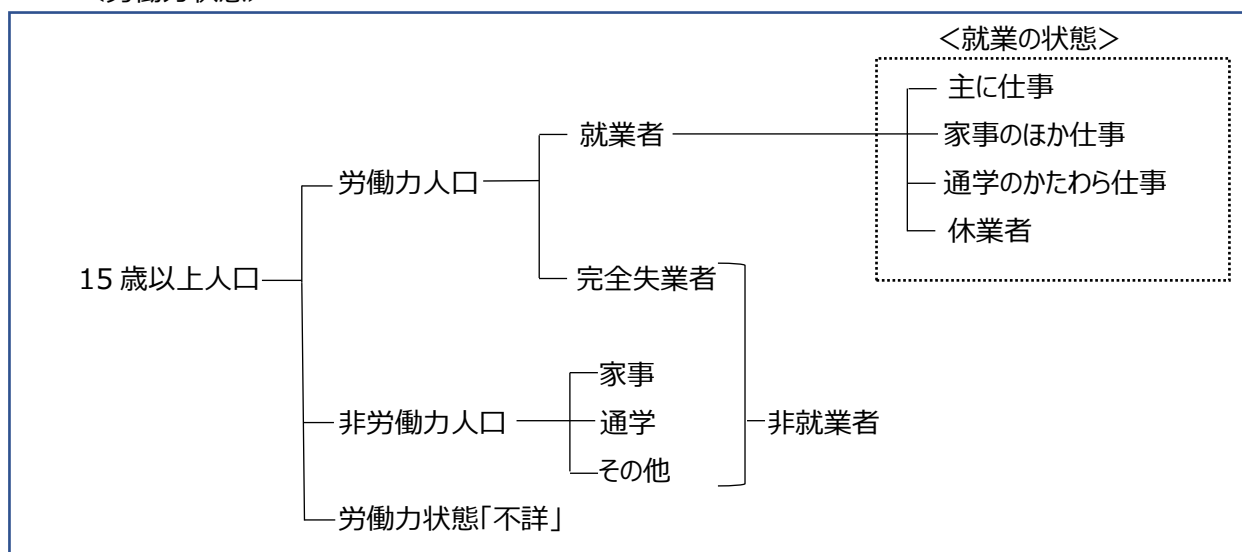
労働・就業の状態に関する用語

労働力状態・労働力率

(1) 労働力状態

「労働力状態」とは、調査年の 9 月 24 日から 30 日までの 1 週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。

<労働力状態>



※各用語の定義は、次ページに掲載しています。

区分	内容	
労働力人口	就業者及び完全失業者	
就業者	<p>調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした者</p> <p>なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としています。</p> <p>① 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合</p> <p>② 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから 30 日未満の場合</p> <p>また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含めています。</p>	
	主に仕事	主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていた場合
	家事のほか仕事	主に家事などをしていて、そのかわり、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合
	通学のかたわら仕事	主に通学していて、そのかわり、例えばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合
	休業者	<p>① 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合</p> <p>② 事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから 30 日未満の場合</p>
完全失業者	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者	
非労働力人口	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外の者	
家事	自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合	
	通学	主に通学していた場合
	その他	上のどの区分にも当てはまらない場合 例えば、乳幼児のほか、高齢、病気などで少しも仕事をしなかった者
労働力状態「不詳」	未回答などにより労働力状態が判定できない場合	

(2) 労働力率

「労働力率」とは、15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合のことをいいます。

$$\text{労働力率 (\%)} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15 歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く。)}} \times 100$$

従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか雇用されているかなどによって、以下のとおり区分したものです。

区分	内容
雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次について「役員」でない人
正規の職員・従業員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人
労働者派遣事業所の派遣社員	労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」）に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人
パート・アルバイト・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人 ・ 専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用される「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人
役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族
家庭内職者	家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人
従業上の地位「不詳」	未回答などにより従業上の地位が判定できない場合

産業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

令和2年国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）を基に再編成したもので、20項目の大分類、82項目の中分類、253項目の小分類となっています。

報告書等では、産業大分類を3部門に集約している場合がありますが、その区分は以下によっています。

区分	内訳
第1次産業	A 農業、林業 B 漁業
第2次産業	C 鉱業、採石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 I 卸売業、小売業 J 金融業、保険業 K 不動産業、物品賃貸業 L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの） S 公務（他に分類されるものを除く）

従業地・通学地に関する用語

通勤者・通学者

「通勤者」とは、従業の場所が常住の場所（自宅）と異なる就業者をいいます。

「通学者」とは非労働力人口のうち、調査週間中、学校に通っていた者をいいます。また、ふだん学校に通っている人であっても、調査週間中、収入を伴う仕事を少しでもした人については、ここにいう「通学者」とはせず、「通勤者」としています。

昼間人口・夜間人口

(1) 常住地による人口（夜間人口）

調査時に調査の地域に常住している人口です。

(2) 従業地・通学地による人口（昼間人口）

常住地による人口から流出人口を除き、流入人口を加えた人口です。

夜間勤務の人、夜間学校に通っている人も便宜上、昼間勤務、昼間通学とみなして昼間人口に

含んでいます。ただし、この昼間人口には、買物客などの非定常的な移動については、考慮していません。

昼間人口は昭和 35 年以降算出していますが、35 年及び 40 年では、通学者の出入りを計算する際に、15 歳以上の者に限っており、この点が 45 年以降と異なっています。

昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は、常住人口 100 人当たりの昼間人口割合であり、100 を超えているときは通勤・通学者の流入超過、100 を下回るときは流出超過を示しています。

$$\text{昼夜間人口比率 (\%)} = \frac{\text{昼間人口}}{\text{夜間人口}} \times 100$$

地域区分に関する用語

人口集中地区

人口集中地区の設定に当たっては、国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区（以下「基本単位区等」という。）を基礎単位として、①原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、②それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有するこの地域を「人口集中地区」とします。

なお、人口集中地区は「都市的地域」を表す観点から、学校・研究所・神社・仏閣・運動場等の文教レクリエーション施設、工場・倉庫・事務所等の産業施設、官公庁・病院・療養所等の公共及び社会福祉施設のある基本単位区等で、それらの施設の面積を除いた残りの区域に人口が密集している基本単位区等又はそれらの施設の面積が 2 分の 1 以上占める基本単位区等が上記①の基本単位区等に隣接している場合には、上記①を構成する地域に含めます。

人口集中地区は、平成 2 年調査までは、国勢調査の調査員が担当する地域である調査区を基に設定してきましたが、7 年調査からは基本単位区を基にしています。

国勢調査で見る 堺 令和 2 年国勢調査結果

令和 5 年 2 月発行

発行 堺 市

編集 堺市市長公室政策企画部調査統計担当

堺市堺区南田出井町 1 丁 1 - 1

電話 (072) 228-7450 (直通)
